

監 第 36 号

令和4年8月22日

見附市長 稲 田 亮 様

見附市監査委員 依 田 志 郎

同 佐々木 志津子

令和3年度公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度見附市水道事業会計決算、令和3年度見附市下水道事業会計決算及び令和3年度見附市病院事業会計決算について審査を実施したので、次のとおり意見書を提出します。

令和3年度 見附市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度 見附市水道事業会計決算

令和3年度 見附市下水道事業会計決算

令和3年度 見附市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月24日から令和4年7月29日まで

第3 審査の方法

審査に付された水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計の決算及び附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の財政状態及び経営実績を適正に表示しているか、またその計数は証書類と符合し、かつ正確であるかについて審査し、さらに必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。なお、貯蔵品については、抽出により実地審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成され、その計数は正確で会計諸帳簿と符合し、年度末における財政状態及び当年度における経営実績を適正に表示しているものと認められた。その概要及び意見については、次のとおりである。

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

1 業務の状況について

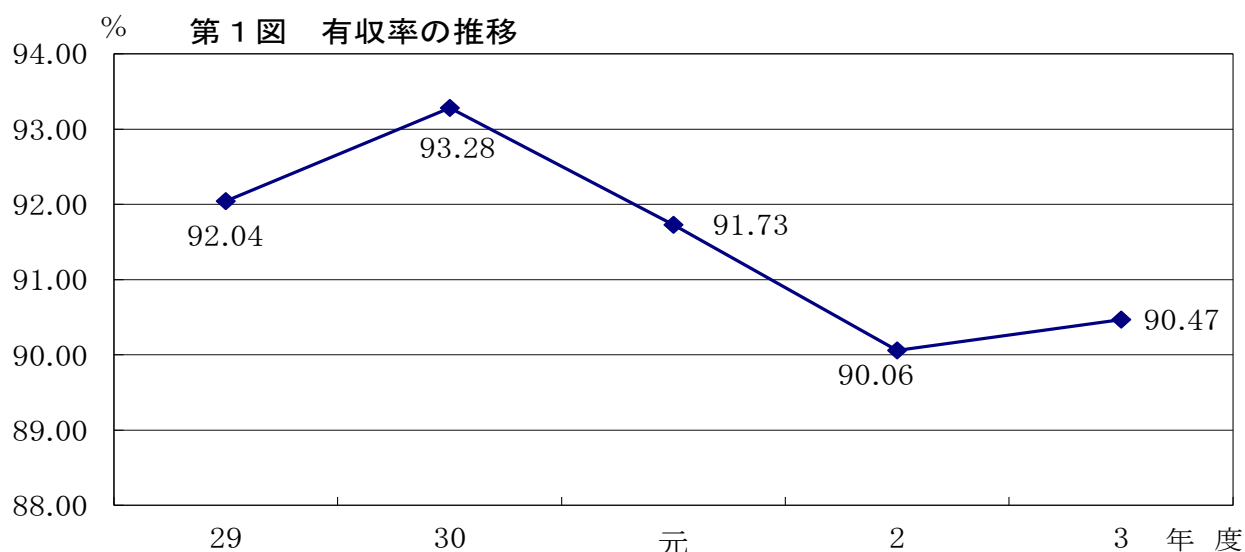
令和3年度末現在における給水人口は50,247人であり、給水区域内の総人口の減少に伴って、前年度に比べ689人(見附市区域527人、長岡市中之島区域162人)減少している。一方、給水栓数は22栓増加している。

年間配水量は6,724,681 m³(前年度比98,719 m³減)で、年間有収水量は6,084,152 m³(前年度比60,856 m³減)となった。その結果、配水量に対する有収水量を示す有収率は90.47%となり、前年度に比べ0.41ポイント上昇している。

なお、全国類似団体平均指標(「令和2年度水道事業経営指標」(総務省自治財政局編)による。以下「全国平均指標」という)によると、表流水を主とする給水人口5万人以上10万人未満の団体における有収率は、84.02%となっている。

第1表 給水人口と配水量等

区 分 \ 年 度	元年度	2年度	3年度	前年度比較	
				増 減	増減率(%)
年 度 末 総 人 口 (人)	51,397	50,959	50,270	△ 689	△ 1.4
年 度 末 給 水 人 口 (人)	51,370	50,936	50,247	△ 689	△ 1.4
普 及 率 (%)	99.9	99.9	99.9	0	-
年 度 末 給 水 栓 数 (栓)	19,936	20,015	20,037	22	0.1
年 間 配 水 量 (m ³)	6,680,200	6,823,400	6,724,681	△ 98,719	△ 1.4
年 間 有 収 水 量 (m ³)	6,127,919	6,145,008	6,084,152	△ 60,856	△ 1.0
有 収 率 (%)	91.73	90.06	90.47	0.41	-



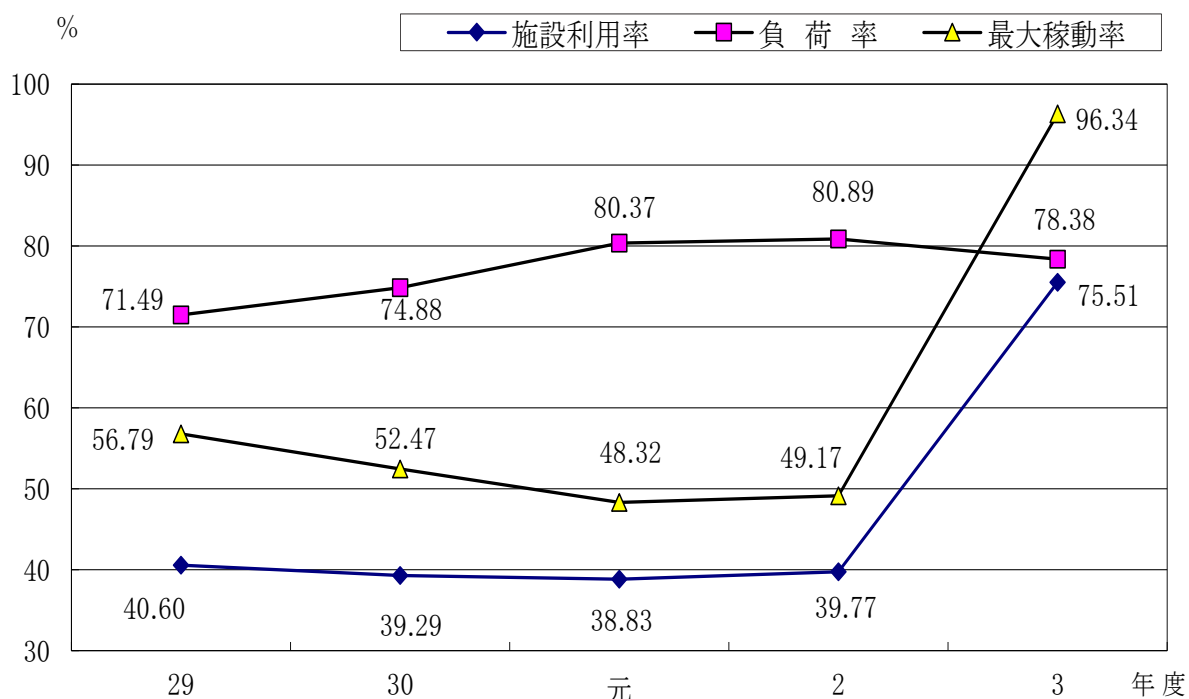
浄水場の配水能力は、令和3年度より新青木浄水場となり24,400 m³/日となっている。この配水能力に対する令和3年度の1日平均配水量は18,424 m³となっている。施設の利用状況の良否を総合的に示す施設利用率(1日平均配水量/1日配水能力×100)は75.51%となり、前年度に比べ35.74%上昇している。

また、施設利用率を負荷率(1日平均配水量/1日最大配水量×100)と、最大稼働率(1日最大配水量/1日配水能力×100)に分解すると、負荷率については78.38%、最大稼働率は96.34%となっている。

第2表 施設稼働状況

区 分 \ 年 度		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	R2全国 平均指標
1日配水能力(m ³)	(A)	47,000	47,000	47,000	47,000	24,400	
1日最大配水量(m ³)	(B)	26,690	24,660	22,710	23,110	23,507	
1日平均配水量(m ³)	(C)	19,081	18,465	18,252	18,694	18,424	
施設利用率(%)	(C)/(A)	40.60	39.29	38.83	39.77	75.51	52.23
負 荷 率 (%)	(C)/(B)	71.49	74.88	80.37	80.89	78.38	79.91
最大稼働率(%)	(B)/(A)	56.79	52.47	48.32	49.17	96.34	65.36

第2図 施設稼働の推移



2 経営の状況について

(1) 経 営 収 支

経常損益は、3,469 万 1 千円の黒字となったが、前年度に比べ 8,045 万 1 千円(69.9%)悪化している。

第 3 表 経営収支の状況

区 分 \ 年 度		元年度	2年度	3年度	前年度比較	
					増減額	増減率
		円	円	円	円	%
	営 業 収 益	972,195,360	890,298,257	986,397,405	96,099,148	10.8
(一)	営 業 費 用	819,497,130	949,169,750	1,164,299,341	215,129,591	22.7
	営 業 損 益	152,698,230	△ 58,871,493	△ 177,901,936	△ 119,030,443	△ 202.2
(+)	営 業 外 収 益	143,159,484	235,309,630	278,757,644	43,448,014	18.5
(一)	営 業 外 費 用	62,242,832	61,295,548	66,164,499	4,868,951	7.9
	経 常 損 益	233,614,882	115,142,589	34,691,209	△ 80,451,380	△ 69.9
(+)	特 別 利 益	22,261	0	6,330,646	6,330,646	皆増
(一)	特 別 損 失	1,000	0	212,980,024	212,980,024	皆増
	当 年 度 純 損 益	233,636,143	115,142,589	△ 171,958,169	△ 287,100,758	△ 249.3

(2) 総 収 益

総収益は 12 億 7,148 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 4,587 万 8 千円(13.0%)増加している。

営業収益は 9 億 8,639 万 7 千円で、前年度に比べ 9,609 万 9 千円(10.8%)増加している。これは主に、令和 2 年度に新型コロナウイルス感染対策として市内の個人・事業者を対象に水道料金の基本料金の 6 か月間 50%減免を実施したが、令和 3 年度は実施しなかったことに要因する。

営業外収益は 4,344 万円 8 千円(18.5%)増加している。これは主に令和 3 年度から新青木浄水場が稼働したことに伴い、長期前受金戻入が 1 億 4,972 万 6 千円(133.0%)増加したことによる。

特別利益は旧青木浄水場を用途廃止したことに伴い、固定資産除却に連動する長期前受金戻入として、その他特別利益が 633 万 1 千円皆増している。

第 4 表 収益の状況

区 分 \ 年 度		元年度	2年度	3年度	前年度比較	
					増減額	増減率
		円	円	円	円	%
営業収益	給 水 収 益	928,605,725	842,865,079	926,065,700	83,200,621	9.9
	受 託 工 事 収 益	0	367,229	0	△ 367,229	皆減
	そ の 他 営 業 収 益	43,589,635	47,065,949	60,331,705	13,265,756	28.2
	計	972,195,360	890,298,257	986,397,405	96,099,148	10.8
営業外収益	受取利息及び配当金	1,230,307	597,891	345,499	△ 252,392	△ 42.2
	他 会 計 補 助 金	288,000	91,191,293	822,000	△ 90,369,293	△ 99.1
	長 期 前 受 金 戻 入	109,794,260	112,536,783	262,262,705	149,725,922	133.0
	加 入 金	11,229,364	11,095,000	10,070,000	△ 1,025,000	△ 9.2
	雑 収 益	20,617,553	19,888,663	5,257,440	△ 14,631,223	△ 73.6
	計	143,159,484	235,309,630	278,757,644	43,448,014	18.5
特別利益	固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	－
	固 定 資 産 売 却 益	22,261	0	0	0	－
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	0	－
	そ の 他 特 別 利 益	0	0	6,330,646	6,330,646	皆増
	計	22,261	0	6,330,646	6,330,646	皆増
合 計		1,115,377,105	1,125,607,887	1,271,485,695	145,877,808	13.0

(3) 総費用

総費用は14億4,344万4千円で、前年度に比べ4億3,297万9千円(42.8%)増加している。

営業費用は11億6,429万9千円で、前年度に比べ2億1,513万円(22.7%)増加している。これは主に、青木浄水場の更新に伴い、減価償却費が2億6,174万7千円(71.9%)増加したことによる。

営業外費用は6,616万4千円で、前年度に比べ486万9千円(7.9%)の増加となっている。

特別損失は、旧青木浄水場の固定資産除却費として2億1,298万円皆増している。

第5表 費用の状況

区 分 \ 年 度		元年度	2年度	3年度	前年度比較	
					増減額	増減率
営業費用	原水及び浄水費	円 190,399,668	円 195,496,868	円 221,827,499	円 26,330,631	% 13.5
	配水及び給水費	161,393,374	164,962,188	165,168,724	206,536	0.1
	受託工事費	0	367,229	0	△ 367,229	皆減
	総係費	71,337,576	132,042,738	127,025,661	△ 5,017,077	△ 3.8
	減価償却費	374,666,711	364,171,433	625,918,813	261,747,380	71.9
	資産減耗費	21,699,801	92,129,294	24,358,644	△ 67,770,650	△ 73.6
	計	819,497,130	949,169,750	1,164,299,341	215,129,591	22.7
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	57,494,096	57,568,566	61,757,099	4,188,533	7.3
	雑支出	4,748,736	3,726,982	4,407,400	680,418	18.3
	計	62,242,832	61,295,548	66,164,499	4,868,951	7.9
特別損失	固定資産売却損	1,000	0	0	0	-
	過年度損益修正損	0	0	0	0	-
	その他特別損失	0	0	212,980,024	212,980,024	皆増
	計	1,000	0	212,980,024	212,980,024	皆増
合 計		881,740,962	1,010,465,298	1,443,443,864	432,978,566	42.8

総費用を性質別に分類したものは、次のとおりである。

固定費(人件費、支払利息及び減価償却費)が総費用に占める割合は56.3%で、前年度に比べ2.1%減少している。

人件費は前年度に比べ4,248万円(25.3%)減少している。これは主に、新しくなった青木浄水場を外部委託したことによる人件費の減によるものである。また動力費は4,759万円(94.0%)減少しているが、これは青木浄水場の運転管理委託料に振り替えられたことによるものである。その他費用は前年度に比べ増加しているが、これは主に、旧青木浄水場を用途廃止に伴う除却処理により、固定資産除却費を特別損失として2億1,298万円計上したことによる。

第6表 費用の性質別内訳

区 分 \ 年 度	元年度		2年度		3年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%	円	%
人 件 費	105,803,169	12.0	168,013,016	16.6	125,532,683	8.7	△ 42,480,333	△ 25.3
支 払 利 息	57,494,096	6.5	57,568,566	5.7	61,757,099	4.3	4,188,533	7.3
減 価 償 却 費	374,666,711	42.5	364,171,433	36.0	625,918,813	43.4	261,747,380	71.9
動 力 費	54,086,249	6.1	50,635,832	5.0	3,046,170	0.2	△ 47,589,662	△ 94.0
修 繕 費	125,922,305	14.3	118,321,143	11.7	123,359,362	8.5	5,038,219	4.3
薬 品 費	18,289,614	2.1	23,537,771	2.3	31,900	0.1	△ 23,505,871	△ 99.9
そ の 他	145,478,818	16.5	228,217,537	22.6	503,797,837	34.9	275,580,300	120.8
計	881,740,962	100.0	1,010,465,298	100.0	1,443,443,864	100.0	432,978,566	42.8

※上記一覧表中「その他」の詳細については、91頁「第5 費用節別比率表」を参照。

・生産性（職員数と事業の状況との関係）について

水道事業における生産性をもっとも端的に表す職員1人当たりの給水人口、有収水量及び営業収益等を算出すると第7表のようになる。

第7表 職員1人当たりの給水人口、有収水量及び営業収益等

区 分 \ 年 度	元年度	2年度	3年度	R2全国 平均指標	算 式
給 水 人 口 (人)	3,669	2,037	2,792	3,105	
有 収 水 量 (m ³)	437,709	245,800	338,008	353,048	
職員1人当たり 営 業 収 益 (千円)	69,443	35,597	54,800	68,087	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員給与費対 営業収益比率 (%)	10.88	18.88	12.73	9.94	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
損益勘定職員数 (人)	14	25	18	10 [※]	※有収水量1万m ³ /日当たり職員数

・1㎡当たりの給水原価等について

給水原価は、前年度に比べ13円07銭(8.95%)増加し、159円13銭となっている。

供給単価は、前年度に比べ15円05銭(10.97%)増加し、152円21銭となっている。

これにより、販売損益は6円92銭の赤字となったが、前年度に比べ赤字幅が1円98銭縮小している。

第8表 1㎡当たり給水原価及び供給単価の推移

区 分 \ 年 度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
給 水 原 価	円 銭 127 84	円 銭 124 16	円 銭 125 97	円 銭 146 06	円 銭 159 13
供 給 単 価	円 銭 149 03	円 銭 150 10	円 銭 151 54	円 銭 137 16	円 銭 152 21
販 売 損 益	円 銭 21 19	円 銭 25 94	円 銭 25 57	円 銭 △ 8 90	円 銭 △ 6 92

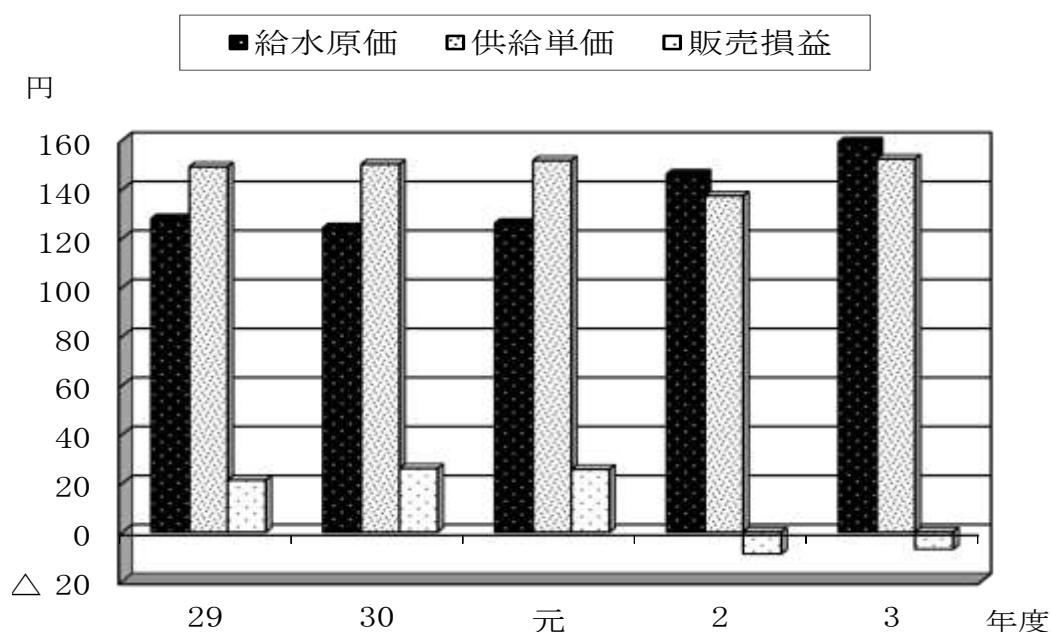
$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入(営業外収益)}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

【参考】

$$\text{料金回収率} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100 = \frac{\text{給水収益}}{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入(営業外収益)}} \times 100$$

給水原価と供給単価の推移（1㎡当たり）



(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の予算執行状況並びに補てん財源の状況は、第9表のとおりである。

資本的収入2億8,312万8千円が資本的支出7億6,713万1千円に対して不足する額4億8,400万3千円は、過年度分損益勘定留保資金4,946万9千円、当年度分損益勘定留保資金3億8,753万4千円及び減債積立金4,700万円により補てんされている。

また、資本的支出のうち建設改良費については、予算額7億2,004万円に対し、決算額5億5,068万5千円(執行率76.5%)となっている。ここから地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額1,369万2千円を差し引いた後の不用額は、1億5,566万2千円である。

第9表 資本的収支の状況

区 分		3年度				2年度	決算額の比較				
		予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減・不用額	執行率	決算額	増減額	増減率			
		円	円	円	%	円	円	%			
資 本 的 収 入		444,652,900	283,128,100	△ 161,524,800	63.7	3,148,554,470	△ 2,865,426,370	△ 91.0			
企 業 債		290,800,000	188,000,000	△ 102,800,000	64.6	1,734,900,000	△ 1,546,900,000	△ 89.2			
負 担 金		153,852,900	95,128,100	△ 58,724,800	61.8	22,554,470	72,573,630	321.8			
補 助 金		0	0	0	－	1,391,100,000	△ 1,391,100,000	皆減			
資 本 的 支 出		936,485,600	767,131,055	155,662,845	81.9	3,557,744,059	△ 2,790,613,004	△ 78.4			
建 設 改 良 費		720,039,600	550,685,425	155,662,475	76.5	3,348,861,547	△ 2,798,176,122	△ 83.6			
企 業 債 償 還 金		216,446,000	216,445,630	370	99.9	208,882,512	7,563,118	3.6			
附 帯 事 業 費		0	0	0	－	0	0	－			
資本的収入額が 資本的支出額に 不足する額		491,832,700	484,002,955	7,829,745	－	409,189,589	74,813,366	18.3			
補 て ん 財 源	過 損 留	年 益 保	度 勘 資	分 定 金	191,109,700	49,468,865	141,640,835	－	0	49,468,865	皆増
	当 損 留	年 益 保	度 勘 資	分 定 金	198,737,000	387,534,090	△ 188,797,090	－	342,356,836	45,177,254	13.2
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額				30,420,000	0	30,420,000	－	66,832,753	△ 66,832,753	皆減
	減 債 積 立 金				0	47,000,000	△ 47,000,000	－	0	47,000,000	皆増
	建 設 改 良 積 立 金				71,566,000	0	71,566,000	－	0	0	－

建設改良費の内訳は、第 10 表のとおりである。主なものは、猿橋川水管橋の浄水施設費が 2,590 万 4 千円、配水管布設替工事等の配水施設費が 3 億 1,872 万 7 千円、瑞祥橋架替工事負担金等の事務費が 1 億 5,631 万 1 千円となっている。

第 10 表 建設改良費の内訳

科 目	決算額	説 明
建設改良費	550,685,425	円 浄水施設費 25,903,900
		猿橋川水管橋 25,903,900
		配水施設費 318,727,200
		配水管布設 延長 682.8m 28,617,600
		配水管布設替 延長 2519.2m 279,725,600
		消火栓布設 2基 2,066,900
		消火栓布設替 8基 8,317,100
		営業設備費 22,192,946
		水道メーター取付 1,308,575
		工具器具及び備品 20,884,371
		事務費 183,861,379
		給料 14,329,500
		手当 8,496,429
		法定福利費 4,724,025
		委託料 0
		負担金(瑞祥橋架替工事負担金) 156,311,425

3 財政の状況について

(1) 資 産

資産の合計は、202 億 4,100 万円で、前年度に比べ 21 億 3,790 万 1 千円(9.6%)減少している。

有形固定資産は、年度当初現在高 267 億 9,687 万 4 千円である。当年度中に取得した資産は、構築物 7 億 445 万 9 千円、機械及び装置 130 万 9 千円、工具器具及び備品 1,898 万 6 千円、建設仮勘定 580 万円である。当年度中に除却した有形固定資産は、建物 2 億 3,400 万 4 千円、構築物 5 億 4,181 万 6 千円、機械及び装置 13 億 1,063 万 1 千円、車両運搬具 323 万 3 千円、工具器具及び備品 3,612 万 8 千円であり、有形固定資産に振り替えた建設仮勘定は、2 億 4,155 万 6 千円である。これにより年度末現在高は 251 億 6,006 万円となっている。

減価償却累計額は 93 億 8,316 万 8 千円で、当年度末償却未済高は 157 億 7,689 万 2 千円となっている。

無形固定資産 149 万 9 千円(9.0%)の減は、庁舎利用権及び水利権の当年度償却分の除却分である。

投資その他の資産は投資有価証券であり、年度末現在高は 1 億 9,999 万 3 千円となっている。

流動資産は、42 億 4,895 万 2 千円で、前年度に比べ 17 億 6,450 万 4 千円(29.3%)減少している。これは主に、現金預金が 2 億 9070 万 1 千円(6.6%)、未収金が 14 億 7,261 万 1 千円(90.4%)それぞれ減少したことによる。

第 11 表 資産の状況

年 度 区 分		元年度	2年度	3年度	前年度比較	
					増減額	増減率
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	円 13,429,598,923	円 16,148,790,764	円 15,776,892,406	円 △ 371,898,358	% △ 2.3
	無 形 固 定 資 産	18,647,342	16,661,000	15,162,000	△ 1,499,000	△ 9.0
	投資その他の資産	499,993,273	199,993,273	199,993,273	0	0.0
	計	13,948,239,538	16,365,445,037	15,992,047,679	△ 373,397,358	△ 2.3
流 動 資 産	現 金 預 金	5,178,750,280	4,371,941,549	4,081,240,842	△ 290,700,707	△ 6.6
	未 収 金 (※)	1,903,865,492	1,629,444,390	156,833,111	△ 1,472,611,279	△ 90.4
	貯 蔵 品	12,008,793	12,069,967	10,878,199	△ 1,191,768	△ 9.9
	短 期 貸 付 金	0	0	0	0	－
	前 払 費 用	0	0	0	0	－
	そ の 他 流 動 資 産	300,000	0	0	0	－
	計	7,094,924,565	6,013,455,906	4,248,952,152	△ 1,764,503,754	△ 29.3
合 計		21,043,164,103	22,378,900,943	20,240,999,831	△ 2,137,901,112	△ 9.6

※ 未収金の金額は、貸倒引当金控除後の金額

(2) 負 債

負債の合計は、125 億 5567 万円で、前年度に比べ 19 億 6,594 万 3 千円(13.5%)減少している。

固定負債は、企業債の減少により前年度に比べ 2,990 万 2 千円(0.5%)減の 65 億 2,648 万 4 千円となっている。

流動負債は、4 億 5,175 万 7 千円で、前年度に比べ 17 億 5,392 万 8 千円(79.5%)減少している。これは主に、未払金が 17 億 3,365 万円(88.9%)、前受金が 2,272 万 5 千円(皆減)減少したことによる。

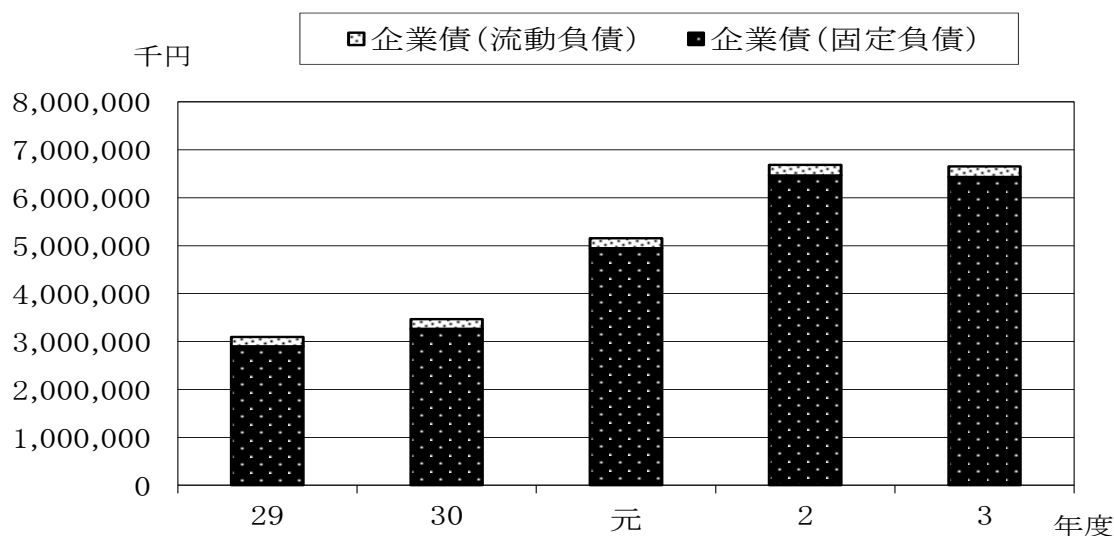
繰延収益は、55 億 7742 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 8,211 万 3 千円(3.2%)減少している。

第 12 表 負債の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		元年度	2年度	3年度	増減額	増減率
固定負債	企 業 債 (建設改良費等財源)	円 4,946,923,838	円 6,465,378,208	円 6,433,463,771	円 △ 31,914,437	% △ 0.5
	退職給付引当金	105,187,442	91,006,985	93,019,884	2,012,899	2.2
	計	5,052,111,280	6,556,385,193	6,526,483,655	△ 29,901,538	△ 0.5
流動負債	企 業 債 (建設改良費等財源)	208,882,512	216,445,630	219,914,437	3,468,807	1.6
	未 払 金	3,514,334,601	1,950,099,151	216,449,069	△ 1,733,650,082	△ 88.9
	預 り 金	5,701,595	0	0	0	-
	前 受 金	0	22,725,300	0	△ 22,725,300	皆減
	賞 与 引 当 金	8,257,222	10,354,246	9,287,000	△ 1,067,246	△ 10.3
	そ の 他 流 動 負 債	300,000	6,061,242	6,106,914	45,672	0.8
	計	3,737,475,930	2,205,685,569	451,757,420	△ 1,753,928,149	△ 79.5
繰延収益	長期前受金(※)	4,550,966,923	5,759,542,141	5,577,428,885	△ 182,113,256	△ 3.2
	計	4,550,966,923	5,759,542,141	5,577,428,885	△ 182,113,256	△ 3.2
合 計		13,340,554,133	14,521,612,903	12,555,669,960	△ 1,965,942,943	△ 13.5

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額控除後の金額

第 4 図 企業債残高の推移(年度末)



(3) 資 本

資本の合計は、76 億 8,533 万円で、前年度に比べ 1 億 7,195 万 8 千円(2.2%)減少している。資本金は、40 億 1,347 万 6 千円で、昨年と同額である。

剰余金は、主に当年度末処理欠損金が 1 億 2,495 万 8 千円(皆増)となったため、利益剰余金が 1 億 7,195 万 8 千円(4.5%)減少し、36 億 3,231 万 8 千円となっている。

第 13 表 資本の状況

年 度 区 分		元年度	2年度	3年度	前年度比較	
					増減額	増減率
資本金	資 本 金	円 3,709,839,818	円 4,013,475,961	円 4,013,475,961	円 0	% 0.0
	計	3,709,839,818	4,013,475,961	4,013,475,961	0	0.0
剰余金	資 本 剰 余 金	0	39,535,481	39,535,481	0	0.0
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	3,992,770,152	3,804,276,598	3,632,318,429	△ 171,958,169	△ 4.5
	減 債 積 立 金	1,827,547,738	1,827,547,738	1,895,690,327	68,142,589	3.7
	建 設 改 良 積 立 金	1,861,586,271	1,861,586,271	1,861,586,271	0	0.0
	当年度末処分利益剰余金	303,636,143	115,142,589	0	△ 115,142,589	皆減
	当年度末処理欠損金	0	0	124,958,169	124,958,169	皆増
計		3,992,770,152	3,843,812,079	3,671,853,910	△ 171,958,169	△ 4.5
合 計		7,702,609,970	7,857,288,040	7,685,329,871	△ 171,958,169	△ 2.2

(4) キャッシュ・フロー

業務活動においては、主に減価償却費及び特別損失(固定資産除却費)の計上により、4 億 9,913 万 5 千円の資金の増加となっている。

投資活動においては、主に有形固定資産の取得による支出により、7 億 6,139 万円の資金の減少となっている。

財務活動においては、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出により、2,844 万 6 千円の資金の減少となっている。

この結果、資金増減額は 2 億 9,070 万 1 千円の減少となり、資金期末残高は 40 億 8,124 万 1 千円となっている。

第 14 表 キャッシュ・フローの状況

年 度 区 分	元年度	2年度	3年度	増減額
	円	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,035,642,496	505,926,842	499,134,609	△ 6,792,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,935,114,671	△ 2,838,753,061	△ 761,389,686	2,077,363,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,691,174,693	1,526,017,488	△ 28,445,630	△ 1,554,463,118
資 金 増 加 額	1,791,702,518	△ 806,808,731	△ 290,700,707	516,108,024
資 金 期 首 残 高	3,387,047,762	5,178,750,280	4,371,941,549	△ 806,808,731
資 金 期 末 残 高	5,178,750,280	4,371,941,549	4,081,240,842	△ 290,700,707

4 経営分析について

(1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対して固定資産が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 5.88 ㊦上昇している。

固定負債構成比率は、総資本に対して固定負債が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 2.94 ㊦上昇している。

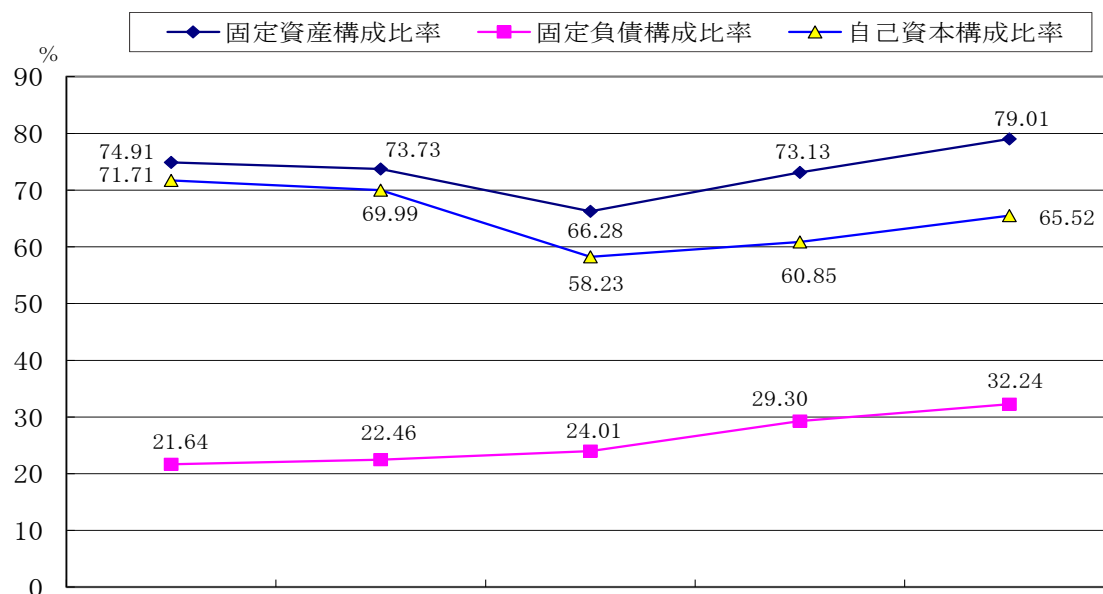
自己資本構成比率は、総資本に対して自己資本が占める割合を示す指標で、高いほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ 4.67 ㊦上昇している。

第 15 表 構成比率の推移

(単位:%)

年 度 項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	R2全国 平均指標
固定資産構成比率	74.91	73.73	66.28	73.13	79.01	86.29
固定負債構成比率	21.64	22.46	24.01	29.30	32.24	26.47
自己資本構成比率	71.71	69.99	58.23	60.85	65.52	69.33

第 5 図 構成比率の推移



(2) 財 務 比 率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合で、資本の固定化を表す指標である。100%以下が望ましいとされ、当年度は、前年度に比べ 0.39 ㊦上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す指標である。100%以下が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 0.31 ㊦低下している。

流動比率及び当座比率(酸性試験比率)は、短期債務に対する支払能力を表す指標である。流動比率は200%以上、当座比率(酸性試験比率)は100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ流動比率が 667.91 ㊦、当座比率(酸性試験比率)が 666.04 ㊦上昇している。

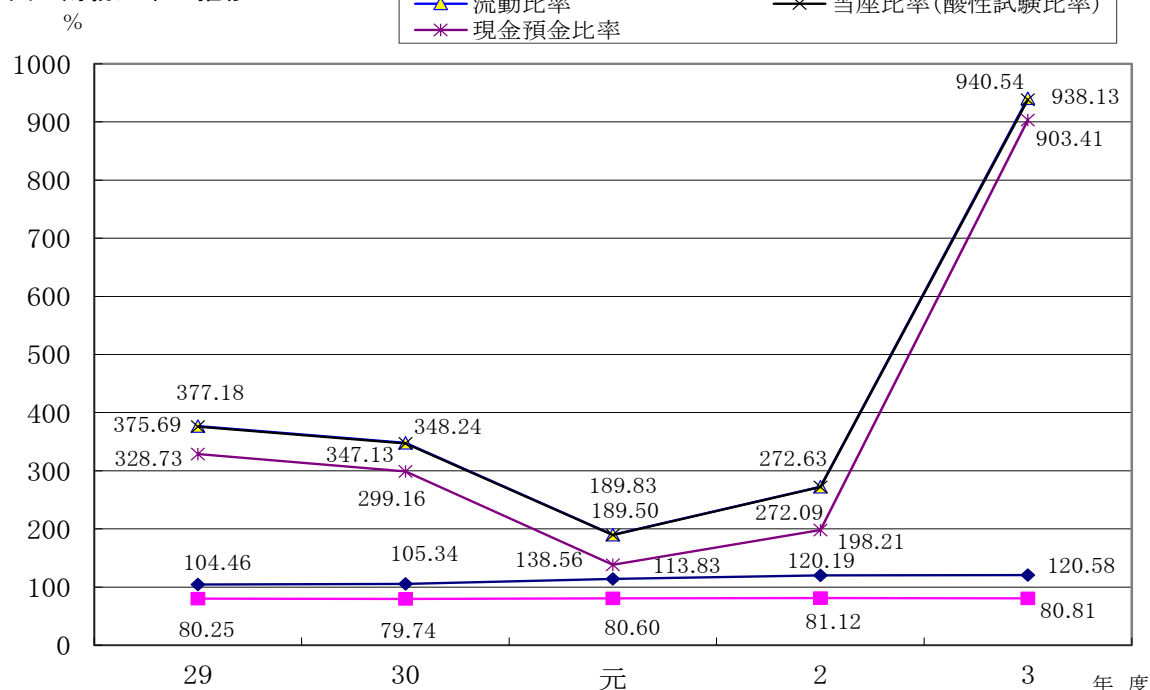
現金預金比率は、現金預金と流動負債の割合で、当座の支払能力を表す指標である。当年度は、前年度に比べ 705.2 ㊦上昇している。

第 16 表 財務比率の推移

(単位:%)

年 度 項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	R2全国 平均指標
固 定 比 率	104.46	105.34	113.83	120.19	120.58	124.46
固定資産対長期資本比率	80.25	79.74	80.60	81.12	80.81	90.07
流 動 比 率	377.18	348.24	189.83	272.63	940.54	326.83
当座比率(酸性試験比)	375.69	347.13	189.50	272.09	938.13	323.59
現 金 預 金 比 率	328.73	299.16	138.56	198.21	903.41	

第 6 図 財務比率の推移



(3) 収 益 率

総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた利益を比較する指標で、高いほど良いとされている。当年度は、前年度に比べ 0.37 ㊦低下している。

総収益対総費用比率は、総費用に対してどれだけ総収益をあげているかを表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 23.31 ㊦低下している。

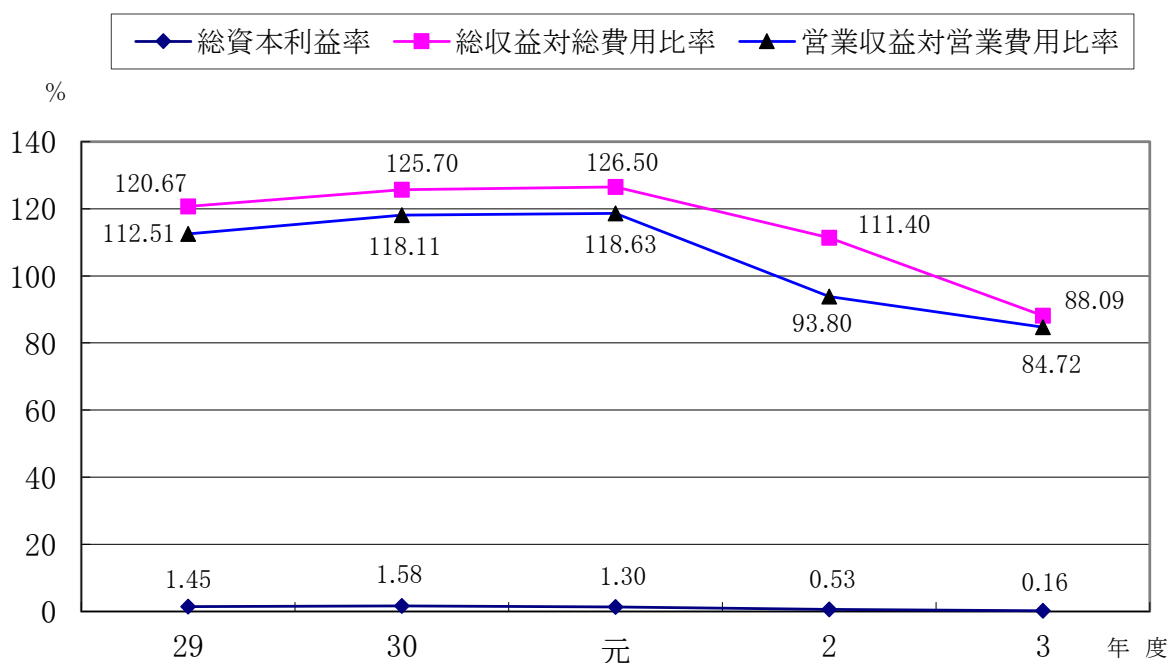
営業収益対営業費用比率は、営業費用に対する営業収益の能率活動をみる指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 9.08 ㊦低下している。

第 17 表 収益率の推移

(単位:%)

年 度 項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	R2全国 平均指標
総 資 本 利 益 率	1.45	1.58	1.30	0.53	0.16	0.84
総収益対総費用比率	120.67	125.70	126.50	111.40	88.09	109.75
営業収益対営業費用比率	112.51	118.11	118.63	93.80	84.72	98.35

第 7 図 収益率の推移



5 むすび

(1) 当年度における業務の状況

給水人口は 50,247 人で、前年度に比べ 689 人(1.4%)減少したものの、給水栓数は 22 栓(0.1%)増加して 20,037 栓となっている。区域の総人口 50,270 人に対する普及率は、前年度と同率の 99.9%である。

年間配水量は 6,724,681 m³で、前年度に比べ 98,719 m³(1.4%)減少し、年間有収水量も 6,084,152 m³と、前年度に比べ 60,856 m³(1.0%)の減少となっている。

(2) 安全な水の安定供給

安全な水の安定供給を図るため、令和 3 年度から新浄水場が稼働し、浄水関連施設を整備するとともに、配水施設においては 3 億 1,872 万 7 千円を投じて、老朽管等の布設替工事(延長 2,519.2m)、新規顧客に対応した配水管布設工事(延長 682.8m)等を施工し、施設の整備、拡充に取り組んでいる。

(3) 経営状況

営業収益は、主に前年度に実施した新型コロナウイルス感染対策として水道料金の基本料金減免を実施したが、令和 3 年度は実施しなかったことにより 9,609 万 9 千円(10.8%)の増収となっている。また、営業費用は、前年度に比べ 2 億 1,530 万円(22.0%)増加している。

当年度純損益は 1 億 7,195 万 8 千円の赤字となっている。これは主に、今年度のみの特殊要因として、旧浄水場の用途廃止に伴う除却処理により、固定資産除却費を特別損失として 2 億 1,298 万円を計上したことによる。

営業収益対営業費用比率は、主に令和 3 年度から新浄水場が稼働したことに伴い、新浄水場の減価償却費が発生し費用が増となったことにより、84.72%と前年度に比べ 9.08 ㊦低下している。また、総収益対総費用比率も、同様に、新浄水場の減価償却費発生により、88.09%と前年度に比べ 23.31 ㊦低下している。

審査意見

見附市水道事業は、旧青木浄水場の用途廃止に伴う固定資産除却費を特別損失として計上したことにより、当年度純損失が 1 億 7,195 万 8 千円となったが、これは当年度のみの特殊要因である。

また、新青木浄水場が稼働したことに伴い、新浄水場の減価償却費が令和 3 年度から発生し費用が増となつてはいるが、経常収益は黒字となっており、経営状況は概ね良好で安定的な経営に努めていることは評価できる。

一方で、取水・配水施設の老朽化や耐震化への対応等による大規模更新時期の到来、特に基幹管路の耐震適合率が低いことや、少子・高齢化の進展による人口減少によって、水需要と料金収入の減少等により、今後の経営環境は厳しくなると予想される。

今後の事業経営にあたっては、中長期的な基本計画である「見附市水道事業経営戦略」や、「見附市水道ビジョン 2020」に基づき、財政基盤の強化を図るとともに、見附市の水道基本理念である「安心でおいしい水を安定して供給しつづける水道」を継続していけるよう望むものである。

第 1 業 務 実 績 表

水道事業

区 分	単位	3年度	2年度	前年度に 対する 比率(%)	趨勢比率 (元年度基準)		備 考
					3年度(%)	2年度(%)	
総人口	人	50,270	50,959	98.6	97.8	99.1	見附市・長岡市(旧中之島町)
計画給水人口	人	53,200	53,200	100.0	100.0	100.0	見附市・長岡市(旧中之島町)
現在給水人口	人	50,247	50,936	98.6	97.8	99.2	見附市・長岡市(旧中之島町)
普及率	%	99.95	99.95	-	-	-	(現在給水人口／総人口)×100
給水栓数	栓	20,037	20,015	100.1	100.5	100.4	
総配水量	m ³	6,724,681	6,823,400	98.6	100.7	102.1	
総有収水量	m ³	6,084,152	6,145,008	99.0	99.3	100.3	
有収率	%	90.47	90.06	100.5	98.6	98.2	(総有収水量／総配水量)×100
配水管延長	m	433,705	432,466	100.3	100.3	100.0	
1日平均配水量	m ³	18,424	18,694	98.6	100.9	102.4	
1日最大配水量	m ³	23,507	23,110	101.7	103.5	101.8	
1人1日平均配水量	リットル	367	367	100.0	103.4	103.4	1日平均配水量／現在給水人口
1人1日最大配水量	リットル	468	454	103.1	105.9	102.7	1日最大配水量／現在給水人口
1m ³ 当たり	費用	円	237.25	164.44	144.3	164.9	総費用／総有収水量
	収益	円	208.98	183.17	114.1	114.8	総収益／総有収水量
	給水原価	円	159.13	146.06	108.9	126.3	(総費用－受託工事費－材料・不用品販売原価－特別損失－長期前受金戻入)／総有収水量
	供給単価	円	152.21	137.16	111.0	100.4	給水収益／総有収水量
損益勘定所属職員数	人	18	25	72.0	128.6	178.6	
職員数	人	22	27	81.5	137.5	168.8	

第 2 予 算 決 算 対 照 比 率 表

水道事業

収 益 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			3年度	2年度	3年度	2年度					3年度	2年度	3年度	2年度
	円	円	%	%	%	%		円	円	円	%	%	%	%
営 業 収 益	1,108,646,000	1,080,743,485	79.1	75.4	97.5	98.3	営 業 費 用	1,334,868,100	1,202,091,245	6,787,055	80.0	94.3	90.1	89.8
営 業 外 収 益	298,054,000	279,776,086	20.5	24.6	93.9	128.0	営 業 外 費 用	100,774,000	87,150,100	0	5.8	5.7	86.5	52.6
特 別 利 益	6,300,000	6,330,646	0.5	0.0	100.5	-	特 別 損 失	213,000,000	212,980,024	0	14.2	0.0	99.9	-
							予 備 費	1,000,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,413,000,000	1,366,850,217	100.0	100.0	96.7	104.3	合 計	1,649,642,100	1,502,221,369	6,787,055	100.0	100.0	91.1	86.2

8

資 本 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			3年度	2年度	3年度	2年度					3年度	2年度	3年度	2年度
	円	円	%	%	%	%		円	円	円	%	%	%	%
企 業 債	290,800,000	188,000,000	66.4	55.1	64.6	98.9	建 設 改 良 費	720,039,600	550,685,425	13,691,700	71.8	94.1	76.5	90.8
負 担 金	153,852,900	95,128,100	33.6	0.7	61.8	23.2	企 業 債 金 償 還	216,446,000	216,445,630	0	28.2	5.9	99.9	99.9
補 助 金	0	0	0.0	44.2	-	100.0								
合 計	444,652,900	283,128,100	100.0	100.0	63.7	97.1	合 計	936,485,600	767,131,055	13,691,700	100.0	100.0	81.9	91.3

第 3 損益計算書構成及び趨勢比率表

水道事業

借 方							貸 方						
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (元年度基準)		科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (元年度基準)	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
	円	円	%	%	%	%		円	円	%	%	%	%
1 営業費用	1,164,299,341	949,169,750	80.7	93.9	142.1	115.8	1 営業収益	986,397,405	890,298,257	77.6	79.1	101.5	91.6
原水及び浄水費	221,827,499	195,496,868	15.4	19.3	116.5	102.7	給水収益	926,065,700	842,865,079	72.8	74.9	99.7	90.8
配水及び給水費	165,168,724	164,962,188	11.4	16.3	102.3	102.2	受託工事収益	0	367,229	0.0	0.1	-	皆増
受託工事費	0	367,229	0.0	0.1	-	皆増	その他営業収益	60,331,705	47,065,949	4.7	4.2	138.4	108.0
総係費	127,025,661	132,042,738	8.8	13.1	178.1	185.1	2 営業外収益	278,757,644	235,309,630	21.9	20.9	194.7	164.4
減価償却費	625,918,813	364,171,433	43.4	36.0	167.1	97.2	受取利息及び 配当金	345,499	597,891	0.1	0.1	28.1	48.6
資産減耗費	24,358,644	92,129,294	1.7	9.1	112.3	424.6	他会計補助金	822,000	91,191,293	0.1	8.1	285.4	31,663.6
2 営業外費用	66,164,499	61,295,548	4.6	6.1	106.3	98.5	長期前受金戻入	262,262,705	112,536,783	20.6	10.0	238.9	102.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	61,757,099	57,568,566	4.3	5.7	107.4	100.1	加入金	10,070,000	11,095,000	0.8	1.0	89.7	98.8
雑支出	4,407,400	3,726,982	0.3	0.4	92.8	78.5	雑収益	5,257,440	19,888,663	0.4	1.8	25.5	96.5
3 特別損失	212,980,024	0	14.8	0.0	21,298,002.4	皆減	3 特別利益	6,330,646	0	0.5	0.0	28,438.3	皆減
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-	-	固定資産売却益	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減
その他特別損失	212,980,024	0	14.8	0.0	21,298,002.4	皆減	過年度損益修正益	0	0	0.0	0.0	-	-
							その他特別利益	6,330,646	0	0.5	0.0	皆増	-
小 計	1,443,443,864	1,010,465,298	100.0	100.0	163.7	114.6	小 計	1,271,485,695	1,125,607,887	100.0	100.0	114.0	100.9
当年度純利益		115,142,589			皆減	49.3	当年度純損失	171,958,169				皆増	-
合 計	1,443,443,864	1,125,607,887	100.0	100.0	129.4	100.9	合 計	1,443,443,864	1,125,607,887	100.0	100.0	129.4	100.9

第 4 費 用 使 途 別 比 率 表

水道事業

科 目	人 件 費					物 件 費 そ の 他 の 経 費					合 計		
	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率	金 額		前年度 に対する 比率
	3年度	2年度	3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度		3年度	2年度	
	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%	円	円	%
1 営業費用	125,532,683	168,013,016	100.0	100.0	74.7	1,038,766,658	781,156,734	78.8	92.7	133.0	1,164,299,341	949,169,750	122.7
原水及び浄水費	15,056,350	29,499,926	12.0	17.6	51.0	206,771,149	165,996,942	15.7	19.7	124.6	221,827,499	195,496,868	113.5
配水及び給水費	27,934,568	48,196,433	22.3	28.7	58.0	137,234,156	116,765,755	10.4	13.9	117.5	165,168,724	164,962,188	100.1
受託工事費	0	0	0.0	0.0	－	0	367,229	0.0	0.1	皆減	0	367,229	皆減
総係費	82,541,765	90,316,657	65.8	53.8	91.4	44,483,896	41,726,081	3.4	5.0	106.6	127,025,661	132,042,738	96.2
減価償却費	0	0	0.0	0.0	－	625,918,813	364,171,433	47.5	43.2	171.9	625,918,813	364,171,433	171.9
資産減耗費	0	0	0.0	0.0	－	24,358,644	92,129,294	1.8	10.9	26.4	24,358,644	92,129,294	26.4
2 営業外費用	0	0	0.0	0.0	－	66,164,499	61,295,548	5.0	7.3	107.9	66,164,499	61,295,548	107.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0.0	0.0	－	61,757,099	57,568,566	4.7	6.8	107.3	61,757,099	57,568,566	107.3
雑支出	0	0	0.0	0.0	－	4,407,400	3,726,982	0.3	0.4	118.3	4,407,400	3,726,982	118.3
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	－	212,980,024	0	16.2	0.0	皆増	212,980,024	0	皆増
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	－	0	0	0.0	0.0	－	0	0	－
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	－	212,980,024	0	16.2	0.0	皆増	212,980,024	0	皆増
合 計	125,532,683	168,013,016	100.0	100.0	74.7	1,317,911,181	842,452,282	100.0	100.0	156.4	1,443,443,864	1,010,465,298	142.8

第 5 費 用 節 別 比 率 表

91

水道事業

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	3年度	2年度	3年度	2年度	
	円	円	%	%	%
1 人件費	125,532,683	168,013,016	8.7	16.6	74.7
(1) 直接人件費	90,470,559	130,819,326	6.3	12.9	69.2
給料	60,240,351	85,411,210	4.2	8.5	70.5
手当	22,886,208	37,279,918	1.6	3.7	61.4
賞与引当金繰入額	7,344,000	8,128,198	0.5	0.8	90.4
(2) 間接人件費	35,062,124	37,193,690	2.4	3.7	94.3
法定福利費	17,064,855	25,753,464	1.2	2.5	66.3
退職給付費	17,997,269	11,440,226	1.2	1.1	157.3
2 物件費その他の経費	1,317,911,181	842,452,282	91.3	83.4	156.4
報酬	0	0	0.0	0.0	－
旅費	0	0	0.0	0.0	－
被服費	86,320	126,600	0.1	0.1	68.2
備用品費	1,254,655	2,059,206	0.1	0.2	60.9
燃料費	733,899	849,046	0.1	0.1	86.4
光熱水費	109,907	137,881	0.1	0.1	79.7
印刷製本費	1,312,386	882,084	0.1	0.1	148.8
通信運搬費	3,200,334	4,297,722	0.2	0.4	74.5
広告料	55,000	0	0.1	0.0	皆増
委託料	228,666,079	94,663,003	15.8	9.4	241.6
手数料	7,890,200	10,425,962	0.5	1.0	75.7
使用料及び賃借料	10,468,864	8,753,942	0.7	0.9	119.6
修繕費	123,359,362	118,321,143	8.5	11.7	104.3

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	3年度	2年度	3年度	2年度	
	円	円	%	%	%
動力費	3,046,170	50,635,832	0.2	5.0	6.0
薬品費	31,900	23,537,771	0.1	2.3	0.1
材料費	0	1,364,890	0.0	0.1	皆減
負担金	5,931,714	7,041,835	0.4	0.7	84.2
食糧費	0	0	0.0	0.0	－
保険料	1,216,573	939,425	0.1	0.1	129.5
租税課金	52,800	55,500	0.1	0.1	95.1
貸倒引当金繰入額	693,738	372,465	0.1	0.1	186.3
雑費	379,300	391,700	0.1	0.1	96.8
有形固定資産減価償却費	624,419,813	362,672,433	43.3	35.9	172.2
無形固定資産減価償却費	1,499,000	1,499,000	0.1	0.1	100.0
固定資産除却費	23,496,025	92,067,834	1.6	9.1	25.5
たな卸資産減耗費	862,619	61,460	0.1	0.1	1,403.5
企業債利息	61,757,099	57,568,566	4.3	5.7	107.3
リース支払利息	0	0	0.0	0.0	－
その他雑支出	4,407,400	3,726,982	0.3	0.4	118.3
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	－
その他特別損失	212,980,024	0	14.8	0.0	皆増
合 計	1,443,443,864	1,010,465,298	100.0	100.0	142.8

92

※ 未収金の金額は、貸倒引当金を控除した金額である。

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額を控除した金額である。

第 7 キ ャ ャ ャ シ ャ ・ フ ロ ー 計 算 書

水道事業

区 分	3年度	2年度	増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(当年度純損失:△)	△ 171,958,169	115,142,589	△ 287,100,758
減価償却費	625,918,813	364,171,433	261,747,380
固定資産除却費	23,496,025	92,059,034	△ 68,563,009
減損損失	212,980,024	61,460	212,918,564
引当金の増減額(減少:△)	△ 8,690,660	2,738,318	△ 11,428,978
長期前受金戻入額	△ 262,262,705	△ 112,536,783	△ 149,725,922
特別利益(長期前受金戻入)	△ 6,330,646	0	△ 6,330,646
受取利息及び受取配当金	△ 345,499	△ 597,891	252,392
支払利息	61,757,099	57,568,566	4,188,533
有価証券売却損益(益:△)	0	0	0
未収金の増減額(増加:△)	72,436,754	13,227,441	59,209,313
未払金の増減額(減少:△)	35,033,033	8,101,037	26,931,996
前受金の増減額(減少:△)	△ 22,725,300	22,725,300	△ 45,450,600
預り金の増減額(減少:△)	45,672	359,647	△ 313,975
たな卸資産の増減額(増加:△)	1,191,768	△ 122,634	1,314,402
小計	560,546,209	562,897,517	△ 2,351,308
利息及び配当金の受取額	345,499	597,891	△ 252,392
利息の支払額	△ 61,757,099	△ 57,568,566	△ 4,188,533
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	499,134,609	505,926,842	△ 6,792,233
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,246,335,151	△ 4,746,802,492	2,500,467,341
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価証券の満期償還による収入	0	300,000,000	△ 300,000,000
他会計等からの負担金収入	196,889,909	319,993,875	△ 123,103,966
一般会計からの繰入金による収入	1,288,055,556	1,288,055,556	0
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 761,389,686	△ 2,838,753,061	2,077,363,375
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債(建設改良等財源充当)による収入	188,000,000	1,734,900,000	△ 1,546,900,000
企業債(建設改良等財源充当)償還による支出	△ 216,445,630	△ 208,882,512	△ 7,563,118
短期貸付金の貸付	0	0	0
短期貸付金の返還	0	0	0
リース債務の返済による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 28,445,630	1,526,017,488	△ 1,554,463,118
資金増加額 (A) + (B) + (C)	△ 290,700,707	△ 806,808,731	516,108,024
資金期首残高	4,371,941,549	5,178,750,280	△ 806,808,731
資金期末残高	4,081,240,842	4,371,941,549	△ 290,700,707

第 8 経 営 分 析 表 (1)

水道事業

94

分 析 事 項		3年度	2年度	元年度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	79.01	73.13	66.28	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 産 合 計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率が小さい方が望ましい。
	流 動 資 産 構 成 比 率	20.99	26.87	33.72	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{資 産 合 計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
	固 定 負 債 構 成 比 率	32.24	29.30	24.01	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	流 動 負 債 構 成 比 率	2.23	9.86	17.76	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	自 己 資 本 構 成 比 率	65.52	60.85	58.23	$\frac{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、自己資本がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど経営の安定性があるとされている。
財 務 比 率	固 定 比 率	120.58	120.19	113.83	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	80.81	81.12	80.60	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計} + \text{評価差額等}} \times 100$	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。100%以下が望ましい。
	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	26.57	36.74	50.87	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率が大きいほうが望ましい。
	流 動 比 率	940.54	272.63	189.83	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性を検討する。200%以上が望ましい。
	当 座 比 率 (酸 性 試 験 比 率)	938.13	272.09	189.50	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金(貸倒引当金控除後)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金、未収金などの当座資金と流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
	現 金 預 金 比 率	903.41	198.21	138.56	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑であるかを検討する。
	負 債 比 率	94.67	106.64	108.87	$\frac{\text{負 債 合 計}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固 定 負 債 比 率	49.21	48.15	41.23	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	流 動 負 債 比 率	3.41	16.20	30.50	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第 8 経 営 分 析 表 (2)

水道事業

95

分析事項		3年度	2年度	元年度	計 算 式	説 明
収 益 率	総 資 本 利 益 率	0.16	0.53	1.30	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2} \times 100$	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
	自 己 資 本 利 益 率	△ 1.28	0.89	2.05	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2} \times 100$	自己資本に対する純利益の割合で、比率は大きいほどよい。
	純 利 益 対 総 収 益 率	△ 13.52	10.23	20.95	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△ 18.04	△ 6.61	15.71	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。比率の大きいほうが望ましい。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	88.09	111.40	126.50	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動応力を表す。標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	84.72	93.80	118.63	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合で、営業の能率活動を表す。100%以上が望ましい。
	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	12.73	18.88	10.88	$\frac{\text{職員給与費}(\text{人件費})}{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する職員給与費(人件費)の割合を表す。比率の小さいほうが望ましい。
回 転 率	総 資 本 回 転 率	0.05	0.04	0.05	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2}$	総資本(負債資本合計)に対する営業収益の割合で、総資本(負債資本合計)の活動能力を表す。
	自 己 資 本 回 転 率	0.07	0.07	0.09	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2}$	自己資本に対する営業収益の割合で、自己資本の活動能率を表す。一般的に比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを表す。
そ の 他	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	47.68	43.58	32.90	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力を表す。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 償 還 利 息 対 料 金 収 入 比 率	6.67	6.83	6.19	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	料金収入(給水収益)に対し、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	30.04	31.61	27.74	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	料金収入(給水収益)に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第 9 給 水 原 価 及 び 供 給 単 価 算 出 図 表

水道事業

96

総配水量 6,724,681m³
 総有収水量 6,084,152m³
 有収率 90.47%

※ 長期前受金戻入は、営業外収益

(※)

				総配水量	6,724,681m³			支払利息及び 企業債取扱諸 費その他雑支 出	66,164,499円	968,201,135円	販 売 損 益	△42,135,435円
				総有収水量	6,084,152m³			902,036,636円	給水収益 926,065,700円			
				有収率	90.47%							
				※ 長期前受金戻入は、営業外収益	(※)	総 係 費	127,025,661円					
						減 価 償 却 費	625,918,813円					
						長期前受金戻入 (△ 表 示)	△262,262,705円					
						資 産 減 耗 費	24,358,644円					
				原水及び浄水費	221,827,499円	386,996,223円						
				配水及び給水費	165,168,724円							
令和3年度	区 分		直 接 配 水 原 価	配 水 原 価	総 原 価	給 水 原 価	供 給 単 価	販 売 損 益				
	1 m³ 当 た り 単 価		57.55円	134.14円	143.98円	159.13円	152.21円	△6.92円				
	内 訳	人 件 費	6.39円	18.67円	18.67円	20.63円	—	—				
		物 件 費 そ の 他 の 経 費	51.16円	115.47円	125.31円	138.50円	—	—				
令和2年度	区 分		直 接 配 水 原 価	配 水 原 価	総 原 価	給 水 原 価	供 給 単 価	販 売 損 益				
	1 m³ 当 り 単 価		52.83円	122.56円	131.54円	146.06円	137.16円	△8.90円				
	内 訳	人 件 費	11.39円	24.62円	24.62円	27.34円	—	—				
		物 件 費 そ の 他 の 経 費	41.44円	97.94円	106.92円	118.72円	—	—				
				原水及び浄水費	195,496,868円	360,459,056円						
				配水及び給水費	164,962,188円							
						総 係 費	132,042,738円					
						減 価 償 却 費	364,171,433円					
						長期前受金戻入 (△ 表 示)	△112,536,783円					
						資 産 減 耗 費	92,129,294円					
				※ 長期前受金戻入は、営業外収益	(※)	836,265,738円		897,561,286円	給水収益 842,865,079円			
				総配水量	6,823,400m³	支払利息及び 企業債取扱諸 費その他雑支 出			61,295,548円	販 売 損 益	△54,696,207円	
				総有収水量	6,145,008m³							
				有収率	90.06%							

※ 長期前受金戻入は、営業外収益

(※)

下水道事業会計

下水道事業会計

1 業務の状況について

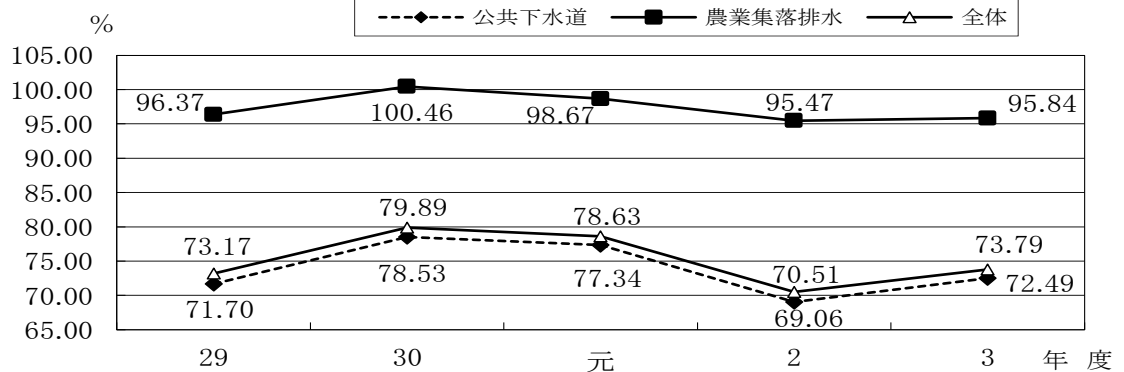
令和3年度末現在における処理区域内人口は37,977人であり、前年度に比べ373人(1.0%)減少している。

年間汚水処理水量は5,395,523 m³で前年度に比べ282,757 m³(5.0%)減少し、年間有収水量は3,981,468 m³で前年度に比べ22,355 m³(0.6%)減少している。また、汚水処理水量に対する有収水量を示す有収率は73.79%であり、前年度に比べ3.28ポイント増加している。

第1表 処理区域内人口と汚水処理水量等

区 分		年 度			前年度比較	
		元年度	2年度	3年度	増 減	増減率(%)
年度末行政区域内人口(人)		40,099	39,842	39,315	△ 527	△ 1.3
普 及 率 (%)		95.8	96.3	96.6	0.3	-
公共下水道	年度末処理区域内人口(人)	35,384	35,378	35,059	△ 319	△ 0.9
	年度末下水道接続済人口(人)	32,677	32,793	32,654	△ 139	△ 0.4
	水洗化率 (%)	92.3	92.7	93.1	0.4	-
	年間汚水処理水量(m ³)	4,697,338	5,365,802	5,093,734	△ 272,068	△ 5.1
	年間有収水量(m ³)	3,632,737	3,705,514	3,692,232	△ 13,282	△ 0.4
	有収率 (%)	77.34	69.06	72.49	3.43	-
農業集落排水	年度末処理区域内人口(人)	3,028	2,972	2,918	△ 54	△ 1.8
	年度末下水道接続済人口(人)	2,905	2,857	2,799	△ 58	△ 2.0
	水洗化率 (%)	95.9	96.1	95.9	△ 0.2	-
	年間汚水処理水量(m ³)	303,180	312,478	301,789	△ 10,689	△ 3.4
	年間有収水量(m ³)	299,133	298,309	289,236	△ 9,073	△ 3.0
	有収率 (%)	98.67	95.47	95.84	0.37	-
全 体	年度末処理区域内人口(人)	38,412	38,350	37,977	△ 373	△ 1.0
	年度末下水道接続済人口(人)	35,582	35,650	35,453	△ 197	△ 0.6
	水洗化率 (%)	92.6	93.0	93.4	0.4	-
	年間汚水処理水量(m ³)	5,000,518	5,678,280	5,395,523	△ 282,757	△ 5.0
	年間有収水量(m ³)	3,931,870	4,003,823	3,981,468	△ 22,355	△ 0.6
	有収率 (%)	78.63	70.51	73.79	3.28	-

第1図 有収率の推移



処理場の晴天時1日処理能力は、前年度と同じく23,288 m³である。この処理能力に対する令和3年度の晴天時1日平均処理水量は13,199 m³で、前年度に比べ872 m³(6.2%)減少している。

施設の利用状況の良否を総合的に示す施設利用率(晴天時1日平均処理水量/晴天時1日処理能力×100)は、56.68%となり、前年度に比べ3.74%低下している。

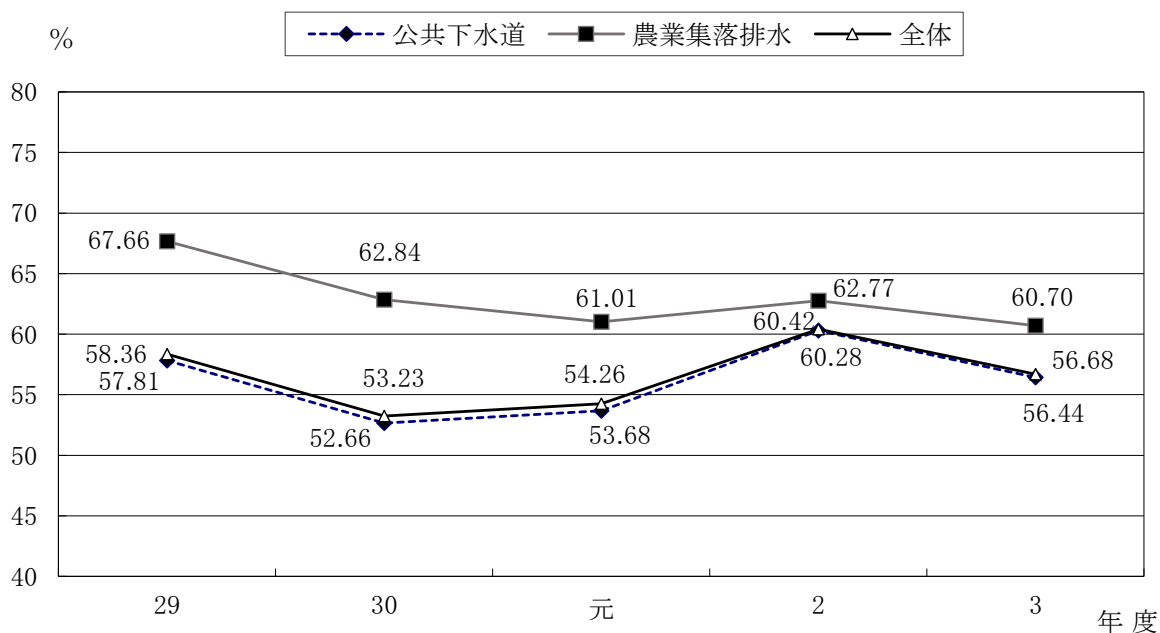
第2表 施設利用状況

区 分 \ 年 度			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	R2全国 平均指標
公共 下水道	晴天時1日処理能力 (m ³) (A)	(A)	21,980	21,980	21,980	21,980	21,980	
	晴天時1日平均処理水量 (m ³) (B)	(B)	12,706	11,575	11,839	13,250	12,405	
	施設利用率 (%) (B)/(A)	(B)/(A)	57.81	52.66	53.86	60.28	56.44	63.0
農業集落 排水	晴天時1日処理能力 (m ³) (A)	(A)	1,308	1,308	1,308	1,308	1,308	
	晴天時1日平均処理水量 (m ³) (B)	(B)	885	822	798	821	794	
	施設利用率 (%) (B)/(A)	(B)/(A)	67.66	62.84	61.01	62.77	60.70	53.9
全 体	晴天時1日処理能力 (m ³) (A)	(A)	23,288	23,288	23,288	23,288	23,288	
	晴天時1日平均処理水量 (m ³) (B)	(B)	13,591	12,397	12,637	14,071	13,199	
	施設利用率 (%) (B)/(A)	(B)/(A)	58.36	53.23	54.26	60.42	56.68	

注 (下水道事業は一義的に汚水処理事業であることから、施設利用率は晴天時のものが使用されている。)

(全国平均指標:「令和2年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」(総務省自治財政局編)による。以下同じ)

第2図 施設利用率の推移



2 経営の状況について

(1) 経 営 収 支

経常損益は、1,704 万 1 千円の赤字となり、前年度に比べ 629 万 7 千円 (58.6%) 悪化している。

第 3 表 経営収支の状況（全体）

区 分 \ 年 度	元年度	2年度	3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
営 業 収 益	円 848,034,447	円 837,617,725	円 854,603,395	円 16,985,670	% 2.0
(一) 営 業 費 用	1,704,339,078	1,628,094,697	1,623,567,432	△ 4,527,265	△ 0.3
営 業 損 益	△ 856,304,631	△ 790,476,972	△ 768,964,037	21,512,935	2.7
(+) 営 業 外 収 益	1,055,496,706	972,422,957	930,049,898	△ 42,373,059	△ 4.4
(-) 営 業 外 費 用	215,797,755	192,689,716	178,127,044	△ 14,562,672	△ 7.6
経 常 損 益	△ 16,605,680	△ 10,743,731	△ 17,041,183	△ 6,297,452	△ 58.6
(+) 特 別 利 益	0	0	0	0	-
(-) 特 別 損 失	0	0	0	0	-
当 年 度 純 損 益	△ 16,605,680	△ 10,743,731	△ 17,041,183	△ 6,297,452	△ 58.6

第 4 表 経営収支の状況（公共下水道事業）

区 分 \ 年 度	元年度	2年度	3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
営 業 収 益	円 796,222,342	円 788,548,148	円 809,384,245	円 20,836,097	% 2.6
(一) 営 業 費 用	1,529,417,082	1,464,853,002	1,459,831,062	△ 5,021,940	△ 0.3
営 業 損 益	△ 733,194,740	△ 676,304,854	△ 650,446,817	25,858,037	3.8
(+) 営 業 外 収 益	908,332,473	836,735,609	797,172,599	△ 39,563,010	△ 4.7
(-) 営 業 外 費 用	191,645,793	171,174,486	159,103,935	△ 12,070,551	△ 7.1
経 常 損 益	△ 16,508,060	△ 10,743,731	△ 12,378,153	△ 1,634,422	△ 15.2
(+) 特 別 利 益	0	0	0	0	-
(-) 特 別 損 失	0	0	0	0	-
当 年 度 純 損 益	△ 16,508,060	△ 10,743,731	△ 12,378,153	△ 1,634,422	△ 15.2

第 5 表 経営収支の状況（農業集落排水事業）

区 分 \ 年 度	元年度	2年度	3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
営 業 収 益	円 51,812,105	円 49,069,577	円 45,219,150	円 △ 3,850,427	% △ 7.8
(一) 営 業 費 用	174,921,996	163,241,695	163,736,370	494,675	0.3
営 業 損 益	△ 123,109,891	△ 114,172,118	△ 118,517,220	△ 4,345,102	△ 3.8
(+) 営 業 外 収 益	147,164,233	135,687,348	132,877,299	△ 2,810,049	△ 2.1
(-) 営 業 外 費 用	24,151,962	21,515,230	19,023,109	△ 2,492,121	△ 11.6
経 常 損 益	△ 97,620	0	△ 4,663,030	△ 4,663,030	-
(+) 特 別 利 益	0	0	0	0	-
(-) 特 別 損 失	0	0	0	0	-
当 年 度 純 損 益	△ 97,620	0	△ 4,663,030	△ 4,663,030	-

(2) 総 収 益

総収益は17億8,465万3千円で、前年度に比べ2,538万7千円(1.4%)減少している。

営業収益は8億5,460万3千円で、前年度に比べ1,698万6千円(2.0%)増加している。これは主に、雨水負担金が2,200万5千円(10.9%)増加したことによる。

営業外収益は9億3,005万円で、前年度に比べ4,237万3千円(4.4%)減少している。これは主に、他会計負担金が4,924万円(12.0%)減少したことによる。

第6表 収益の状況

区 分		年 度	元年度	2年度	3年度	前年度比較	
						増減額	増減率
営業収益		円	円	円	円	%	
	下 水 道 使 用 料	576,355,200	586,767,900	585,255,300	△ 1,512,600	△ 0.3	
	農業集落排水使用料	46,534,950	46,476,600	45,219,150	△ 1,257,450	△ 2.7	
	雨 水 負 担 金	219,600,234	201,672,348	223,677,845	22,005,497	10.9	
	他 会 計 補 助 金	5,277,155	2,592,977	0	△ 2,592,977	皆減	
	そ の 他 営 業 収 益	266,908	107,900	451,100	343,200	318.1	
	計	848,034,447	837,617,725	854,603,395	16,985,670	2.0	
	うち、公下事業分	796,222,342	788,548,148	809,384,245	20,836,097	2.6	
	うち、農集事業分	51,812,105	49,069,577	45,219,150	△ 3,850,427	△ 7.8	
営業外収益	他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	-	
	補 助 金	8,000,000	0	0	0	-	
	他 会 計 負 担 金	462,039,871	408,831,810	359,591,845	△ 49,239,965	△ 12.0	
	長 期 前 受 金 戻 入	513,875,233	489,363,334	493,587,339	4,224,005	0.9	
	元金償還に係る長期前受金戻入	71,021,403	73,778,590	76,325,809	2,547,219	3.5	
	雑 収 益	560,199	449,223	544,905	95,682	21.3	
	計	1,055,496,706	972,422,957	930,049,898	△ 42,373,059	△ 4.4	
	うち、公下事業分	908,332,473	836,735,609	797,172,599	△ 39,563,010	△ 4.7	
	うち、農集事業分	147,164,233	135,687,348	132,877,299	△ 2,810,049	△ 2.1	
特別利益	そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0	-	
	計	0	0	0	0	-	
	うち、公下事業分	0	0	0	0	-	
	うち、農集事業分	0	0	0	0	-	
合 計		1,903,531,153	1,810,040,682	1,784,653,293	△ 25,387,389	△ 1.4	
うち、公下事業分		1,704,554,815	1,625,283,757	1,606,556,844	△ 18,726,913	△ 1.2	
うち、農集事業分		198,976,338	184,756,925	178,096,449	△ 6,660,476	△ 3.6	

(3) 総費用

総費用は18億169万4千円で、前年度に比べ1,909万円(1.0%)減少している。

営業費用は16億2,356万7千円で、前年度に比べ452万7千円(0.3%)減少している。これは主に、葛巻処理場費が1,014万9千円(8.8%)、雨水管渠費が9,672千円(31.6%)それぞれ増加し、今町処理場費が2,393万3千円(13.3%)減少したことによる。

営業外費用は1億7,812万7千円で、前年度に比べ1,456万3千円(7.6%)減少している。

第7表 費用の状況

区 分		年 度	元年度	2年度	3年度	前年度比較	
						増減額	増減率
営業費用			円	円	円	円	%
	汚水管渠費		59,606,125	52,896,418	51,376,018	△ 1,520,400	△ 2.9
	雨水管渠費		29,507,929	30,646,412	40,318,006	9,671,594	31.6
	農集管渠費		25,709,455	18,883,894	18,768,044	△ 115,850	△ 0.6
	ポンプ場費		28,554,758	26,524,983	17,916,346	△ 8,608,637	△ 32.5
	葛巻処理場費		125,199,326	115,653,485	125,802,769	10,149,284	8.8
	今町処理場費		188,717,060	180,368,665	156,436,067	△ 23,932,598	△ 13.3
	南部処理場費		14,470,044	12,740,455	12,806,129	65,674	0.5
	上北谷処理場費		11,769,590	9,817,333	10,154,738	337,405	3.4
	総 係 費		85,707,475	89,036,133	86,636,789	△ 2,399,344	△ 2.7
	減価償却費		1,074,487,502	1,091,157,844	1,098,260,397	7,102,553	0.7
	資産減耗費		60,609,814	369,075	5,092,129	4,723,054	1,279.7
	計		1,704,339,078	1,628,094,697	1,623,567,432	△ 4,527,265	△ 0.3
	うち、公下事業分		1,529,417,082	1,464,853,002	1,459,831,062	△ 5,021,940	△ 0.3
うち、農集事業分		174,921,996	163,241,695	163,736,370	494,675	0.3	
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費		201,660,029	184,397,886	168,542,176	△ 15,855,710	△ 8.6
	雑 支 出		14,137,726	8,291,830	9,584,868	1,293,038	15.6
	計		215,797,755	192,689,716	178,127,044	△ 14,562,672	△ 7.6
	うち、公下事業分		191,645,793	171,174,486	159,103,935	△ 12,070,551	△ 7.1
	うち、農集事業分		24,151,962	21,515,230	19,023,109	△ 2,492,121	△ 11.6
特別損失	固定資産譲渡損		0	0	0	0	-
	過年度損益修正損		0	0	0	0	-
	その他特別損失		0	0	0	0	-
	計		0	0	0	0	-
	うち、公下事業分		0	0	0	0	-
	うち、農集事業分		0	0	0	0	-
合 計			1,920,136,833	1,820,784,413	1,801,694,476	△ 19,089,937	△ 1.0
うち、公下事業分			1,721,062,875	1,636,027,488	1,618,934,997	△ 17,092,491	△ 1.0
うち、農集事業分			199,073,958	184,756,925	182,759,479	△ 1,997,446	△ 1.1

固定費(人件費、支払利息(企業債利息、リース支払利息)及び減価償却費)が総費用に占める割合は74.1%で、前年度より0.5 ㊦上昇している。

動力費は、前年度に比べ132万9千円(2.3%)、修繕費は3,246万8千円(52.7%)それぞれ減少している。その他費用は、前年度に比べ1,909万3千円(5.3%)増加しているが、これは主に、委託料が1,972万円(6.5%)増加したことによる。

第8表 費用の性質別内訳

区 分	元年度		2年度		3年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%	円	%
人 件 費	56,563,105	2.9	64,160,499	3.5	68,528,655	3.8	4,368,156	6.8
支 払 利 息	201,654,659	10.5	184,392,516	10.1	168,536,829	9.4	△ 15,855,687	△ 8.6
減 価 償 却 費	1,074,487,502	56.0	1,091,157,844	59.9	1,098,260,397	61.0	7,102,553	0.7
動 力 費	67,551,730	3.5	58,367,136	3.2	57,037,746	3.2	△ 1,329,390	△ 2.3
修 繕 費	77,467,823	4.0	61,591,690	3.4	29,123,365	1.6	△ 32,468,325	△ 52.7
そ の 他	442,412,014	23.0	361,114,728	19.8	380,207,484	21.1	19,092,756	5.3
計	1,920,136,833	100.0	1,820,784,413	100.0	1,801,694,476	100.0	△ 19,089,937	△ 1.0
うち、公下事業分	1,721,062,875	89.6	1,636,027,488	89.9	1,618,934,997	89.9	△ 17,092,491	△ 1.0
うち、農集事業分	199,073,958	10.4	184,756,925	10.1	182,759,479	10.1	△ 1,997,446	△ 1.1

※上記一覧表中「その他」の詳細については、118 頁「第5 費用節別比率表」を参照。

・生産性(職員数と事業の状況との関係)について

下水道事業における生産性をもっとも端的に表す職員1人当たりの処理区域内人口、有収水量及び営業収益等を算出すると第9表のようになる。

第9表 職員1人当たりの処理区域内人口、有収水量及び営業収益等

年 度		元年度	2年度	3年度	R2全国 平均指標	算 式
公 共 下 水 道	処 理 区 域 内 人 口 (人)	3,932	2,359	2,337	3,348	
	有 収 水 量 (m ³)	726,547	411,724	410,248		
	職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益 (千円)	159,244	87,616	89,932		$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率 (%)	6.24	7.30	7.61	7.7	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
	損益勘定職員数(人)	5	9	9		
	職 員 数 (人)	9	15	15		
農 業 集 落 排 水	処 理 区 域 内 人 口 (人)	3,028	2,972	2,918	3,615	
	有 収 水 量 (m ³)	299,133	298,309	289,236		
	職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益 (千円)	51,812	49,070	45,219		$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率 (%)	13.23	13.37	15.40	11.1	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
	損益勘定職員数(人)	1	1	1		
	職 員 数 (人)	1	1	1		
全 体	処 理 区 域 内 人 口 (人)	3,841	2,397	2,374		
	有 収 水 量 (m ³)	655,312	400,382	398,147		
	職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益 (千円)	141,339	83,762	85,460		$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率 (%)	6.67	7.66	8.02		$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
	損益勘定職員数(人)	6	10	10		
	職 員 数 (人)	10	16	16		

・1 m³当たりの汚水処理原価等について

公共下水道事業の汚水処理原価は、前年度に比べ円 49 銭(0.3%)増加し 163 円 38 銭に、農業集落排水事業の汚水処理原価は、7 円 99 銭(4.8%)増加し 173 円 48 銭となっている。

公共下水道事業の使用料単価は、前年度に比べ 16 銭(0.1%)増加し 158 円 51 銭に、農業集落排水事業の使用料単価は、54 銭(0.3%)増加し 156 円 34 銭となっている。

これにより、公共下水道事業の処理損益は、4 円 87 銭の赤字、農業集落排水事業の処理損益は 17 円 14 銭の赤字となっている。

第 10 表 1 m³当たり汚水処理原価及び使用料単価の推移

区 分 \ 年 度		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
公共 下水道 事業	汚 水 処 理 原 価	円 銭 164 59	円 銭 164 29	円 銭 174 47	円 銭 162 89	円 銭 163 38
	使 用 料 単 価	157 73	158 28	158 66	158 35	158 51
	処 理 損 益	△ 6 86	△ 6 01	△ 15 81	△ 4 54	△ 4 87
排農 水業 事集 業落 業	汚 水 処 理 原 価	174 34	176 75	200 67	165 49	173 48
	使 用 料 単 価	154 74	155 06	155 57	155 80	156 34
	処 理 損 益	△ 19 60	△ 21 69	△ 45 10	△ 9 69	△ 17 14

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費(維持管理費)} + \text{汚水処理費(資本費)} - \text{汚水処理費に係る長期前受金戻入(元金償還に係るものも含む)}}{\text{年間有収水量}}$$

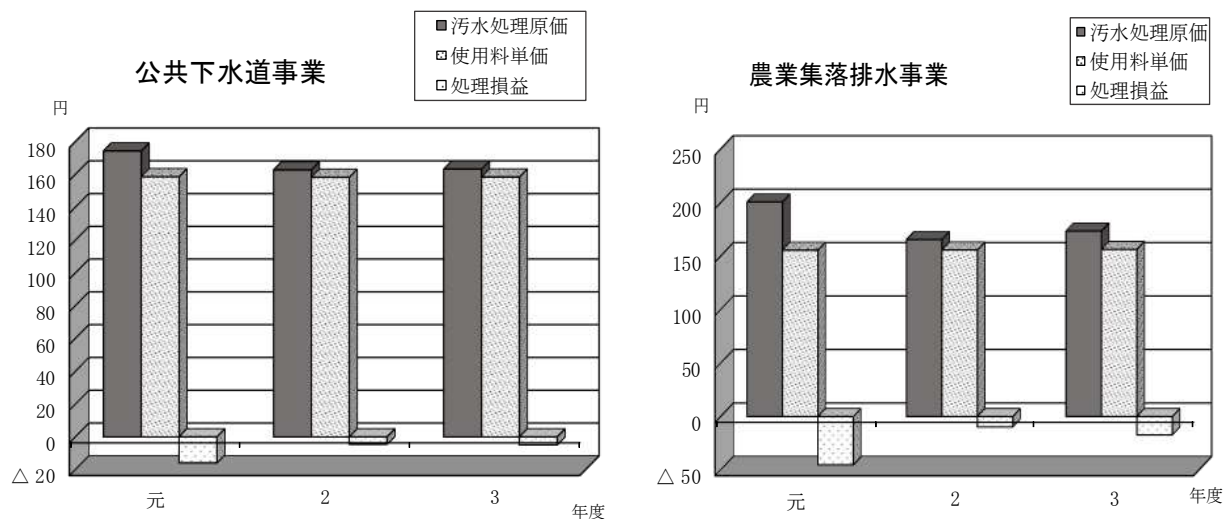
※ 汚水処理費は、公費負担分を除く。
汚水処理費(資本費)は、汚水に係る企業債利息、リース支払利息及び減価償却費

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料 又は 農業集落排水施設使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

【参考】

$$\text{経費回収率} = \frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100 = \frac{\text{下水道使用料 又は 農業集落排水施設使用料}}{\text{汚水処理費(維持管理費)} + \text{汚水処理費(資本費)} - \text{汚水処理費に係る長期前受金戻入(元金償還に係るものも含む)}} \times 100$$

第 3 図 汚水処理原価と使用料単価の推移 (1 m³当り)



(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の予算執行状況並びに補てん財源の状況は、第 11 表のとおりである。

資本的収入 18 億 6,846 万 2 千円(資本的収入額 18 億 9,881 万 2 千円のうち翌年度への繰越工事資金 3,035 万円を除く)が資本的支出 23 億 8,107 万円に対して不足する額 5 億 1,260 万 8 千円は、過年度分損益勘定留保資金 3 億 7,177 万 9 千円、繰越工事資金 1 億 373 万 6 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,709 万 3 千円により補てんされている。

また、資本的支出のうち建設改良費については、予算額 21 億 1,781 万 2 千円に対し、決算額は 13 億 8,166 万 3 千円(執行率 65.2%)となっている。ここから地方公営企業法第 26 条の規定による翌年度繰越額 6 億 3,990 万 2 千円を差し引いた後の不用額は、9,624 万 7 千円である。

第 11 表 資本的収支の状況

区 分	3年度				2年度	決算額の比較	
	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減・不用額	執行率	決算額	増減額	増減率
	円	円	円	%	円	円	%
資 本 的 収 入	2,335,278,148	1,898,811,885	△ 436,466,263	81.3	1,493,331,426	405,480,459	27.2
企 業 債	1,334,250,000	1,009,050,000	△ 325,200,000	75.6	752,750,000	256,300,000	34.0
他 会 計 負 担 金	113,052,000	108,545,481	△ 4,506,519	96.0	110,692,419	△ 2,146,938	△ 1.9
他 会 計 補 助 金	81,308,000	208,184,829	126,876,829	256.0	196,210,446	11,974,383	6.1
国 庫 補 助 金	790,978,148	546,157,545	△ 244,820,603	69.0	400,663,912	145,493,633	36.3
負 担 金 等	15,090,000	26,758,030	11,668,030	177.3	32,952,649	△ 6,194,619	△ 18.8
長期貸付金償還金	600,000	116,000	△ 484,000	19.3	62,000	54,000	87.1
資 本 的 支 出	3,118,702,701	2,381,069,707	97,731,140	76.3	1,827,848,498	553,221,209	30.3
建 設 改 良 費	2,117,811,701	1,381,662,663	96,247,184	65.2	837,283,932	544,378,731	65.0
企 業 債 償 還 金	999,447,000	999,291,044	155,956	99.9	990,502,566	8,788,478	0.9
長 期 貸 付 金	1,444,000	116,000	1,328,000	8.0	62,000	54,000	87.1
資本的収入額が資本的支出額に不足する額※	783,424,553	512,607,822	270,816,731	-	438,253,225	74,354,597	17.0
補てん財源							
繰越工事資金	253,024,553	103,736,153	149,288,400	-	25,350,000	78,386,153	309.2
過年度分損益勘定留保資金	503,578,000	371,778,673	131,799,327	-	369,496,424	2,282,249	0.6
当年度分損益勘定留保資金	5,330,000	0	5,330,000	-	27,992,721	△ 27,992,721	皆減
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	21,492,000	37,092,996	△ 15,600,996	-	15,414,080	21,678,916	140.6

※ 資本的収入のうち翌年度への繰越工事資金 30,350,000 円を除いてある。

建設改良費の内訳は、第12表のとおりである。主なものは、下水道新設工事等の汚水費が10億2,731万5千円、雨水費が2億1,471万5千円となっている。

第12表 建設改良費の内訳

科 目	決算額	説 明
建設改良費	1,381,662,663	汚 水 費 1,027,315,300
		建設工事(下水道新設工事) 421,692,700
		改良工事(今町終末処理場汚泥処理施設改築工事外) 605,622,600
		雨 水 費 214,714,585
		建設工事(見附駅周辺整備(雨水貯留槽築造)工事外) 212,943,585
		改良工事(美里町調整池放流ポンプ監視通報装置改良工事外) 1,771,000
		農 集 費 1,925,000
		改良工事(上北谷地区マンホールポンプ更新工事) 1,925,000
		事 務 費 137,572,478
		給料 18,505,615
		手当 8,872,877
		法定福利費 4,441,069
		旅費 76,940
		被服費 42,658
		備用品費 408,606
		燃料費 129,005
		印刷製本費 12,995
		通信運搬費 229,971
		委託料 34,691,800
		手数料 36,683
		使用料及び賃借料 1,110,898
		修繕費 513,442
		補償費 68,192,763
		負担金 198,400
		保険料 90,556
		租税課金 18,200
		有形固定資産購入費 135,300
		臭気測定機器 135,300

3 財政の状況について

(1) 資 産

資産の合計は、317 億 3,384 万 2 千円で、前年度に比べ 2 億 266 万 9 千円 (0.6%) 増加している。

有形固定資産は、年度当初現在高 393 億 5,865 万 2 千円である。当年度中に取得した主な資産は、構築物 6 億 8,865 万 3 千円、機械及び装置 6 億 5,032 万 6 千円、建設仮勘定 6,865 万 5 千円である。

当年度中に除却した有形固定資産は、構築物 439 万 7 千円、機械及び装置 1,464 万 3 千円、車両運搬具 78 万 7 千円であり、有形固定資産に振り替えた建設仮勘定は、2 億 7,957 万 4 千円である。これにより年度末現在高は、404 億 6,744 万 9 千円となっている。

減価償却累計額は 97 億 883 万円で、当年度末償却未済高は 307 億 5,861 万 9 千円となっている。無形固定資産は、5 万円 (53.7%) 減の 4 万 3 千円である。

流動資産は 9 億 7,517 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 7,707 万 3 千円 (22.2%) 増加している。これは、現金預金が 1 億 5,724 万 8 千円 (21.9%)、未収金が 1,772 万 5 千円 (22.1%)、前払金が 210 万円 (皆増) それぞれ増加したことによるものである。

第 13 表 資産の状況

区 分 \ 年 度		元年度	2年度	3年度	前年度比較	
					増減額	増減率
固定資産	有 形 固 定 資 産	円 30,904,113,707	円 30,732,972,872	円 30,758,619,332	円 25,646,460	% 0.1
	無 形 固 定 資 産	144,200	93,800	43,400	△ 50,400	△ 53.7
	計	30,904,257,907	30,733,066,672	30,758,662,732	25,596,060	0.1
	うち、公下事業分	27,649,632,481	27,592,315,002	27,729,825,052	137,510,050	0.5
	うち、農集事業分	3,254,625,426	3,140,751,670	3,028,837,680	△ 111,913,990	△ 3.6
流動資産	現 金 預 金	687,881,821	717,939,166	875,186,744	157,247,578	21.9
	未 収 金 (※)	161,790,288	80,167,557	97,892,586	17,725,029	22.1
	前 払 金	0	0	2,100,000	2,100,000	皆増
	その他流動資産	400,000	0	0	0	-
	計	850,072,109	798,106,723	975,179,330	177,072,607	22.2
	うち、公下事業分	769,341,062	710,603,850	884,731,849	174,127,999	24.5
	うち、農集事業分	80,731,047	87,502,873	90,447,481	2,944,608	3.4
合 計		31,754,330,016	31,531,173,395	31,733,842,062	202,668,667	0.6
うち、公下事業分		28,418,973,543	28,302,918,852	28,614,556,901	311,638,049	1.1
うち、農集事業分		3,335,356,473	3,228,254,543	3,119,285,161	△ 108,969,382	△ 3.4

※ 未収金の金額は、貸倒引当金控除後の金額

(2) 負 債

負債の合計は 264 億 7,982 万 5 千円で、前年度に比べ 2,437 万 8 千円 (0.1%) 増加している。

固定負債は、前年度に比べ 2,373 万 9 千円 (0.2%) 減少し、116 億 7,908 万 8 千円となっている。

これは、主に企業債(その他財源)が1億1,832万5千円(10.0%)増加したものの、企業債(建設改良費等財源)が1億4,024万8千円(1.3%)減少したことによる。

流動負債は、前年度に比べ1,301万7千円(1.0%)減少し、12億3,063万2千円となっている。これは、主に企業債(その他財源)が5,158万1千円(39.2%)増加したものの、企業債(建設改良費等財源)が1,989万8千円(2.3%)、未払金が4,423万6千円(19.1%)減少したことによる。

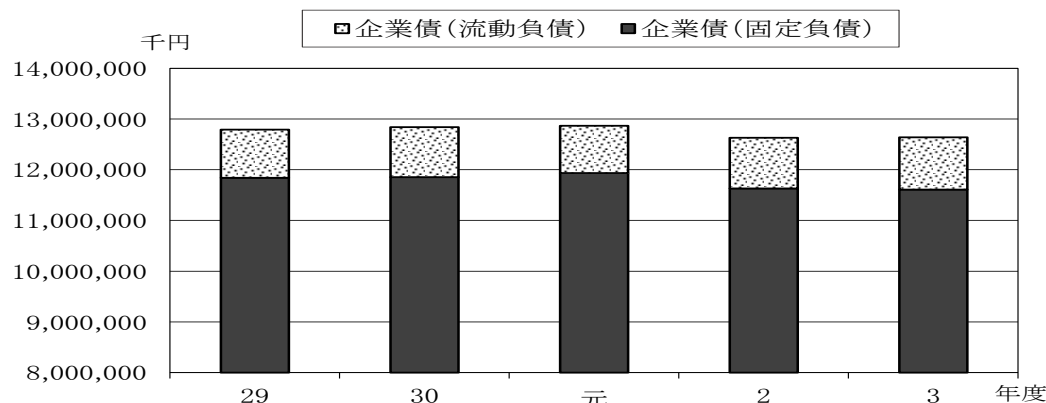
繰延収益は、135億7,010万6千円となっている。

第14表 負債の状況

区 分		年 度	元年度	2年度	3年度	前年度比較	
						増減額	増減率
固定負債	円	円	円	円	円	%	
	企業債 (建設改良費等財源)	10,941,063,754	10,454,437,483	10,314,189,662	△ 140,247,821	△ 1.3	
	企業債 (その他財源)	990,987,192	1,177,532,419	1,295,856,948	118,324,529	10.0	
	リース債務	0	0	0	0	－	
	退職給付引当金	78,053,132	70,856,489	69,041,222	△ 1,815,267	△ 2.6	
	計	12,010,104,078	11,702,826,391	11,679,087,832	△ 23,738,559	△ 0.2	
	うち、公下事業分	10,952,423,732	10,713,109,707	10,754,276,371	41,166,664	0.4	
	うち、農集事業分	1,057,680,346	989,716,684	924,811,461	△ 64,905,223	△ 6.6	
流動負債	企業債 (建設改良費等財源)	815,457,258	865,546,271	845,647,821	△ 19,898,450	△ 2.3	
	企業債 (その他財源)	119,227,808	131,467,273	183,047,971	51,580,698	39.2	
	リース債務	0	0	0	0	－	
	未払金	322,991,039	231,141,842	186,905,691	△ 44,236,151	△ 19.1	
	預り金	7,681,620	0	0	0	－	
	賞与引当金	7,131,775	7,411,523	6,915,267	△ 496,256	△ 6.7	
	その他流動負債	400,000	8,081,620	8,114,950	33,330	0.4	
	計	1,272,889,500	1,243,648,529	1,230,631,700	△ 13,016,829	△ 1.0	
	うち、公下事業分	1,152,544,192	1,118,672,947	1,105,481,783	△ 13,191,164	△ 1.2	
	うち、農集事業分	120,345,308	124,975,582	125,149,917	174,335	0.1	
繰延収益	長期前受金(※)	13,571,222,777	13,508,971,905	13,570,105,699	61,133,794	0.5	
	計	13,571,222,777	13,508,971,905	13,570,105,699	61,133,794	0.5	
	うち、公下事業分	11,806,881,523	11,805,834,629	11,928,057,573	122,222,944	1.0	
	うち、農集事業分	1,764,341,254	1,703,137,276	1,642,048,126	△ 61,089,150	△ 3.6	
合 計		26,854,216,355	26,455,446,825	26,479,825,231	24,378,406	0.1	
うち、公下事業分		23,911,849,447	23,637,617,283	23,787,815,727	150,198,444	0.6	
うち、農集事業分		2,942,366,908	2,817,829,542	2,692,009,504	△ 125,820,038	△ 4.5	

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額控除後の金額

第4図 企業債残高の推移(年度末)



(3) 資 本

資本の合計は 52 億 5,401 万 7 千円で、前年度に比べ 1 億 7,829 万円(3.5%)増加している。

資本金については、変動はない。

剰余金のうち資本剰余金は、前年度に比べ 1 億 9,533 万 1 千円(15.2%)増加し、14 億 8,045 万 6 千円である。利益剰余金については、欠損金 6,416 万 2 千円である。

第 15 表 資本の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		元年度	2年度	3年度	増減額	増減率
資本金	資 本 金	円 3,837,723,027	円 3,837,723,027	円 3,837,723,027	円 0	% -
	計	3,837,723,027	3,837,723,027	3,837,723,027	0	-
	うち、公下事業分	3,647,604,880	3,647,604,880	3,647,604,880	0	-
	うち、農集事業分	190,118,147	190,118,147	190,118,147	0	-
剰余金	資 本 剰 余 金	1,098,767,860	1,285,124,500	1,480,455,944	195,331,444	15.2
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 36,377,226	△ 47,120,957	△ 64,162,140	△ 17,041,183	△ 36.2
	計	1,062,390,634	1,238,003,543	1,416,293,804	178,290,261	14.4
	うち、公下事業分	859,517,956	1,017,696,689	1,179,136,294	161,439,605	15.9
	うち、農集事業分	202,872,678	220,306,854	237,157,510	16,850,656	7.6
合 計		4,900,113,661	5,075,726,570	5,254,016,831	178,290,261	3.5
うち、公下事業分		4,507,122,836	4,665,301,569	4,826,741,174	161,439,605	3.5
うち、農集事業分		392,990,825	410,425,001	427,275,657	16,850,656	4.1

(4) キャッシュ・フロー

業務活動においては、主に減価償却費及び長期前受金戻入額との収支により、4 億 7,651 万円の資金の増加となっている。

投資活動においては、主に有形固定資産取得の収支により、3 億 2,902 万 2 千円の資金の減少となっている。

財務活動においては、建設改良等の財源に充てるための企業債による収入とその他の企業債の収入により、975 万 9 千円の資金の増加となっている。

この結果、資金増減額は 1 億 5,724 万 8 千円の増加となり、資金期末残高は 8 億 7,518 万 7 千円となっている。

第 16 表 キャッシュ・フローの状況

区 分		元年度	2年度	3年度	増減額
		円	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー		435,568,067	600,952,943	476,510,325	△ 124,442,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 423,075,160	△ 333,143,032	△ 329,021,703	4,121,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		25,476,310	△ 237,752,566	9,758,956	247,511,522
資 金 増 加 額		37,969,217	30,057,345	157,247,578	127,190,233
資 金 期 首 残 高		649,912,604	687,881,821	717,939,166	30,057,345
資 金 期 末 残 高		687,881,821	717,939,166	875,186,744	157,247,578

4 経営分析について

(1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対して固定資産が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.54 ㊦低下している。

固定負債構成比率は、総資本に対して固定負債が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.32 ㊦低下している。

自己資本構成比率は、総資本に対して自己資本が占める割合を示す指標で、高いほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ0.38 ㊦上昇している。

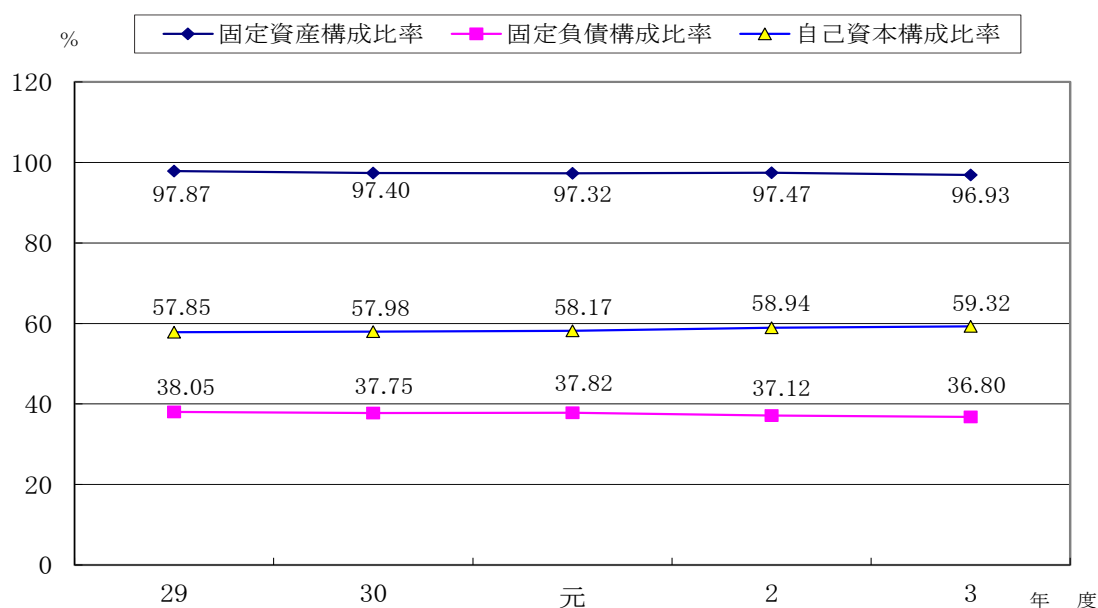
第17表 構成比率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	R2全国 平均指標
固定資産構成比率	97.87	97.40	97.32	97.47	96.93	97.1
固定負債構成比率	38.05	37.75	37.82	37.12	36.80	31.7
自己資本構成比率	57.85	57.98	58.17	58.94	59.32	64.1

注（全国平均指標:「令和2年度公営企業年鑑」（総務省自治財政局編）による。以下同じ）

第4図 構成比率の推移



(2) 財 務 比 率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合で、資本の固定化を表す指標である。100%以下が望ましいとされる。当年度は、前年度に比べ 1.97 ㊦低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す指標である。100%以下が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 0.63 ㊦低下している。

流動比率及び当座比率(酸性試験比率)は、短期債務に対する支払能力を表す指標である。流動比率は200%以上、当座比率(酸性試験比率)は100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ流動比率が 15.07 ㊦、当座比率(酸性試験比率)も 14.9 ㊦それぞれ上昇している。

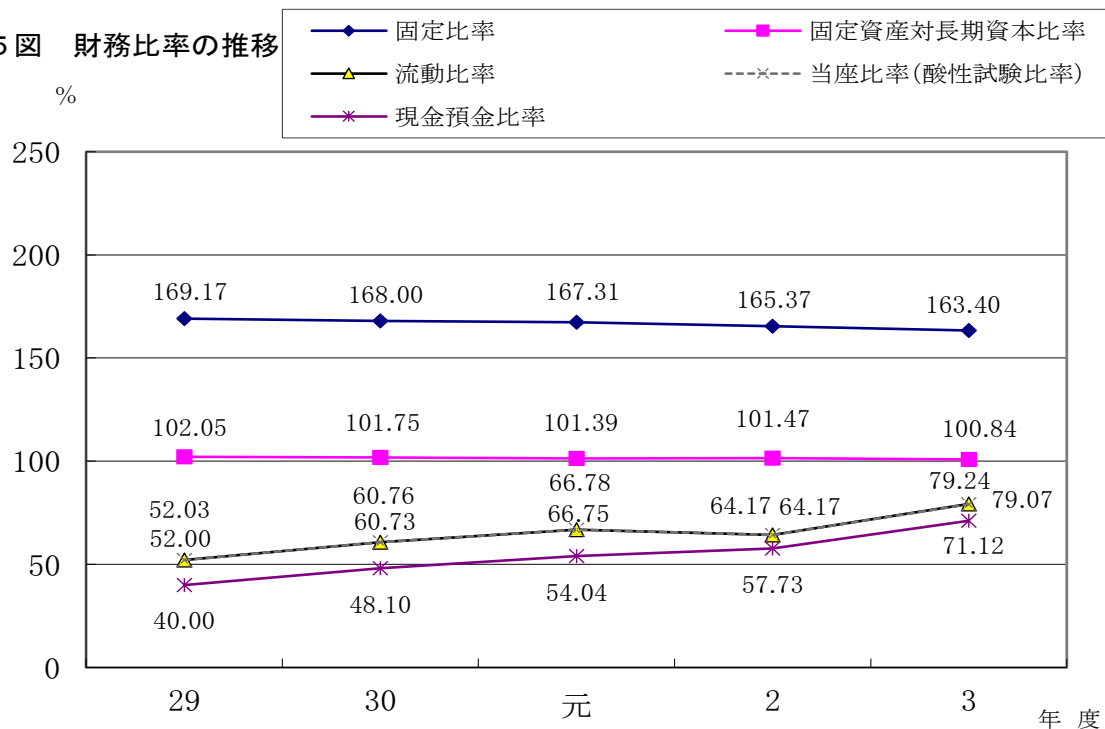
現金預金比率は、現金預金と流動負債の割合で、当座の支払能力を表す指標である。当年度は、前年度に比べ 13.39 ㊦上昇している。

第 18 表 財務比率の推移

(単位:%)

年 度 項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	R2全国 平均指標
固 定 比 率	169.17	168.00	167.31	165.37	163.40	151.5
固定資産対長期資本比率	102.05	101.75	101.39	101.47	100.84	101.4
流 動 比 率	52.03	60.76	66.78	64.17	79.24	68.5
当座比率(酸性試験比率)	52.00	60.73	66.75	64.17	79.07	61.5
現 金 預 金 比 率	40.00	48.10	54.04	57.73	71.12	46.2

第 5 図 財務比率の推移



(3) 収 益 率

総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた利益を比較する指標で、高いほど良いとされている。当年度は経常損失の増加により、前年度より 0.02 ㊦低下している。

総収益対総費用比率は、総費用に対してどれだけ総収益をあげているかを表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 0.36 ㊦低下している。

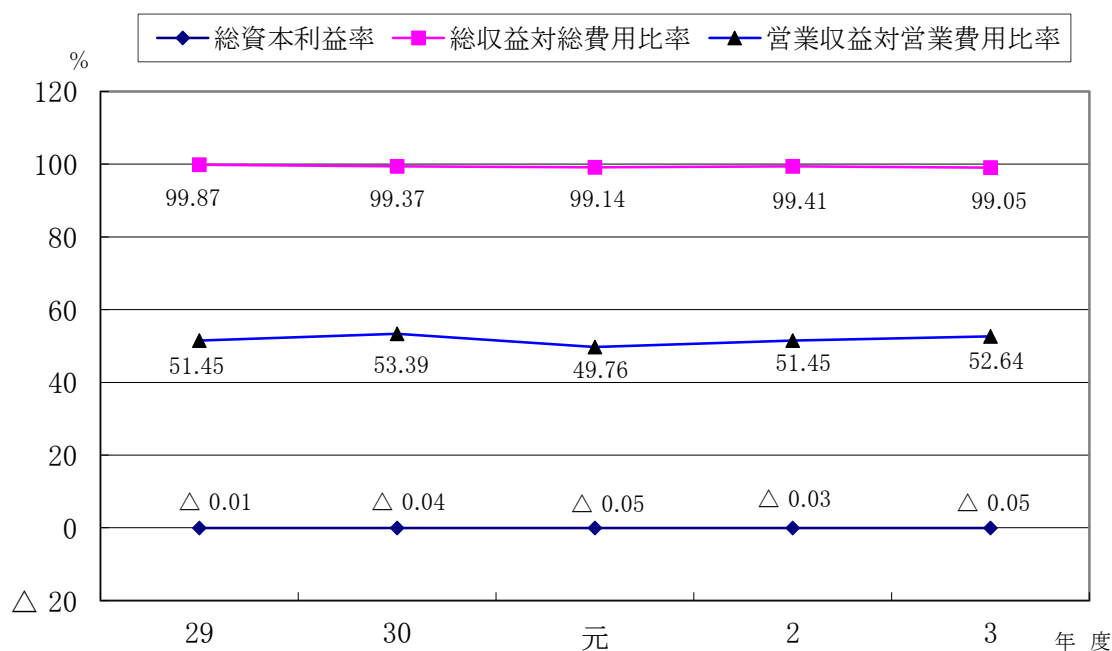
営業収益対営業費用比率は、営業費用に対する営業収益の能率活動をみる指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 1.19 ㊦上昇している。

第 19 表 収益率の推移

(単位:%)

項 目 \ 年 度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	R2全国 平均指標
総 資 本 利 益 率	△ 0.01	△ 0.04	△ 0.05	△ 0.03	△ 0.05	0.39
総収益対総費用比率	99.87	99.37	99.14	99.41	99.05	105.7
営業収益対営業費用比率	51.45	53.39	49.76	51.45	52.64	66.0

第 6 図 収益率の推移



(4) セグメント情報

セグメント(企業活動を事業活動の特徴等により区分した事業単位)情報の開示による経営成績と財政状態の内訳は次表の通りである。

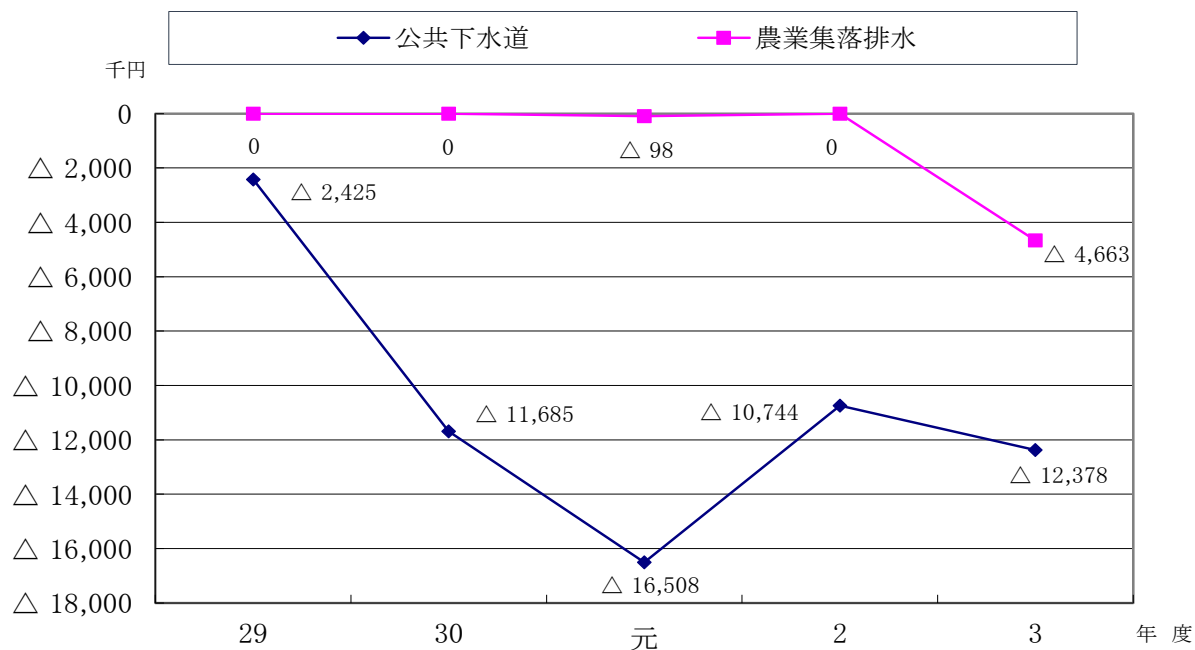
第20表 セグメント報告

(単位:千円)

事業区分	公共下水道	農業集落排水事業	合計
営業収益	809,384	45,219	854,603
営業費用	1,459,831	163,736	1,623,567
営業損益	△ 650,447	△ 118,517	△ 768,964
経常損益	△ 12,378	△ 4,663	△ 17,041
その他の項目			
他会計繰入金	801,079	98,921	900,000
減価償却費	985,384	112,876	1,098,260
支払利息	149,624	18,918	168,542

事業区分	公共下水道	農業集落排水事業	合計
セグメント資産	28,614,557	3,119,285	31,733,842
セグメント負債	23,787,816	2,692,009	26,479,825
その他の項目			
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,337,794	1,750	1,339,544

第7図 経常損益の推移



5 むすび

(1) 当年度における業務の状況

処理区域内人口は 37,977 人で、前年度に比べ 373 人(1.0%)減少している。見附市の総人口 39,315 人に対する普及率は 96.6%で、前年度に比べ 0.3^{ポイ}_{ント}上昇している。また、処理区域内人口に対する水洗化率は 93.4%で、前年度に比べ 0.4^{ポイ}_{ント}上昇している。

年間汚水処理水量は 5,395,523 m³で、前年度に比べ 282,757 m³(5.0%)減少し、年間有収水量は 3,981,468 m³と、前年度に比べ 22,355 m³(0.6%)減少している。

(2) 施設整備の推進

汚水施設整備を推進するため、10 億 2,731 万 5 千円を投じて、下水道区域内の下水道新設工事等の施設整備を実施している。

また、雨水施設整備として、2 億 1,471 万 5 千円を投じて見附駅前周辺整備(雨水貯留槽築造)工事、貝喰川右岸排水区工事等を行い、農業集落排水施設整備に、192 万 5 千円を投じ、上北谷地区マンホールポンプ更新工事を行っている。

(3) 経営状況

営業収支での営業損益は 7 億 6,896 万 4 千円の赤字、経常収支での経常損益も 1,704 万 1 千円の赤字となっている。

事業収支全体をみると、事業収益は 17 億 8,465 万 3 千円、事業費用は 18 億 169 万 4 千円であり、事業収益から事業費用を差し引いた当年度純損益も 1,704 万 1 千円の赤字となっている。

審査意見

見附市下水道事業の経営状況は、赤字経営が続き経常損失を計上している。下水道供用区域拡大などの施設整備等建設費が大きく、汚水処理費を使用料収入で賄えないことから、適正な負担水準を超える部分について一般会計からの繰入が必要な状況にある。「見附市下水道事業経営戦略」によると、企業債については、令和 6 年度以降の建設事業の縮小、及び企業債の償還が段階的に終了する予定であることから、減少の見込み、一般会計繰入金についても、使用料改定による財源確保等により、減額が見込まれている。

しかしながら、依然、少子・高齢化の進展による将来的な人口減少による下水道需要と使用料収入の減少、施設の老朽化や耐震化への対応等による大規模更新時期の到来等、今後の経営環境はますます厳しくなると予想される。

このような状況を踏まえ、「見附市下水道事業経営戦略」に基づき計画的な経営を推進し、財政の健全化を図るとともに、安定した下水道サービスの提供等を望むものである。

第 1 業 務 実 績 表

区 分			単位	3年度	2年度	前年度に 対する 比率(%)	趨勢比率 (元年度基準)		備 考	
							3年度(%)	2年度(%)		
行政区域内人口			人	39,315	39,842	98.7	98.0	99.4	見附市全体	
全体計画人口			人	36,720	36,720	100.0	100.0	100.0		
内訳	公共下水道		人	31,880	31,880	100.0	100.0	100.0		
	農業集落排水		人	4,840	4,840	100.0	100.0	100.0	南部地区、上北谷地区	
処理区域内人口			人	37,977	38,350	99.0	98.9	99.8		
内訳	公共下水道		人	35,059	35,378	99.1	99.1	100.0		
	農業集落排水		人	2,918	2,972	98.2	96.4	98.2	南部地区、上北谷地区	
下水道接続済人口			人	35,453	35,650	99.4	99.6	100.2		
内訳	公共下水道		人	32,654	32,793	99.6	99.9	100.4		
	農業集落排水		人	2,799	2,857	98.0	96.4	98.3	南部地区、上北谷地区	
普及率			%	96.6	96.3	-	-	-	(処理区域内人口／行政区域内)×100	
水洗化率			%	93.4	93.0	-	-	-	(下水道接続済人口／処理区域内人口)×100	
内訳	公共下水道		%	93.1	92.7	-	-	-	〃	
	農業集落排水		%	95.9	96.1	-	-	-	〃	
総汚水処理水量			m ³	5,395,523	5,678,280	95.0	107.9	113.6		
内訳	公共下水道		m ³	5,093,734	5,365,802	94.9	108.4	114.2		
	農業集落排水		m ³	301,789	312,478	96.6	99.5	103.1		
総有収水量			m ³	3,981,468	4,003,823	99.4	101.3	101.8		
内訳	公共下水道		m ³	3,692,232	3,705,514	99.6	101.6	102.0		
	農業集落排水		m ³	289,236	298,309	97.0	96.7	99.7		
有収率			%	73.79	70.51	-	-	-	(総有収水量／総汚水処理水量)×100	
内訳	公共下水道		%	72.49	69.06	-	-	-	〃	
	農業集落排水		%	95.84	95.47	-	-	-	〃	
下水管延長			m	303,067	299,935	101.0	101.8	100.7		
内訳	公共下水道		m	261,756	258,624	101.2	102.1	100.9		
	農業集落排水		m	41,311	41,311	100.0	100.0	100.0		
晴天時1日平均処理水量			m ³	13,199	14,071	93.8	104.4	111.3		
内訳	公共下水道		m ³	12,405	13,250	93.6	104.8	111.9		
	農業集落排水		m ³	794	821	96.7	99.5	102.9		
晴天時1日最大処理水量			m ³	18,746	22,158	84.6	88.7	104.9		
内訳	公共下水道		m ³	17,816	21,130	84.3	88.3	104.7		
	農業集落排水		m ³	930	1,028	90.5	98.5	108.9		
1m ³ 当 た り	公共 下水道 事業分	費用	円	438.5	441.5	99.3	92.5	93.2	総費用／総有収水量	
		収益	円	435.1	438.6	99.2	92.7	93.5	総収益／総有収水量	
		汚水処理原価	円	237.5	248.0	95.8	89.2	93.1	汚水処理費(維持管理費及び資本費)-汚水処理費に係る長期前受金戻入額(元金償還に係るものを含む)/総有収水量	
		使用料単価	円	158.5	158.3	100.1	99.9	99.7	下水道使用料／総有収水量	
	農業 集落 排水 事業分	費用	円	631.9	619.3	102.0	95.0	93.1	総費用／総有収水量	
		収益	円	615.7	619.3	99.4	92.6	93.1	総収益／総有収水量	
		汚水処理原価	円	417.8	410.7	101.7	91.7	90.1	汚水処理費(維持管理費及び資本費)-汚水処理費に係る長期前受金戻入額(元金償還に係るものを含む)/総有収水量	
		使用料単価	円	156.3	155.8	100.3	100.4	100.1	農業集落排水施設使用料／総有収水量	
損益勘定所属職員数			人	10	10	100.0	166.7	166.7		
職員数			人	16	16	100.0	160.0	160.0		

第 2 予 算 決 算 対 照 比 率 表

下水道事業

収 益 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			3年度	2年度	3年度	2年度					3年度	2年度	3年度	2年度
営 業 収 益	円 925,670,000	円 917,650,840	% 49.2	% 48.1	% 99.1	% 95.9	営 業 費 用	円 1,793,407,435	円 1,667,207,629	円 22,187,000	% 90.8	% 89.5	% 93.0	% 94.1
営業外収益	1,044,330,000	949,201,225	50.8	51.9	90.9	94.1	営業外費用	181,164,000	169,016,208	0	9.2	10.5	93.3	99.6
特 別 利 益	0	0	0.0	0.0	-	-	予 備 費	747,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,970,000,000	1,866,852,065	100.0	100.0	94.8	94.9	合 計	1,975,318,435	1,836,223,837	22,187,000	100.0	100.0	93.0	94.7

資 本 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			3年度	2年度	3年度	2年度					3年度	2年度	3年度	2年度
企 業 債	円 1,334,250,000	円 1,009,050,000	% 53.1	% 50.4	% 75.6	% 53.8	建 設 改 良 費	円 2,117,811,701	円 1,381,662,663	円 639,901,854	% 58.0	% 45.8	% 65.2	% 41.9
他 会 計 金 負 担 金	113,052,000	108,545,481	5.7	7.4	96.0	96.0	企 業 債 還 金	999,447,000	999,291,044	0	42.0	54.2	99.9	99.9
他 会 計 金 補 助 金	81,308,000	208,184,829	11.0	13.1	256.0	217.2	長 期 貸 付 金	1,444,000	116,000	0	0.1	0.1	8.0	3.2
国庫補助金	790,978,148	546,157,545	28.8	26.8	69.0	49.4								
負 担 金 等	15,090,000	26,758,030	1.4	2.2	177.3	142.4								
長期貸付金 償 還 金	600,000	116,000	0.1	0.1	19.3	11.3								
合 計	2,335,278,148	1,898,811,885	100.0	100.0	81.3	61.2	合 計	3,118,702,701	2,381,069,707	639,901,854	100.0	100.0	76.3	61.1

第 3 損益計算書構成及び趨勢比率表

下水道事業

科 目	借 方		構成比率		趨勢比率 (元年度基準)	
	金 額					
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
	円	円	%	%	%	%
1 営業費用	1,623,567,432	1,628,094,697	90.1	89.4	95.3	95.5
汚水管渠費	51,376,018	52,896,418	2.9	2.9	86.2	88.7
雨水管渠費	40,318,006	30,646,412	2.2	1.7	136.6	103.9
農集管渠費	18,768,044	18,883,894	1.0	1.0	73.0	73.5
ポンプ場費	17,916,346	26,524,983	1.0	1.5	62.7	92.9
葛巻処理場費	125,802,769	115,653,485	7.0	6.4	100.5	92.4
今町処理場費	156,436,067	180,368,665	8.7	9.9	82.9	95.6
南部処理場費	12,806,129	12,740,455	0.7	0.7	88.5	88.0
上北谷処理場費	10,154,738	9,817,333	0.6	0.5	86.3	83.4
総係費	86,636,789	89,036,133	4.8	4.9	101.1	103.9
減価償却費	1,098,260,397	1,091,157,844	61.0	59.9	102.2	101.6
資産減耗費	5,092,129	369,075	0.3	0.1	8.4	0.6
2 営業外費用	178,127,044	192,689,716	9.9	10.6	82.5	89.3
支払利息及び企業債取扱諸費	168,542,176	184,397,886	9.4	10.1	83.6	91.4
雑支出	9,584,868	8,291,830	0.5	0.5	67.8	58.7
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	-	-
固定資産譲渡損	0	0	0.0	0.0	-	-
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-	-
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-	-
小 計	1,801,694,476	1,820,784,413	100.0	100.0	93.8	94.8
うち、公下事業分	1,618,934,997	1,636,027,488	89.9	89.9	94.1	95.1
うち、汚水処理費分	607,559,033	608,906,848			95.1	95.3
うち、農集事業分	182,759,479	184,756,925	10.1	10.1	91.8	92.8
うち、汚水処理費分	111,381,931	111,108,940			91.1	90.8
合 計	1,801,694,476	1,820,784,413	100.0	100.0	93.8	94.8
うち、公下事業分	1,618,934,997	1,636,027,488	89.9	89.9	94.1	95.1
うち、農集事業分	182,759,479	184,756,925	10.1	10.1	91.8	92.8

科 目	貸 方		構成比率		趨勢比率 (元年度基準)	
	金 額					
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
	円	円	%	%	%	%
1 営業収益	854,603,395	837,617,725	47.9	46.3	100.8	98.8
下水道使用料	585,255,300	586,767,900	32.8	32.4	101.5	101.8
農業集落排水施設使用料	45,219,150	46,476,600	2.5	2.6	97.2	99.9
雨水負担金	223,677,845	201,672,348	12.5	11.1	101.9	91.8
他会計補助金	0	2,592,977	0.0	0.1	皆減	49.1
その他営業収益	451,100	107,900	0.1	0.1	169.0	40.4
2 営業外収益	930,049,898	972,422,957	52.1	53.7	88.1	92.1
受取利息及び配当金	0	0	0.0	0.0	-	-
補助金	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減
他会計負担金	359,591,845	408,831,810	20.1	22.6	77.8	88.5
他会計補助金	0	0	0.0	0.0	-	-
長期前受金戻入	493,587,339	489,363,334	27.7	27.0	96.1	95.2
うち、汚水処理費に係る分	65,323,906	66,879,905			96.8	99.1
元金償還に係る長期前受金戻入	76,325,809	73,778,590	4.3	4.1	107.5	103.9
うち、汚水処理費に係る分	208,331	184,086			130.3	115.2
雑収益	544,905	449,223	0.1	0.1	97.3	80.2
3 特別利益	0	0	0.0	0.0	-	-
その他特別利益	0	0	0.0	0.0	-	-
小 計	1,784,653,293	1,810,040,682	100.0	100.0	93.8	95.1
うち、公下事業分	1,606,556,844	1,625,283,757	90.0	89.8	94.3	95.3
うち、汚水処理費に係る分	4,328,046	5,322,990			80.5	99.0
うち、農集事業分	178,096,449	184,756,925	10.0	10.2	89.5	92.9
うち、汚水処理費に係る分	61,204,191	61,741,001			98.3	99.1
当年度純損失	17,041,183	10,743,731	100.0	100.0	102.6	64.7
うち、公下事業分	12,378,153	10,743,731	72.6	100.0	75.0	65.1
うち、農集事業分	4,663,030	0	27.4	0.0	4,776.7	皆減
合 計	1,801,694,476	1,820,784,413	100.0	100.0	93.8	94.8
うち、公下事業分	1,618,934,997	1,636,027,488	89.9	89.9	94.1	95.1
うち、農集事業分	182,759,479	184,756,925	10.1	10.1	91.8	92.8

※ 小計より上段の各科目構成比率は、小計に対する比率である。小計、当年度純損益及び合計のそれぞれの下段の公下事業分及び農集事業分の各構成比率は、それぞれに対する比率である。

第 4 費 用 使 途 別 比 率 表

下水道事業

科 目	人 件 費					物 件 費 そ の 他 の 経 費					合 計		
	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率	金 額		前年度 に対する 比率
	3年度	2年度	3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度		3年度	2年度	
1 営業費用	円 68,528,655	円 64,160,499	% 100.0	% 100.0	% 106.8	円 1,555,038,777	円 1,563,934,198	% 89.7	% 89.0	% 99.4	円 1,623,567,432	円 1,628,094,697	% 99.7
汚水管渠費	0	0	0.0	0.0	-	51,376,018	52,896,418	3.0	3.0	97.1	51,376,018	52,896,418	97.1
雨水管渠費	0	0	0.0	0.0	-	40,318,006	30,646,412	2.3	1.7	131.6	40,318,006	30,646,412	131.6
農集管渠費	0	0	0.0	0.0	-	18,768,044	18,883,894	1.1	1.1	99.4	18,768,044	18,883,894	99.4
ポンプ場費	0	0	0.0	0.0	-	17,916,346	26,524,983	1.0	1.5	67.5	17,916,346	26,524,983	67.5
葛巻処理場費	18,364,746	13,992,498	26.8	21.8	131.2	107,438,023	101,660,987	6.2	5.8	105.7	125,802,769	115,653,485	108.8
今町処理場費	3,950,447	6,760,558	5.8	10.5	58.4	152,485,620	173,608,107	8.8	9.9	87.8	156,436,067	180,368,665	86.7
南部処理場費	0	0	0.0	0.0	-	12,806,129	12,740,455	0.7	0.7	100.5	12,806,129	12,740,455	100.5
上北谷処理場費	0	0	0.0	0.0	-	10,154,738	9,817,333	0.6	0.6	103.4	10,154,738	9,817,333	103.4
総係費	46,213,462	43,407,443	67.4	67.7	106.5	40,423,327	45,628,690	2.3	2.6	88.6	86,636,789	89,036,133	97.3
減価償却費	0	0	0.0	0.0	-	1,098,260,397	1,091,157,844	63.4	62.1	100.7	1,098,260,397	1,091,157,844	100.7
資産減耗費	0	0	0.0	0.0	-	5,092,129	369,075	0.3	0.1	1,379.7	5,092,129	369,075	1,379.7
2 営業外費用	0	0	0.0	0.0	-	178,127,044	192,689,716	10.3	11.0	92.4	178,127,044	192,689,716	92.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0.0	0.0	-	168,542,176	184,397,886	9.7	10.5	91.4	168,542,176	184,397,886	91.4
雑支出	0	0	0.0	0.0	-	9,584,868	8,291,830	0.6	0.5	115.6	9,584,868	8,291,830	115.6
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-	0	0	-
固定資産譲渡損	0	0	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-	0	0	-
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-	0	0	-
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-	0	0	-
合 計	68,528,655	64,160,499	100.0	100.0	106.8	1,733,165,821	1,756,623,914	100.0	100.0	98.7	1,801,694,476	1,820,784,413	99.0
うち、公下事業分	61,563,254	57,597,967	89.8	89.8	106.9	1,557,371,743	1,578,429,521	89.9	89.9	98.7	1,618,934,997	1,636,027,488	99.0
うち、汚水処理費分	56,066,687	55,198,252			101.6	551,492,346	553,708,596			99.6	607,559,033	608,906,848	99.8
うち、農集事業分	6,965,401	6,562,532	10.2	10.2	106.1	175,794,078	178,194,393	10.1	10.1	98.7	182,759,479	184,756,925	98.9
うち、汚水処理費分	6,965,401	6,562,532			106.1	104,416,530	104,546,408			99.9	111,381,931	111,108,940	100.2

第 5 費 用 節 別 比 率 表

下水道事業

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	3年度	2年度	3年度	2年度	
	円	円	%	%	%
1 人件費	68,528,655	64,160,499	3.8	3.5	106.8
(1) 直接人件費	45,616,617	47,083,802	2.5	2.6	96.9
給料	30,158,760	31,004,109	1.7	1.7	97.3
手当	11,021,226	11,531,436	0.6	0.6	95.6
賞与引当金繰入額	4,436,631	4,548,257	0.2	0.2	97.5
(2) 間接人件費	22,912,038	17,076,697	1.3	0.9	134.2
法定福利費	9,433,494	9,765,035	0.5	0.5	96.6
退職給付費	13,478,544	7,311,662	0.7	0.4	184.3
2 物件費等	1,733,165,821	1,756,623,914	96.2	96.5	98.7
旅費	19,382	40,055	0.1	0.1	48.4
被服費	42,780	41,130	0.1	0.1	104.0
備用品費	3,700,919	4,883,175	0.2	0.3	75.8
燃料費	153,783	74,475	0.1	0.1	206.5
光熱水費	4,901,370	4,260,043	0.3	0.2	115.1
印刷製本費	58,480	81,423	0.1	0.1	71.8
通信運搬費	3,369,018	3,367,900	0.2	0.2	100.0
委託料	321,130,604	301,410,285	17.8	16.6	106.5
手数料	5,772,805	4,931,334	0.3	0.3	117.1
使用料及び賃借料	6,335,435	7,452,638	0.4	0.4	85.0
修繕費	29,123,365	61,591,690	1.6	3.4	47.3
動力費	57,037,746	58,367,136	3.2	3.2	97.7

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	3年度	2年度	3年度	2年度	
	円	円	%	%	%
材料費	0	0	0.0	0.0	-
負担金	19,182,100	25,097,772	1.1	1.4	76.4
食糧費	0	0	0.0	0.0	-
保険料	684,864	657,123	0.1	0.1	104.2
租税課金	55,600	27,100	0.1	0.1	205.2
貸倒引当金繰入額	118,000	124,000	0.1	0.1	95.2
有形固定資産減価償却費	1,098,209,997	1,091,107,444	61.0	59.9	100.7
無形固定資産減価償却費	50,400	50,400	0.1	0.1	100.0
固定資産除却費	5,092,129	369,075	0.3	0.1	1,379.7
企業債利息	168,536,829	184,392,516	9.4	10.1	91.4
借入金利息	5,347	5,370	0.1	0.1	99.6
リース支払利息	0	0	0.0	0.0	-
その他営業外費用	9,584,868	8,291,830	0.5	0.5	115.6
固定資産譲渡損	0	0	0.0	0.0	-
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-
合 計	1,801,694,476	1,820,784,413	100.0	100.0	99.0
うち、公下事業分	1,618,934,997	1,636,027,488	89.9	89.9	99.0
うち、汚水処理費分	607,559,033	608,906,848			99.8
うち、農集事業分	182,759,479	184,756,925	10.1	10.1	98.9
うち、汚水処理費分	111,381,931	111,108,940			100.2

第 6 貸借対照表構成及び趨勢比率表

借 方						
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (元年度基準)	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
	円	円	%	%	%	%
固定資産	30,758,662,732	30,733,066,672	96.9	97.5	99.5	99.4
有形固定資産	30,758,619,332	30,732,972,872	96.9	97.5	99.5	99.4
無形固定資産	43,400	93,800	0.1	0.1	30.1	65.0
投資その他の資産	0	0	0.0	0.0	-	-
流動資産	975,179,330	798,106,723	3.1	2.5	114.7	93.9
現金預金	875,186,744	717,939,166	2.8	2.3	127.2	104.4
未収金(※)	97,892,586	80,167,557	0.3	0.3	60.5	49.6
前払金	2,100,000	0	0.1	0.0	皆増	-
その他流動資産	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減
資 産 合 計	31,733,842,062	31,531,173,395	100.0	100.0	99.9	99.3
うち、公下事業分	28,614,556,901	28,302,918,852	90.2	89.8	100.7	99.6
うち、農集事業分	3,119,285,161	3,228,254,543	9.8	10.2	93.5	96.8

※ 未収金の金額は、貸倒引当金を控除した金額である。

下水道事業

貸 方						
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (元年度基準)	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
	円	円	%	%	%	%
固定負債	11,679,087,832	11,702,826,391	36.8	37.1	97.2	97.4
企業債	11,610,046,610	11,631,969,902	36.6	36.9	97.3	97.5
リース債務	0	0	0.0	0.0	-	-
引当金	69,041,222	70,856,489	0.2	0.2	88.5	90.8
流動負債	1,230,631,700	1,243,648,529	3.9	3.9	96.7	97.7
企業債	1,028,695,792	997,013,544	3.2	3.2	110.1	106.7
リース債務	0	0	0.0	0.0	-	-
未払金	186,905,691	231,141,842	0.6	0.7	57.9	71.6
預り金	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減
引当金	6,915,267	7,411,523	0.1	0.1	97.0	103.9
その他流動負債	8,114,950	8,081,620	0.1	0.1	2,028.7	2,020.4
繰延収益	13,570,105,699	13,508,971,905	42.8	42.8	100.0	99.5
長期前受金(※)	13,570,105,699	13,508,971,905	42.8	42.8	100.0	99.5
負 債 合 計	26,479,825,231	26,455,446,825	83.4	83.9	98.6	98.5
うち、公下事業分	23,787,815,727	23,637,617,283	75.0	75.0	99.5	98.9
うち、農集事業分	2,692,009,504	2,817,829,542	8.5	8.9	91.5	95.8
資本金	3,837,723,027	3,837,723,027	12.1	12.2	100.0	100.0
資本金	3,837,723,027	3,837,723,027	12.1	12.2	100.0	100.0
剰余金	1,416,293,804	1,238,003,543	4.5	3.9	133.3	116.5
資本剰余金	1,480,455,944	1,285,124,500	4.7	4.1	134.7	117.0
利益剰余金	△ 64,162,140	△ 47,120,957	△ 0.2	△ 0.1	176.4	129.5
資 本 合 計	5,254,016,831	5,075,726,570	16.6	16.1	107.2	103.6
うち、公下事業分	4,826,741,174	4,665,301,569	15.2	14.8	107.1	103.5
うち、農集事業分	427,275,657	410,425,001	1.3	1.3	108.7	104.4
負 債 資 本 合 計	31,733,842,062	31,531,173,395	100.0	100.0	99.9	99.3
うち、公下事業分	28,614,556,901	28,302,918,852	90.2	89.8	100.7	99.6
うち、農集事業分	3,119,285,161	3,228,254,543	9.8	10.2	93.5	96.8

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額を控除した金額である。

各科目並びに公下事業分及び農集事業分の構成比率は、負債資本合計に対する比率である。

第 7 キ ャ ャ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

下水道事業

区 分	3年度	2年度	増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(当年度純損失:△)	△ 17,041,183	△ 10,743,731	△ 6,297,452
減価償却費	1,098,260,397	1,091,157,844	7,102,553
固定資産除却費	4,768,129	360,275	4,407,854
引当金の増減額(減少:△)	△ 2,311,523	△ 6,916,895	4,605,372
長期前受金戻入額	△ 569,913,148	△ 563,141,924	△ 6,771,224
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	168,542,176	184,397,886	△ 15,855,710
有形固定資産譲渡損益(増加:△)	0	0	0
未収金の増減額(増加:△)	△ 17,617,829	37,020,711	△ 54,638,540
未払金の増減額(減少:△)	△ 17,567,848	52,816,663	△ 70,384,511
前払金の増減額(増加:△)	△ 2,100,000	0	△ 2,100,000
預り金の増減額(減少:△)	33,330	400,000	△ 366,670
小計	645,052,501	785,350,829	△ 140,298,328
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 168,542,176	△ 184,397,886	15,855,710
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	476,510,325	600,952,943	△ 124,442,618
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,149,809,789	△ 1,064,992,744	△ 84,817,045
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金による収入	498,744,562	366,005,968	132,738,594
一般会計等からの繰入金による収入	194,166,163	206,660,957	△ 12,494,794
工事負担金収入	1,318,249	10,124,056	△ 8,805,807
他会計等からの負担金収入	103,132,369	119,746,911	△ 16,614,542
受益者負担金分担金による収入	23,426,743	29,311,820	△ 5,885,077
貸付金の返還による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 329,021,703	△ 333,143,032	4,121,329
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債(建設改良等財源充当)による収入	705,400,000	432,400,000	273,000,000
企業債(建設改良等財源充当)償還による支出	△ 865,546,271	△ 868,937,258	3,390,987
企業債(その他財源充当)による収入	303,650,000	320,350,000	△ 16,700,000
企業債(その他財源充当)償還による支出	△ 133,744,773	△ 121,565,308	△ 12,179,465
リース債務による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	9,758,956	△ 237,752,566	247,511,522
資金増加額 (A) + (B) + (C)	157,247,578	30,057,345	127,190,233
資金期首残高	717,939,166	687,881,821	30,057,345
資金期末残高	875,186,744	717,939,166	157,247,578

※ 当該計算書の対象とする資金の範囲は、貸借対照表における流動資産の現金預金と同範囲である。

第 8 経 営 分 析 表 (1)

下水道事業

分 析 事 項		3年度	2年度	元年度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	96.93	97.47	97.32	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 産 合 計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率が小さい方が望ましい。
	流 動 資 産 構 成 比 率	3.07	2.53	2.68	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{資 産 合 計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
	固 定 負 債 構 成 比 率	36.80	37.12	37.82	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	流 動 負 債 構 成 比 率	3.88	3.94	4.01	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	自 己 資 本 構 成 比 率	59.32	58.94	58.17	$\frac{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、自己資本がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど経営の安定性があるとされている。
財 務 比 率	固 定 比 率	163.40	165.37	167.31	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	100.84	101.47	101.39	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計} + \text{評価差額等}} \times 100$	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。100%以下が望ましい。
	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	3.17	2.60	2.75	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率が大きいほうが望ましい。
	流 動 比 率	79.24	64.17	66.78	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性を検討する。200%以上が望ましい。
	当 座 比 率 (酸 性 試 験 比 率)	79.07	64.17	66.75	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金(貸倒引当金控除後)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金、未収金などの当座資金と流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
	現 金 預 金 比 率	71.12	57.73	54.04	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑であるかを検討する。
	負 債 比 率	140.67	142.35	145.38	$\frac{\text{負 債 合 計}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固 定 負 債 比 率	62.04	62.97	65.02	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	流 動 負 債 比 率	6.54	6.69	6.89	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第 8 経 営 分 析 表 (2)

下水道事業

122

分析事項		3年度	2年度	元年度	計 算 式	説 明
収 益 率	総 資 本 利 益 率	△ 0.05	△ 0.03	△ 0.05	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2} \times 100$	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
	自 己 資 本 利 益 率	△ 0.09	△ 0.06	△ 0.09	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2} \times 100$	自己資本に対する純利益の割合で、比率は大きいほどよい。
	純 利 益 対 総 収 益 率	△ 0.95	△ 0.59	△ 0.87	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△ 89.98	△ 94.37	△ 100.98	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。比率の大きいほうが望ましい。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	99.05	99.41	99.14	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動応力を表す。標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	52.64	51.45	49.76	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合で、営業の能率活動を表す。100%以上が望ましい。
	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	8.02	7.66	6.67	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業収益に対する職員給与費(人件費)の割合を表す。比率の小さいほうが望ましい。
回 転 率	総 資 本 回 転 率	0.03	0.03	0.03	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2}$	総資本(負債資本合計)に対する営業収益の割合で、総資本(負債資本合計)の活動能力を表す。
	自 己 資 本 回 転 率	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2}$	自己資本に対する営業収益の割合で、自己資本の活動能率を表す。一般的に比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを表す。
そ の 他	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	92.42	91.68	98.59	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力を表す。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 償 還 利 息 対 料 金 収 入 比 率	26.73	29.12	32.37	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料} + \text{農業集落排水施設使用料}} \times 100$	料金収入(下水道使用料及び農業集落排水施設使用料)に対し、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	185.23	185.54	199.80	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料} + \text{農業集落排水施設使用料}} \times 100$	料金収入(下水道使用料及び農業集落排水施設使用料)に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第 9 汚水処理原価及び使用料単価算出図表(公共下水道事業分)

下水道事業

総汚水処理水量 総有収水量 有収率				5,093,734㎡ 3,692,232㎡ 72.49%	支払利息及び企 業債取扱諸費 雑支出		119,113,616円	603,230,987円	処理損益	△17,975,687円	
※ 長期前受金戻入は営業外収益で、元金償還に係るものも含む				(※)	総 係 費 減価償却費 長期前受金戻入 (△ 表 示) 資 産 減 耗 費		63,656,576円 134,603,986円 △4,328,046円 4,304,699円		484,117,371円	下水道使用料 585,255,300円	
※ 金額は、それぞれ汚水処理費分 (公費負担分を除く)					汚 水 管 渠 費 雨 水 管 渠 費 農 集 管 渠 費 ポ ン プ 場 費 葛 巻 処 理 場 費 今 町 処 理 場 費 南 部 処 理 場 費 上北谷処理場費		50,068,203円 81,909,745円 153,902,208円 285,880,156円				
令和3年度	区	分	直 接 処 理 原 価	処 理 原 価	総 原 価	汚水処理原価	使 用 料 単 価	処理損益			
	1 ㎡ 当 たり 単 価		56.12円	95.04円	118.43円	163.38円	158.51円	△4.87円			
	内 訳	人 件 費	3.30円	11.01円	11.01円	15.19円	—	—			
		物 件 費 等	52.82円	84.03円	107.42円	148.19円	—	—			
令和2年度	区	分	直 接 処 理 原 価	処 理 原 価	総 原 価	汚水処理原価	使 用 料 単 価	処理損益			
	1 ㎡ 当 り 単 価		59.82円	87.98円	112.49円	162.89円	158.35円	△4.54円			
	内 訳	人 件 費	3.42円	10.29円	10.29円	14.90円	—	—			
		物 件 費 等	56.40円	77.69円	102.20円	147.99円	—	—			
総汚水処理水量 総有収水量 有収率				5,365,802㎡ 3,705,514㎡ 69.06%	支払利息及び企 業債取扱諸費 雑支出		131,489,452円	603,583,858円	処理損益	△16,815,958円	
※ 金額は、それぞれ汚水処理費分 (公費負担分を除く)				(※)	総 係 費 減価償却費 長期前受金戻入 (△ 表 示) 資 産 減 耗 費		61,062,351円 95,032,534円 △5,322,990円 363,241円		472,094,406円	下水道使用料 586,767,900円	
※ 長期前受金戻入は営業外収益で、元金償還に係るものも含む					汚 水 管 渠 費 雨 水 管 渠 費 農 集 管 渠 費 ポ ン プ 場 費 葛 巻 処 理 場 費 今 町 処 理 場 費 南 部 処 理 場 費 上北谷処理場費		52,212,098円 90,878,243円 177,868,929円 320,959,270円				

第 9 汚水処理原価及び使用料単価算出図表(農業集落排水事業分)

下水道事業

総汚水処理水量 301,789m ³ 総有収水量 289,236m ³ 有収率 95.84%				支払利息及び企業債取扱諸費 雑支出		105,360円	処理損益	△4,958,590円
※ 長期前受金戻入は営業外収益で、元金償還に係るものも含む				総 係 費	8,343,469円	50,177,740円	農業集落排水施設使用料	
				減価償却費	61,204,191円			
				長期前受金戻入 (△ 表 示)	△61,204,191円			
				資産減耗費	0円			
				50,072,380円				
※ 金額は、それぞれ汚水処理費分 (公費負担分を除く)				汚水管渠費		41,728,911円	45,219,150円	
				雨水管渠費				
				農集管渠費	18,768,044円			
				ポンプ場費				
				葛巻処理場費				
				今町処理場費				
				南部処理場費	12,806,129円			
				上北谷処理場費	10,154,738円			
令和3年度	区 分	直接処理原価	処理原価	総 原 価	汚水処理原価	使用料単価	処理損益	
	1 m ³ 当たり単価	138.27円	165.92円	166.27円	173.48円	156.34円	△17.14円	
	内 訳	人 件 費	0.00円	23.08円	24.08円	—	—	
	物件費等	138.27円	142.84円	143.19円	149.40円	—	—	
令和2年度	区 分	直接処理原価	処理原価	総 原 価	汚水処理原価	使用料単価	処理損益	
	1 m ³ 当たり単価	132.62円	157.99円	157.99円	165.49円	155.80円	△9.69円	
	内 訳	人 件 費	0.00円	21.00円	22.00円	—	—	
	物件費等	132.62円	136.99円	136.99円	143.49円	—	—	
総汚水処理水量 312,478m ³ 総有収水量 298,309m ³ 有収率 95.47%				汚水管渠費		41,441,682円	農業集落排水施設使用料	
				雨水管渠費				
				農集管渠費	18,883,894円			
				ポンプ場費				
				葛巻処理場費				
				今町処理場費				
				南部処理場費	12,740,455円			
				上北谷処理場費	9,817,333円			
※ 金額は、それぞれ汚水処理費分 (公費負担分を除く)				総 係 費	7,926,257円	49,367,939円	46,476,600円	
				減価償却費	61,741,001円			
				長期前受金戻入 (△ 表 示)	△61,741,001円			
				資産減耗費	0円			
				50,072,380円				
※ 長期前受金戻入は営業外収益で、元金償還に係るものも含む				支払利息及び企業債取扱諸費 雑支出	0円	処理損益	△2,891,339円	

病院事業会計

病 院 事 業 会 計

1 業務の状況について

令和3年度における病院の入院患者数は、延べ 26,804 人で、前年度に比べ 127 人(0.5%)増加している。1 日当たりの平均入院患者数は 73.4 人で、病床利用率は 78.1%となっている。

外来患者数は、延べ 41,489 人で、前年度に比べ 640 人(1.5%)減少している。年間外来診療日数は 244 日で、1 日当たりの平均外来患者数は 170.0 人となっている。

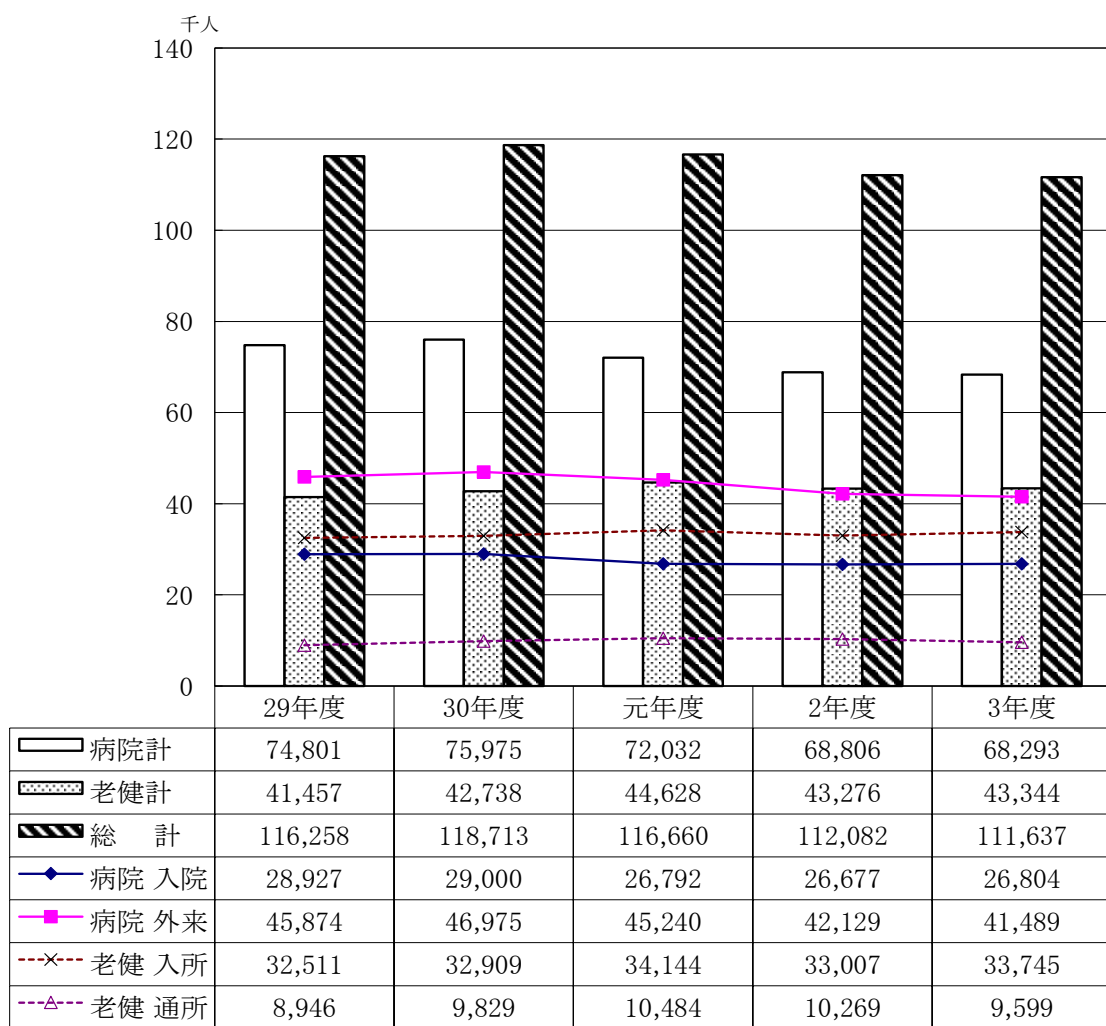
また、介護老人保健施設の入所者数は延べ 33,745 人で、前年度に比べ 738 人(2.2%)増加している。1 日当たりの平均入所者数は、92.5 人となっている。通所者数は延べ 9,599 人で、前年度に比べ 670 人(6.5%)減少している。年間通所日数は 361 日で、1 日当たりの平均通所者数は 26.6 人となっている。なお、居宅介護支援件数は延べ 971 件で、前年度に比べ 47 件(5.1%)増加している。

職員数 140 人の施設別の内訳は、病院 88 人、介護老人保健施設 52 人である。

第 1 表 施設の利用状況等

区 分			単位	元年度	2年度	3年度	前年度比較		備 考		
							増減	増減率(%)			
病 院	病 床 数			床	94	94	94	0	0.0	年度末現在	
	取扱患者数	延 患 者 数		人	72,032	68,806	68,293	△ 513	△ 0.7		
		内 訳	入 院		人	26,792	26,677	26,804	127	0.5	
			外 来		人	45,240	42,129	41,489	△ 640	△ 1.5	
		1 日 平 均 入 院 患 者 数		人	73.2	73.1	73.4	0.3	0.4	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延日数}}$	
		1 日 平 均 外 来 患 者 数		人	185.4	172.0	170.0	△ 2.0	△ 1.2	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延日数}}$	
	病 床 利 用 率			%	77.9	77.8	78.1	0.3	-	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$	
	外来入院患者比率			%	168.9	157.9	154.8	△ 3.1	-	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$	
	介護老人保健施設	入 所	定 員		人	97	97	97	0	0.0	
延 入 所 者 数			人	34,144	33,007	33,745	738	2.2			
1 日 平 均 入 所 者 数			人	93.3	90.4	92.5	2.1	2.3	$\frac{\text{年間延入所者数}}{\text{年間入所日数}}$		
通 所		定 員		人	25	25	25	0	0.0		
		延 通 所 者 数		人	10,484	10,269	9,599	△ 670	△ 6.5		
		1 日 平 均 通 所 者 数		人	29.0	28.4	26.6	△ 1.8	△ 6.3	$\frac{\text{延通所利用者数}}{\text{年間通所日数}}$	
		延居宅介護支援件数		件	895	924	971	47	5.1		
職 員 数			人	134	141	140	△ 1	△ 0.7	年度末現在		

第1図 利用実績の推移



2 経営の状況について

(1) 経 営 収 支

経常損益は、7,168 万 3 千円の赤字となったが、前年度に比べ 3,898 万 9 千円 (35.2%) 改善している。

第 2 表 経営収支の状況（全体）

区 分 \ 年 度	元年度	2年度	3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
医 業 収 益	円 2,039,788,609	円 1,871,429,791	円 1,758,173,023	円 △ 113,256,768	% △ 6.1
(一) 医 業 費 用	2,418,403,998	2,263,729,368	2,196,353,023	△ 67,376,345	△ 3.0
医 業 損 益	△ 378,615,389	△ 392,299,577	△ 438,180,000	△ 45,880,423	△ 11.7
(+) 医 業 外 収 益	358,297,946	484,023,215	431,783,112	△ 52,240,103	△ 10.8
(-) 医 業 外 費 用	94,116,175	202,395,690	65,286,094	△ 137,109,596	△ 67.7
経 常 損 益	△ 114,433,618	△ 110,672,052	△ 71,682,982	38,989,070	35.2
(+) 特 別 利 益	135,000	22,575,860	2,786,145	△ 19,789,715	△ 87.7
(-) 特 別 損 失	0	22,467,700	2,137	△ 22,465,563	△ 100.0
当 年 度 純 損 益	△ 114,298,618	△ 110,563,892	△ 68,898,974	41,664,918	37.7

第 3 表 経営収支の状況（見附市立病院）

区 分 \ 年 度	元年度	2年度	3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
医 業 収 益	円 1,523,182,084	円 1,363,941,686	円 1,241,644,481	円 △ 122,297,205	% △ 9.0
(一) 医 業 費 用	1,808,098,930	1,661,746,866	1,574,829,497	△ 86,917,369	△ 5.2
医 業 損 益	△ 284,916,846	△ 297,805,180	△ 333,185,016	△ 35,379,836	△ 11.9
(+) 医 業 外 収 益	294,067,375	419,256,275	364,917,487	△ 54,338,788	△ 13.0
(-) 医 業 外 費 用	74,142,727	182,977,960	46,358,868	△ 136,619,092	△ 74.7
経 常 損 益	△ 64,992,198	△ 61,526,865	△ 14,626,397	46,900,468	76.2
(+) 特 別 利 益	0	18,015,860	2,786,145	△ 15,229,715	△ 84.5
(-) 特 別 損 失	0	18,017,700	2,137	△ 18,015,563	△ 100.0
当 年 度 純 損 益	△ 64,992,198	△ 61,528,705	△ 11,842,389	49,686,316	80.8

第 4 表 経営収支の状況（介護老人保健施設）

区 分 \ 年 度	元年度	2年度	3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
医 業 収 益	円 516,606,525	円 507,488,105	円 516,528,542	円 9,040,437	% 1.8
(一) 医 業 費 用	610,305,068	601,982,502	621,523,526	19,541,024	3.2
医 業 損 益	△ 93,698,543	△ 94,494,397	△ 104,994,984	△ 10,500,587	△ 11.1
(+) 医 業 外 収 益	64,230,571	64,766,940	66,865,625	2,098,685	3.2
(-) 医 業 外 費 用	19,973,448	19,417,730	18,927,226	△ 490,504	△ 2.5
経 常 損 益	△ 49,441,420	△ 49,145,187	△ 57,056,585	△ 7,911,398	△ 16.1
(+) 特 別 利 益	135,000	4,560,000	0	△ 4,560,000	皆減
(-) 特 別 損 失	0	4,450,000	0	△ 4,450,000	皆減
当 年 度 純 損 益	△ 49,306,420	△ 49,035,187	△ 57,056,585	△ 8,021,398	△ 16.4

(2) 総 収 益

総収益は21億9,274万2千円で、前年度に比べ1億8,528万7千円(7.8%)減少している。

これは、医業収益が前年度より1億1,325万7千円(6.1%)、医業外収益が5,224万円(10.8%)、特別利益が1,979万円(87.7%)それぞれ減少したことによる。

医業収益は外来収益が1億9,517万7千円(35.9%)減少している。また、新型コロナワクチン接種等により、その他医業収益が7,875万6千円(14.5%)増加したことにより、医業外収益のうち一般会計からの新型コロナウイルス感染症の影響への補填が不要となった事等により、補助金が9,774万9千円(49.4%)減少している。特別利益はその他特別利益で昨年の新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金代理受領金2,246万5千円(皆減)分が減少している。

第5表 収益の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		元年度	2年度	3年度	増減額	増減率
医業収益	入 院 収 益	785,625,535	785,782,772	788,947,408	3,164,636	0.4
	外 来 収 益	704,815,393	543,110,317	347,932,990	△ 195,177,327	△ 35.9
	そ の 他 医 業 収 益	549,347,681	542,536,702	621,292,625	78,755,923	14.5
	計	2,039,788,609	1,871,429,791	1,758,173,023	△ 113,256,768	△ 6.1
	うち、病院分	1,523,182,084	1,363,941,686	1,241,644,481	△ 122,297,205	△ 9.0
	うち、老健分	516,606,525	507,488,105	516,528,542	9,040,437	1.8
医業外収益	補 助 金	100,178,000	197,907,849	100,159,000	△ 97,748,849	△ 49.4
	負 担 金 交 付 金	216,000,000	216,276,314	240,085,300	23,808,986	11.0
	患 者 外 給 食 収 益	868,204	861,780	878,111	16,331	1.9
	長 期 前 受 金 戻 入	34,033,803	38,201,055	79,190,958	40,989,903	107.3
	そ の 他 医 業 外 収 益	7,217,939	30,776,217	11,469,743	△ 19,306,474	△ 62.7
	計	358,297,946	484,023,215	431,783,112	△ 52,240,103	△ 10.8
特別利益	うち、病院分	294,067,375	419,256,275	364,917,487	△ 54,338,788	△ 13.0
	うち、老健分	64,230,571	64,766,940	66,865,625	2,098,685	3.2
	固定資産売却収益	0	0	2,755,000	2,755,000	皆増
	過年度損益修正益	135,000	110,900	31,145	△ 79,755	△ 71.9
	そ の 他 特 別 利 益	0	22,464,960	0	△ 22,464,960	皆減
	計	135,000	22,575,860	2,786,145	△ 19,789,715	△ 87.7
合 計	うち、病院分	0	18,015,860	2,786,145	△ 15,229,715	△ 84.5
	うち、老健分	135,000	4,560,000	0	△ 4,560,000	皆減
	計	2,398,221,555	2,378,028,866	2,192,742,280	△ 185,286,586	△ 7.8
病 院	入 院	785,625,535	785,782,772	788,947,408		
	外 来	704,815,393	543,110,317	347,932,990		
	計	1,490,440,928	1,328,893,089	1,136,880,398		
介護老人 保健施設	入 所	416,533,204	406,296,278	415,306,238		
	通 所	84,313,321	85,119,688	83,605,028		
	計	500,846,525	491,415,966	498,911,266		

病院の入院、外来及び介護老人保健施設の入所、通所別の診療等収入は、次のとおりである。

第6表 施設別診療等収入の推移

(単位:円)

区 分		元年度	2年度	3年度
病 院	入 院	785,625,535	785,782,772	788,947,408
	外 来	704,815,393	543,110,317	347,932,990
	計	1,490,440,928	1,328,893,089	1,136,880,398
介護老人 保健施設	入 所	416,533,204	406,296,278	415,306,238
	通 所	84,313,321	85,119,688	83,605,028
	計	500,846,525	491,415,966	498,911,266

患者1人1日当たりの病院及び介護老人保健施設の入院外来の診療等収入は、次のとおりである。

第7表 患者1人1日当たりの診療等収入の推移

区 分			元年度	2年度	3年度	一般病院100床 以上200床未満	一般病院50床 以上100床未満
延べ 患者数	病 院	入院	26,792	26,677	26,804		
		外来	45,240	42,129	41,489		
		計	72,032	68,806	68,293		
	介護老人 保健施設	入所	34,144	33,007	33,745		
		通所	10,484	10,269	9,599		
		計	44,628	43,276	43,344		
1人1日 診療 収入	病 院	入院	29,323	29,455	29,434	32,757	24,824
		外来	15,579	12,892	8,386	9,951	8,843
		計	20,691	19,314	16,647	18,314	14,404
	介護老人 保健施設	入所	12,199	12,309	12,307		
		通所	8,042	8,289	8,710		
		計	11,223	11,355	11,511		

注 (一般病院 100 床以上 200 床未満、50 床以上 100 床未満の数値:「令和2年度公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」による)

(3) 総 費 用

総費用は22億6,164万1千円で、前年度に比べ2億2,695万2千円(9.1%)減少している。

これは主に、医業費用が前年度に比べ6,737万6千円(3.0%)減少し、医業外費用が1億3,711万円(67.7%)減少したことによる。

医業費用は、材料費が1億8,064万1千円(56.2%)減少し、医業外費用は雑損失が1億4,035万4千円(73.6%)減少している。特別損失はその他特別損失で昨年の新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金代理受領金2,246万5千円(皆減)分が減少している。

第8表 費用の状況

区 分		元 年 度	2 年 度	3 年 度	前年度比較	
					増減額	増減率
医 業 費 用	給 与 費	1,481,708,773	1,481,299,031	1,507,551,196	26,252,165	1.8
	材 料 費	475,109,362	321,316,149	140,675,415	△ 180,640,734	△ 56.2
	経 費	326,312,150	328,791,849	354,553,008	25,761,159	7.8
	減価償却費	125,050,292	122,450,912	184,473,783	62,022,871	50.7
	資産減耗費	2,175,110	3,392,660	3,383,019	△ 9,641	△ 0.3
	研究修費	8,048,311	6,478,767	5,716,602	△ 762,165	△ 11.8
	計	2,418,403,998	2,263,729,368	2,196,353,023	△ 67,376,345	△ 3.0
	うち、病院分	1,808,098,930	1,661,746,866	1,574,829,497	△ 86,917,369	△ 5.2
	うち、老健分	610,305,068	601,982,502	621,523,526	19,541,024	3.2
	支払利息及び 企業債取扱諸費	13,806,283	11,223,542	14,459,687	3,236,145	28.8
医 業 外 費 用	患者外給食材料費	583,624	513,346	521,369	8,023	1.6
	雑 損 失	79,726,268	190,658,802	50,305,038	△ 140,353,764	△ 73.6
	計	94,116,175	202,395,690	65,286,094	△ 137,109,596	△ 67.7
	うち、病院分	74,142,727	182,977,960	46,358,868	△ 136,619,092	△ 74.7
	うち、老健分	19,973,448	19,417,730	18,927,226	△ 490,504	△ 2.5
特 別 損 失	過年度損益修正損	0	2,740	2,137	△ 603	△ 22.0
	その他特別損失	0	22,464,960	0	△ 22,464,960	皆減
	計	0	22,467,700	2,137	△ 22,465,563	△ 100.0
	うち、病院分	0	18,017,700	2,137	△ 18,015,563	△ 100.0
	うち、老健分	0	4,450,000	0	△ 4,450,000	皆減
合 計		2,512,520,173	2,488,592,758	2,261,641,254	△ 226,951,504	△ 9.1
うち、病院分		1,882,241,657	1,862,742,526	1,621,190,502	△ 241,552,024	△ 13.0
うち、老健分		630,278,516	625,850,232	640,450,752	14,600,520	2.3

(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の予算執行状況並びに補てん財源の状況は、第9表のとおりである。

資本的収入1億4,502万6千円が資本的支出1億5,154万5千円に対して不足する額651万9千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額651万9千円により補てんされている。

第9表 資本的収支の状況

区 分	3年度				2年度	決算額の比較	
	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減・不用額	執行率	決算額	増減額	増減率
	円	円	円	%	円	円	%
資 本 的 収 入	177,000,000	145,026,000	△ 31,974,000	81.9	1,470,101,840	△ 1,325,075,840	△ 90.1
企 業 債	93,000,000	60,400,000	△ 32,600,000	64.9	1,143,200,000	△ 1,082,800,000	△ 94.7
負 担 金	80,000,000	80,000,000	0	100.0	75,000,000	5,000,000	6.7
補 助 金	2,000,000	2,101,000	101,000	105.1	251,901,840	△ 249,800,840	△ 99.2
固定資産売却代金	2,000,000	2,525,000	525,000	126.3	0	2,525,000	皆増
資 本 的 支 出	173,800,000	151,545,380	22,254,620	87.2	1,489,476,433	△ 1,337,931,053	△ 89.8
建 設 改 良 費	107,266,000	85,011,851	22,254,149	79.3	1,431,329,601	△ 1,346,317,750	△ 94.1
企業債償還金	66,534,000	66,533,529	471	99.9	58,146,832	8,386,697	14.4
資本的収入額が 資本的支出額に 不足する額	0	6,519,380	△ 6,519,380	-	19,374,593	△ 12,855,213	△ 66.4
補てん財源 過年度分消費税及び 地方消費税資本的 収支調整額	0	6,519,380	△ 6,519,380	-	0	6,519,380	皆増
当年度分消費税及び 地方消費税資本的 収支調整額	0	0	0	-	19,374,593	△ 19,374,593	皆減

建設改良費の内訳は第10表のとおりである。

第10表 建設改良費の内訳

科 目	決 算 額	説 明
	円	円
建設改良費	85,011,851	設 備 等
		71,686,340
		看護器械(スリム型薬用保冷库外)
		889,130
		検査器械(経鼻内視鏡スコープ外)
		6,415,090
		放射線器械(全身用X線CT診断装置)
		53,900,000
		手術室器械(メディカルシーラー)
		627,000
		給食器械備品(常温配膳車)
		495,000
		事務器械(新病棟情報通信ネットワーク機器外)
		9,360,120
		リース債務支払額
		13,325,511
		電子カルテシステム
		13,325,511

3 財政の状況について

(1) 資 産

資産の合計は36億97万3千円で、前年度に比べ8億6,953万4千円(19.5%)減少している。

有形固定資産の年度当初現在高は、67億413万2千円である。当年度中に増加した資産は、器械備品6,516万9千円である。当年度中に除却した有形固定資産は、器械備品1億856万円である。これにより年度末現在高は、66億6,074万1千円となっている。

減価償却累計額は38億6,707万4千円で、当年度末償却未済高は27億9,366万8千円となっている。

無形固定資産の年度当初現在高は1,136万1千円で、当年度減価償却費を41万4千円計上したことにより、当年度末現在高は1,094万7千円となっている。

流動資産は、7億9,635万8千円で、前年度に比べ7億4,480万1千円(48.3%)減少している。これは主に、現金預金が8億778万7千円(86.2%)減少したことによる。

第11表 資産の状況

区 分 \ 年 度		元年度	2年度	3年度	前年度比較	
					増減額	増減率
固定資産	有 形 固 定 資 産	円 1,759,417,365	円 2,917,986,113	円 2,793,667,730	円 △ 124,318,383	% △ 4.3
	無 形 固 定 資 産	11,775,008	11,360,989	10,946,970	△ 414,019	△ 3.6
	計	1,771,192,373	2,929,347,102	2,804,614,700	△ 124,732,402	△ 4.3
	うち、病院分	1,091,443,596	2,282,221,510	2,192,478,578	△ 89,742,932	△ 3.9
	うち、老健分	679,748,777	647,125,592	612,136,122	△ 34,989,470	△ 5.4
流動資産	現 金 預 金	342,329,550	936,662,411	128,875,424	△ 807,786,987	△ 86.2
	未 収 金 (※)	352,264,169	590,479,580	659,864,675	69,385,095	11.8
	貯 蔵 品	24,513,691	14,017,515	7,618,028	△ 6,399,487	△ 45.7
	計	719,107,410	1,541,159,506	796,358,127	△ 744,801,379	△ 48.3
	うち、病院分	948,619,001	1,857,367,228	1,158,584,866	△ 698,782,362	△ 37.6
	うち、老健分	△ 229,511,591	△ 316,207,722	△ 362,226,739	△ 46,019,017	△ 14.6
合 計		2,490,299,783	4,470,506,608	3,600,972,827	△ 869,533,781	△ 19.5
うち、病院分		2,040,062,597	4,139,588,738	3,351,063,444	△ 788,525,294	△ 19.0
うち、老健分		450,237,186	330,917,870	249,909,383	△ 81,008,487	△ 24.5

※ 未収金の金額は、貸倒引当金控除後の金額

(2) 負 債

負債の合計は37億8,964万7千円で、前年度に比べ8億63万5千円(17.4%)減少している。

固定負債は、前年度に比べ1,028万2千円(0.5%)減少し、21億9,133万8千円となっている。

これは、企業債が1,681万2千円(1.1%)減少し、退職給付引当金が653万円(1.1%)増加したことによる。

流動負債は、前年度に比べ7億9,029万9千円(68.1%)減少し、3億7,061万5千円となっている。

これは主に、未払金が7億8,820万1千円(79.8%)減少、リース債務が0円となり皆減したことによる。

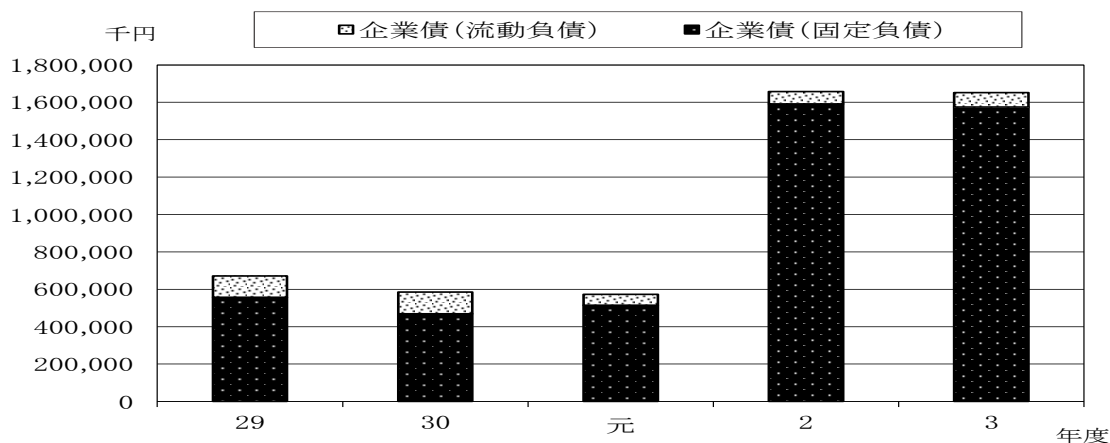
繰延収益は、長期前受金5万5千円の減により12億2,769万4千円となっている。

第12表 負債の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		元年度	2年度	3年度	増減額	増減率
固定負債	企 業 債 (建設改良費等財源)	円 514,773,829	円 1,591,440,300	円 1,574,628,314	円 △ 16,811,986	% △ 1.1
	リ ー ス 債 務	12,338,436	0	0	0	-
	退職給付引当金	580,584,556	610,179,122	616,709,483	6,530,361	1.1
	計	1,107,696,821	2,201,619,422	2,191,337,797	△ 10,281,625	△ 0.5
	うち、病院分	596,881,417	1,707,672,273	1,727,100,733	19,428,460	1.1
	うち、老健分	510,815,404	493,947,149	464,237,064	△ 29,710,085	△ 6.0
流動負債	企 業 債 (建設改良費等財源)	58,146,832	66,533,529	77,211,986	10,678,457	16.0
	リ ー ス 債 務	17,615,249	12,338,436	0	△ 12,338,436	皆減
	未 払 金	258,125,739	987,747,510	199,546,646	△ 788,200,864	△ 79.8
	預 り 金	12,775,228	11,443,994	11,535,182	91,188	0.8
	賞 与 引 当 金	83,202,773	82,849,850	82,320,992	△ 528,858	△ 0.6
	計	429,865,821	1,160,913,319	370,614,806	△ 790,298,513	△ 68.1
	うち、病院分	298,780,700	1,076,385,438	269,677,255	△ 806,708,183	△ 74.9
	うち、老健分	131,085,121	84,527,881	100,937,551	16,409,670	19.4
繰延収益	長期前受金(※)	961,948,449	1,227,749,067	1,227,694,398	△ 54,669	△ 0.0
	計	961,948,449	1,227,749,067	1,227,694,398	△ 54,669	△ 0.0
	うち、病院分	730,819,329	1,003,478,581	1,014,075,399	10,596,818	1.1
	うち、老健分	231,129,120	224,270,486	213,618,999	△ 10,651,487	△ 4.7
合 計		2,499,511,091	4,590,281,808	3,789,647,001	△ 800,634,807	△ 17.4
うち、病院分		1,626,481,446	3,787,536,292	3,010,853,387	△ 776,682,905	△ 20.5
うち、老健分		873,029,645	802,745,516	778,793,614	△ 23,951,902	△ 3.0

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額控除後の金額

第2図 企業債残高の推移(年度末)



(3) 資 本

資本の合計は△1億8,867万4千円で、前年度に比べ6,889万9千円(57.5%)悪化しており、引き続き債務超過の状態となっている。

資本金については、変動はない。

剰余金のうち利益剰余金は、当年度未処理欠損金であり、6,889万9千円(5.0%)増加し、14億5,482万5千円となっている。

第13表 資本の状況

区 分 \ 年 度		元年度	2年度	3年度	前年度比較	
					増減額	増減率
資本金	資 本 金	円 1,252,244,963	円 1,252,244,963	円 1,252,244,963	円 0	% 0.0
	計	1,252,244,963	1,252,244,963	1,252,244,963	0	0.0
	うち、病院分	991,454,963	991,454,963	991,454,963	0	0.0
	うち、老健分	260,790,000	260,790,000	260,790,000	0	0.0
剰余金	資 本 剰 余 金	13,906,200	13,906,200	13,906,200	0	0.0
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 1,275,362,471	△ 1,385,926,363	△ 1,454,825,337	△ 68,898,974	△ 5.0
	計	△ 1,261,456,271	△ 1,372,020,163	△ 1,440,919,137	△ 68,898,974	△ 5.0
	うち、病院分	△ 577,873,812	△ 639,402,517	△ 651,244,906	△ 11,842,389	△ 1.9
	うち、老健分	△ 683,582,459	△ 732,617,646	△ 789,674,231	△ 57,056,585	△ 7.8
合 計		△ 9,211,308	△ 119,775,200	△ 188,674,174	△ 68,898,974	△ 57.5
うち、病院分		413,581,151	352,052,446	340,210,057	△ 11,842,389	△ 3.4
うち、老健分		△ 422,792,459	△ 471,827,646	△ 528,884,231	△ 57,056,585	△ 12.1

(4) キャッシュ・フロー

業務活動においては、未収金や長期前受金戻入額の増加などにより1億9,968万3千円の資金減少となっている。投資活動においても、有形固定資産の取得などにより5億8,828万8千円の資金減少となっている。財務活動においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出などにより、1,981万6千円の資金減少となっている。

この結果、資金増減額は8億778万7千円の減少となり、資金期末残高は1億2,887万5千円となっている。

第14表 キャッシュ・フローの状況

区 分 \ 年 度	元年度	2年度	3年度	増減額
	円	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	184,009,566	△ 11,611,478	△ 199,683,051	△ 188,071,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,709,124	△ 461,416,206	△ 588,287,681	△ 126,871,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,161,740	1,067,360,545	△ 19,816,255	△ 1,087,176,800
資 金 増 加 額	231,556,950	594,332,861	△ 807,786,987	△ 1,402,119,848
資 金 期 首 残 高	110,772,600	342,329,550	936,662,411	594,332,861
資 金 期 末 残 高	342,329,550	936,662,411	128,875,424	△ 807,786,987

経営分析について

(1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対して固定資産が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ12.35^{ポイント}上昇している。

固定負債構成比率は、総資本に対して固定負債が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ11.60^{ポイント}上昇している。

自己資本構成比率は、総資本に対して自己資本が占める割合を示す指標で、高いほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ4.07^{ポイント}上昇している。

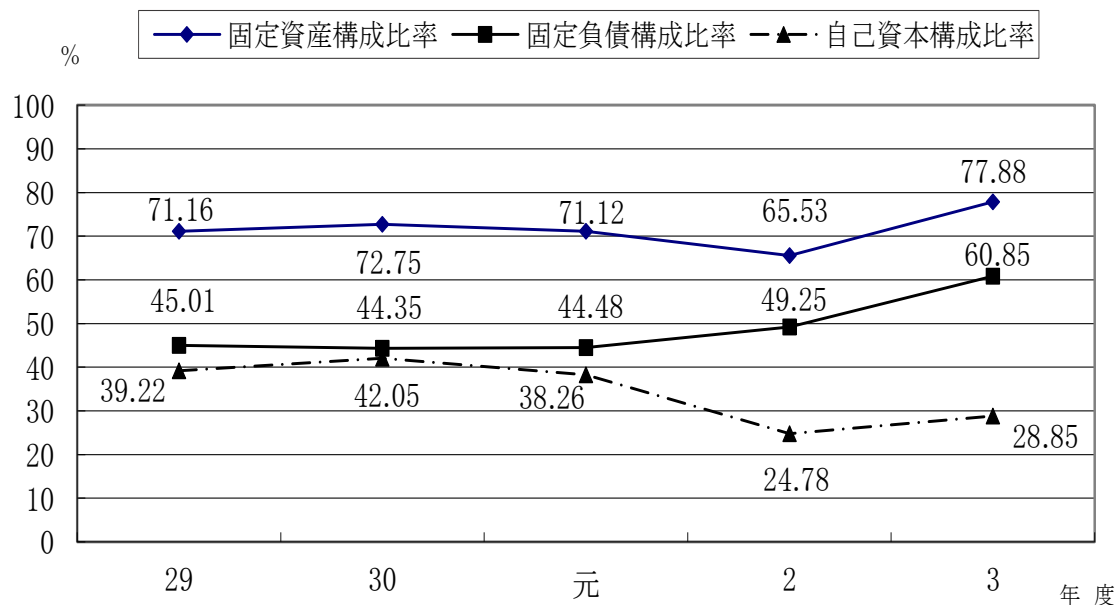
第15表 構成比率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	R2全国 平均指標
固定資産構成比率	71.16	72.75	71.12	65.53	77.88	71.7
固定負債構成比率	45.01	44.35	44.48	49.25	60.85	51.9
自己資本構成比率	39.22	42.05	38.26	24.78	28.85	33.2

注(全国平均指標:「令和2年度公営企業年鑑」(総務省自治財政局編)による。以下同じ)

第3図 構成比率の推移



(2) 財 務 比 率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合で、資本の固定化を表す指標である。100%以下が望ましいとされる。当年度は、前年度に比べ5.54ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す指標である。100%以下が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.69ポイント低下している。

流動比率及び当座比率(酸性試験比率)は、短期債務に対する支払能力を表す指標である。流動比率は200%以上、当座比率(酸性試験比率)は100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ流動比率が82.12ポイント、当座比率(酸性試験比率)が81.27ポイント上昇している。

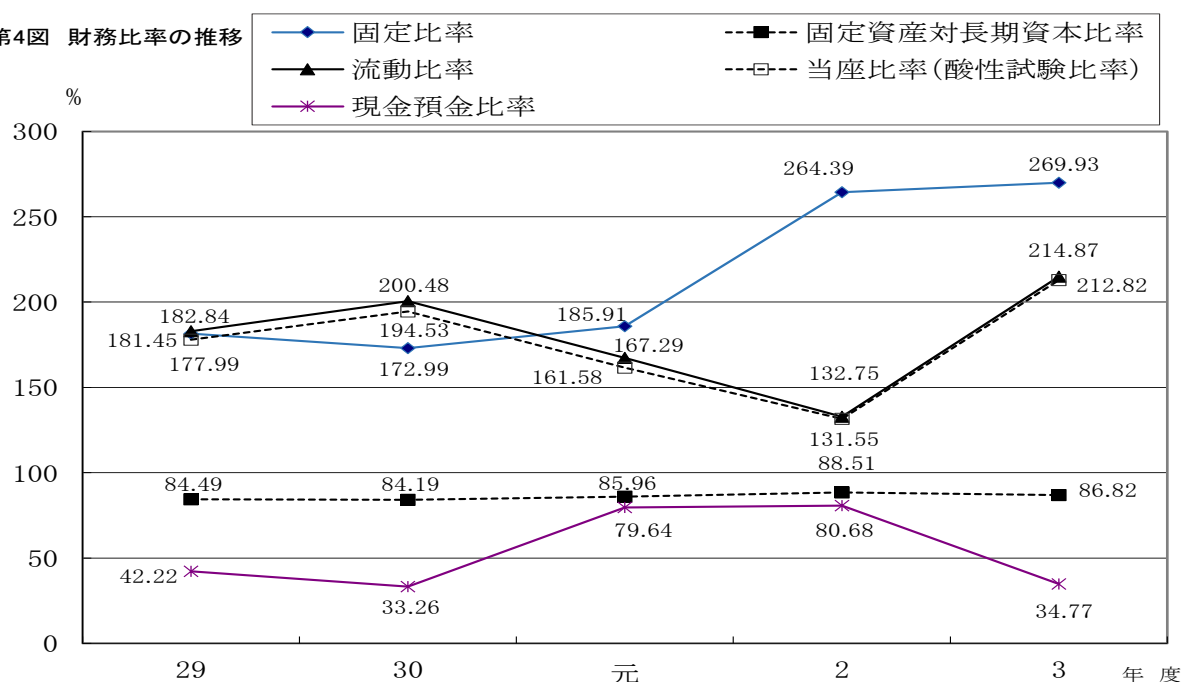
現金預金比率は、現金預金と流動負債の割合で当座の支払能力を表す指標である。当年度は、前年度に比べ45.91ポイント低下している。

第16表 財務比率の推移

(単位:%)

項 目 \ 年 度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	R2全国 平均指標
固 定 比 率	181.45	172.99	185.91	264.39	269.93	216.1
固定資産対長期資本比率	84.49	84.19	85.96	88.51	86.82	84.2
流 動 比 率	182.84	200.48	167.29	132.75	214.87	190.2
当座比率(酸性試験比率)	177.99	194.53	161.58	131.55	212.82	186.5
現 金 預 金 比 率	42.22	33.26	79.64	80.68	34.77	104.4

第4図 財務比率の推移



(3) 収 益 率

総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた損益を比較する指標であり、比率は高いほど良いとされている。当年度も経常損失が生じているため比率はマイナスを示しており、1.40 ㊦上昇している。

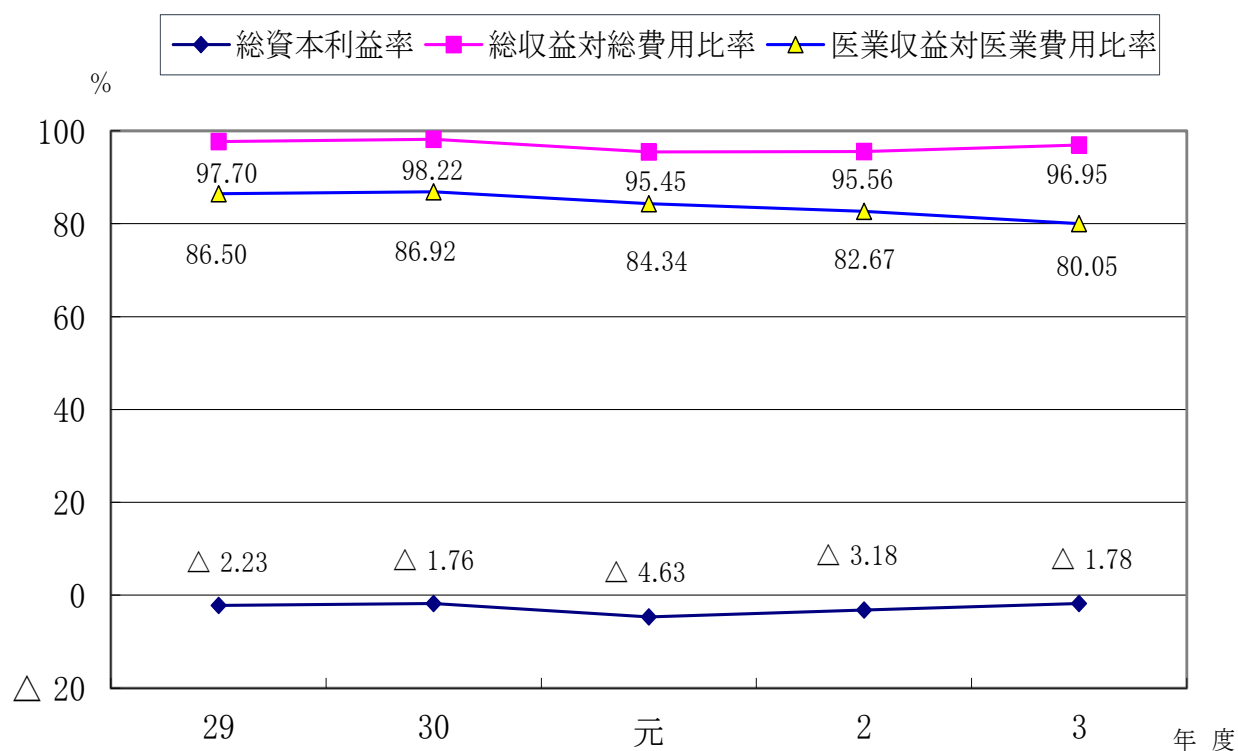
総収益対総費用比率は、総費用に対してどれだけ総収益をあげているかを表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 1.39 ㊦上昇している。

医業収益対医業費用比率は、費用に対する収益の能率活動をみる指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 2.62 ㊦低下している。

第 1 7 表 収益率の推移

年 度 項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	R2全国 平均指標
総 資 本 利 益 率	△ 2.23	△ 1.76	△ 4.63	△ 3.18	△ 1.78	2.56
総収益対総費用比率	97.70	98.22	95.45	95.56	96.95	102.2
医業収益対医業費用比率	86.50	86.92	84.34	82.67	80.05	86.0

第5図 収益率の推移



(4) セグメント情報

セグメント(企業活動を事業活動の特徴等により区分した事業単位)情報の開示による経営成績と財政状態の内訳は次表の通りである。

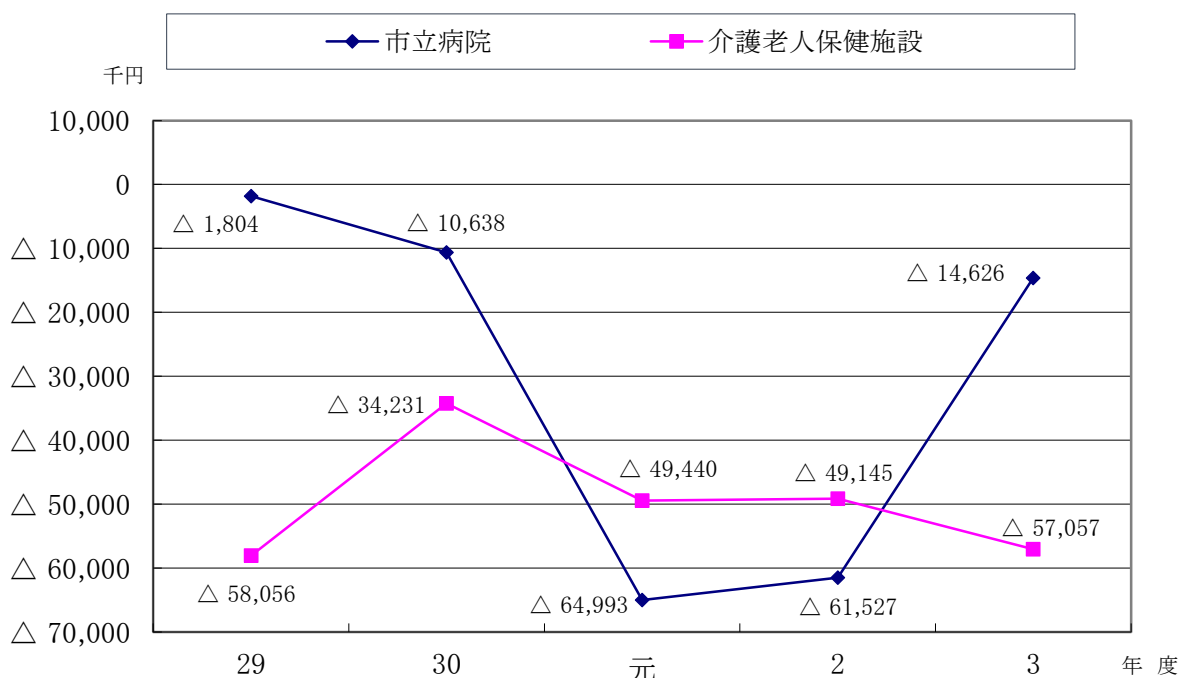
第18表 セグメント報告

(単位:千円)

事業区分	市立病院	介護老人保健施設	合計
営業収益	1,241,644	516,529	1,758,173
営業費用	1,574,829	621,524	2,196,353
営業損益	△ 333,185	△ 104,995	△ 438,180
経常損益	△ 14,626	△ 57,057	△ 71,683
その他の項目			
他会計繰入金	261,467	54,533	316,000
減価償却費	149,485	34,989	184,474
支払利息	7,809	6,651	14,460
特別利益	2,786	0	2,786
特別損失	2	0	2

事業区分	市立病院	介護老人保健施設	合計
セグメント資産	3,351,063	249,910	3,600,973
セグメント負債	3,010,853	778,793	3,789,646
その他の項目			
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	65,169	0	65,169

第6図 経常損益の推移



5 むすび

(1) 市立病院の利用状況

当年度の延入院患者数は 26,804 人で、前年度に比べ 127 人(0.5%)増加している。病床利用率は 78.1%と、前年度に比べ 0.3^{ポイント}上昇している。

また、延外来患者数は 41,489 人で、前年度に比べ 640 人(1.5%)減少している。内訳では、主に小児科での患者数が 995 人(41.7%)、形成外科で 76 人(8.1%)、放射線科で 18 人(6.0%)それぞれ減少し、内科で 178 人(0.7%)、整形外科で 153 人(1.6%)、神経内科 99 人(8.0%)それぞれ増加している。

(2) 介護老人保健施設の利用状況

延入所者数は 33,745 人で、前年度に比べ 738 人(2.2%)増加している。

延通所者数は 9,599 人で、前年度に比べ 670 人(6.5%)減少し、1 日平均通所者数は、26.6 人となっている。

(3) 経営状況

当年度の経営収支をみると、病院及び介護老人保健施設の事業収益は 21 億 9,274 万 2 千円、事業費用は 22 億 6,164 万 1 千円である。事業収益から事業費用を差し引いた当年度純損益は 6,889 万 9 千円の赤字となり、累積欠損金は 14 億 5,482 万 5 千円となっている。

収益の柱である医業収益は、前年度に比べ 1 億 1,325 万 7 千円(6.1%)減少している。このうち入院収益は 316 万 5 千円(0.4%)、その他医業収益は、新型コロナワクチン接種及び介護老人保健施設の入所者の増等により、7,875 万 6 千円(14.5%)増加しているが、外来収益は 1 億 9,517 万 7 千円(35.9%)減少となっている。

また、医業費用は、前年度に比べ 6,737 万 6 千円(3.0%)減少している。

審査意見

令和 3 年 5 月から新病棟が稼働された。見附市の地域包括ケア体制を支えるために、「病病連携」や、「病診連携」を図り、見附市における地域医療の中心的医療機関として、自治体病院の使命をはたすべく病院事業を運営された。

また、新型コロナウイルス感染症の対策として、市健康福祉課と連携し、集団接種を実施した。感染拡大防止に寄与し、収益の確保に努めた。

しかしながら、収益の柱である医業収益は、前年度に比べ 1 億 1,325 万 7 千円(6.1%)減少している。このうち入院については、昨年と比較し、延べ患者数・1 日平均患者数・病床利用率いずれも昨年度より増加はしているものの、病院事業は、赤字経営が続いたことにより、累積欠損金が 14 億 5,482 万 5 千円となり、介護老人保健施設で負債が資産を上回る債務超過となっていることから、病院事業全体としても債務超過の状態となっている。負債のうち、企業債の一部(7 億 1,459 万 8 千円)は一般会計が負担すると見込まれることから、全体としては純粋な債務超過の状態とまでは言えないまでも、早急な収益の改善と経営の健全化を推進する必要がある。

経営改善のために、医師の確保及び医療の質の向上を図り、市民の信頼を得ながら、今後も安定的な経営基盤の確保と質の高いサービスの提供を望むものである。

第 1 業 務 実 績 表

病院事業

区 分		単位	3年度	2年度	前年度に 対する 比率(%)	趨勢比率 (元年度基準)		備 考
						3年度(%)	2年度(%)	
病 院	許 可 病 床 数	床	94	94	100.0	100.0	100.0	年度末数
	延 患 者 数	人	68,293	68,806	99.3	94.8	95.5	年間延数
	入 院 人 数	人	26,804	26,677	100.5	100.0	99.6	〃
	内 訳	内 科	24,754	24,327	101.8	101.8	100.1	〃
		外 科	1,056	788	134.0	105.9	79.0	〃
		形 成 外 科	0	0	-	-	-	〃
		整 形 外 科	994	1,562	63.6	66.7	104.8	〃
	取 扱 患 者 数	外 来	41,489	42,129	98.5	91.7	93.1	〃
		内 科	26,235	26,057	100.7	93.7	93.1	〃
		神 経 内 科	1,344	1,245	108.0	101.7	94.2	〃
		小 児 科	1,393	2,388	58.3	40.6	69.6	〃
		内 科	1,727	1,718	100.5	94.3	93.8	〃
		形 成 外 科	860	936	91.9	92.6	100.8	〃
		整 形 外 科	9,521	9,368	101.6	102.3	100.6	〃
		脳 神 経 外 科	128	118	108.5	143.8	132.6	〃
		放 射 線 科	281	299	94.0	86.7	92.3	〃
	1 日 平 均 入 院 患 者 数	人	73.4	73.1	100.4	100.3	99.9	年間延入院患者数／年間日数
	1 日 平 均 外 来 患 者 数	人	170.0	172.0	98.8	91.7	92.8	年間延外来患者数／年間日数
	患 者 1 人 1 日 当 たり 料 金 収 入	円	16,647	19,314	86.2	80.5	93.3	医業収入／年間延患者数
	内 訳	入 院	29,434	29,455	99.9	100.4	100.5	入院医業収益／年間延入院患者数
		外 来	8,386	12,892	65.0	53.8	82.8	外来医業収益／年間延外来患者数
	患 者 1 人 1 日 当 たり 費 用	円	23,060	24,151	95.5	91.9	96.2	医業費用／年間延患者数
	病 床 利 用 率	%	78.1	77.8	100.4	100.3	99.9	年間延入院患者数／年間延病床数×100
	外 来 入 院 患 者 比 率	%	154.8	157.9	98.0	91.7	93.5	年間延外来患者数／年間延入院患者数×100
介 護 老 人 保 健 施 設	入 所	定 員	97	97	100.0	100.0	100.0	
		延 入 所 者 数	33,745	33,007	102.2	98.8	96.7	年間延数
		1 日 平 均 入 所 者 数	92.5	90.4	102.3	99.1	96.9	年間延入所者数／年間日数
	通 所	定 員	25	25	100.0	100.0	100.0	
		延 通 所 者 数	9,599	10,269	93.5	91.6	97.9	年間延数
		1 日 平 均 通 所 者 数	26.6	28.4	93.7	91.7	97.9	年間延通所者数／年間日数
	居 宅 介 護 支 援 件 数		971	924	105.1	108.5	103.2	年間延数
	1 人 1 日 当 たり 料 金 収 入		11,511	11,355	101.4	102.6	101.2	医業収入／年間延利用者数
	内 訳	入 所	12,307	12,309	100.0	100.9	100.9	入所医業収益／年間延入所者数
		通 所	8,710	8,289	105.1	108.3	103.1	通所医業収益／年間延通所者数
	居 宅 支 援 1 件 当 たり 料 金 収 入		16,847	16,984	99.2	98.2	99.0	居宅介護支援医業収益／年間延居宅介護支援件数
	1 人 1 日 (1 件) 当 たり 費 用		14,025	13,620	103.0	104.6	101.6	医業費用／(年間延入所者数＋年間延通所者数＋年間延居宅介護支援件数)
職 員 数	医 師		8 (1)	8 (1)	100.0	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	年度末数 ()内は介護老人保健施設で、人員は内書き
	医 療 技 術 者		26 (7)	27 (7)	96.3	104.0 (100.0)	108.0 (100.0)	〃 〃
	看 護 職 員		63 (8)	62 (7)	101.6	108.6 (88.9)	106.9 (77.8)	〃 〃
	事 務 職 員		8 (2)	9 (2)	88.9	100.0 (100.0)	112.5 (100.0)	〃 〃
	看 護 助 手		0 (0)	0 (0)	-	- (-)	- (-)	〃 〃
	介 護 福 祉 士		33 (33)	33 (31)	100.0	100.0 (106.5)	100.0 (100.0)	〃 〃
	介 護 員		0 (0)	0 (0)	-	- (-)	- (-)	〃 〃
	医 療 相 談 員		2 (1)	2 (1)	100.0	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	〃 〃
計		人	140 (52)	141 (49)	99.3	104.5 (102.0)	105.2 (96.1)	〃 〃

第 2 予 算 決 算 対 照 比 率 表

病院事業

収 益 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			3年度	2年度	3年度	2年度					3年度	2年度	3年度	2年度
医 業 収 益	円 1,994,081,000	円 1,768,961,124	% 80.4	% 79.5	% 88.7	% 86.3	医 業 費 用	円 2,459,122,000	円 2,239,106,366	円 0	% 99.1	% 98.4	% 91.1	% 88.9
医 業 外 収 益	418,369,000	429,374,373	19.5	19.6	102.6	101.6	医 業 外 費 用	23,178,000	21,072,123	0	0.9	0.6	90.9	89.9
特 別 利 益	850,000	2,786,145	0.1	1.0	327.8	94.5	特 別 損 失	200,000	2,210	0	0.1	1.0	1.1	93.6
							予 備 費	100,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	2,413,300,000	2,201,121,642	100.0	100.0	91.2	89.0	合 計	2,482,600,000	2,260,180,699	0	100.0	100.0	91.0	89.0

資 本 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			3年度	2年度	3年度	2年度					3年度	2年度	3年度	2年度
企 業 債	円 93,000,000	円 60,400,000	% 41.6	% 77.8	% 64.9	% 91.9	建 設 改 良 費	円 107,266,000	円 85,011,851	円 0	% 56.1	% 96.1	% 79.3	% 94.4
負 担 金	80,000,000	80,000,000	55.2	5.1	100.0	100.0	企 業 債 償 還 金	66,534,000	66,533,529	0	43.9	3.9	99.9	99.9
補 助 金	2,000,000	2,101,000	1.4	17.1	105.1	98.8								
固 定 資 産 売 却 代 金	2,000,000	2,525,000	1.7	0.0	126.3	-								
合 計	177,000,000	145,026,000	100.0	100.0	81.9	93.4	合 計	173,800,000	151,545,380	0	100.0	100.0	87.2	94.6

第 3 損益計算書構成比率表及び趨勢比率表

病院事業

借 方							貸 方						
科 目	金 額		構 成 比 率		趨勢比率 (元年度基準)		科 目	金 額		構 成 比 率		趨勢比率 (元年度基準)	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
	円	円	%	%	%	%		円	円	%	%	%	%
1 医業費用	2,196,353,023	2,263,729,368	97.1	91.0	90.8	93.6	1 医業収益	1,758,173,023	1,871,429,791	80.2	78.7	86.2	91.7
給与費	1,507,551,196	1,481,299,031	66.7	59.5	101.7	100.0	入院収益	788,947,408	785,782,772	36.0	33.0	100.4	100.0
材料費	140,675,415	321,316,149	6.2	12.9	29.6	67.6	外来収益	347,932,990	543,110,317	15.9	22.8	49.4	77.1
経費	354,553,008	328,791,849	15.7	13.2	108.7	100.8	その他医業収益	621,292,625	542,536,702	28.3	22.8	113.1	98.8
減価償却費	184,473,783	122,450,912	8.2	4.9	147.5	97.9	2 医業外収益	431,783,112	484,023,215	19.7	20.4	120.5	135.1
資産減耗費	3,383,019	3,392,660	0.1	0.1	155.5	156.0	受取利息配当金	0	0	0.0	0.0	-	-
研究研修費	5,716,602	6,478,767	0.3	0.3	71.0	80.5	補助金	100,159,000	197,907,849	4.6	8.3	100.0	197.6
2 医業外費用	65,286,094	202,395,690	2.9	8.1	69.4	215.0	負担金交付金	240,085,300	216,276,314	10.9	9.1	111.2	100.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	14,459,687	11,223,542	0.6	0.5	104.7	81.3	患者外給食収益	878,111	861,780	0.1	0.1	101.1	99.3
患者外給食材料費	521,369	513,346	0.1	0.1	89.3	88.0	長期前受金戻入	79,190,958	38,201,055	3.6	1.6	232.7	112.2
雑損失	50,305,038	190,658,802	2.2	7.7	63.1	239.1	その他医業外収益	11,469,743	30,776,217	0.5	1.3	158.9	426.4
3 特別損失	2,137	22,467,700	0.1	0.9	皆増	皆増	3 特別利益	2,786,145	22,575,860	0.1	0.9	2,063.8	16,722.9
過年度損益修正損	2,137	2,740	0.1	0.1	皆増	皆増	固定資産売却利益	2,755,000	0	0.1	0.0	皆増	-
その他特別損失	0	22,464,960	0.0	0.9	-	皆増	過年度損益修正益	31,145	110,900	0.1	0.1	23.1	82.1
							その他特別利益	0	22,464,960	0.0	0.9	-	皆増
小 計	2,261,641,254	2,488,592,758	100.0	100.0	90.0	99.0	小 計	2,192,742,280	2,378,028,866	100.0	100.0	91.4	99.2
うち、病院分	1,621,190,502	1,862,742,526	71.7	74.9	86.1	99.0	うち、病院分	1,609,348,113	1,801,213,821	73.4	75.7	88.6	99.1
うち、老健分	640,450,752	625,850,232	28.3	25.1	101.6	99.3	うち、老健分	583,394,167	576,815,045	26.6	24.3	100.4	99.3
							当年度純損失	68,898,974	110,563,892	100.0	100.0	60.3	96.7
							うち、病院分	11,842,389	61,528,705	17.2	55.6	18.2	94.7
							うち、老健分	57,056,585	49,035,187	82.8	44.4	115.7	99.4
合 計	2,261,641,254	2,488,592,758	100.0	100.0	90.0	99.0	合 計	2,261,641,254	2,488,592,758	100.0	100.0	90.0	99.0
うち、病院分	1,621,190,502	1,862,742,526	71.7	74.9	86.1	99.0	うち、病院分	1,621,190,502	1,862,742,526	71.7	74.9	86.1	99.0
うち、老健分	640,450,752	625,850,232	28.3	25.1	101.6	99.3	うち、老健分	640,450,752	625,850,232	28.3	25.1	101.6	99.3

※ 小計より上段の各科目構成比率は、小計に対する比率である。小計、当年度純損益及び合計のそれぞれの下段の病院分及び老健分の各構成比率は、それぞれに対する比率である。

第 4 費 用 使 途 別 比 率 表

病院事業

科 目	人 件 費					物件費その他の経費					合 計		
	金 額		構 成 比 率		前年度 に対する 比率	金 額		構 成 比 率		前年度 に対する 比率	金 額		前年度 に対する 比率
	3年度	2年度	3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度		3年度	2年度	
	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%	円	円	%
1 医業費用	1,507,469,596	1,481,217,431	100.0	100.0	101.8	688,883,427	782,511,937	91.3	77.7	88.0	2,196,353,023	2,263,729,368	97.0
給与費	1,507,469,596	1,481,217,431	100.0	100.0	101.8	81,600	81,600	0.1	0.1	100.0	1,507,551,196	1,481,299,031	101.8
材料費	0	0	0.0	0.0	－	140,675,415	321,316,149	18.7	31.9	43.8	140,675,415	321,316,149	43.8
経費	0	0	0.0	0.0	－	354,553,008	328,791,849	47.0	32.6	107.8	354,553,008	328,791,849	107.8
減価償却費	0	0	0.0	0.0	－	184,473,783	122,450,912	24.5	12.2	150.7	184,473,783	122,450,912	150.7
資産減耗費	0	0	0.0	0.0	－	3,383,019	3,392,660	0.4	0.3	99.7	3,383,019	3,392,660	99.7
研究研修費	0	0	0.0	0.0	－	5,716,602	6,478,767	0.8	0.6	88.2	5,716,602	6,478,767	88.2
2 医業外費用	0	0	0.0	0.0	－	65,286,094	202,395,690	8.7	20.1	32.3	65,286,094	202,395,690	32.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0.0	0.0	－	14,459,687	11,223,542	1.9	1.1	128.8	14,459,687	11,223,542	128.8
患者外給食 材料費	0	0	0.0	0.0	－	521,369	513,346	0.1	0.1	101.6	521,369	513,346	101.6
雑損失	0	0	0.0	0.0	－	50,305,038	190,658,802	6.7	18.9	26.4	50,305,038	190,658,802	26.4
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	－	2,137	22,467,700	0.1	2.2	0.0	2,137	22,467,700	0.0
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	－	2,137	2,740	0.1	0.1	78.0	2,137	2,740	78.0
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	－	0	22,464,960	0.0	2.2	皆減	0	22,464,960	皆減
合 計	1,507,469,596	1,481,217,431	100.0	100.0	101.8	754,171,658	1,007,375,327	100.0	100.0	74.9	2,261,641,254	2,488,592,758	90.9
うち、病院分	1,051,537,352	1,034,393,997	69.8	69.8	101.7	569,653,150	828,348,529	75.5	82.2	68.8	1,621,190,502	1,862,742,526	87.0
うち、老健分	455,932,244	446,823,434	30.2	30.2	102.0	184,518,508	179,026,798	24.5	17.8	103.1	640,450,752	625,850,232	102.3

第 5 費 用 節 別 比 率 表

病院事業

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	3年度	2年度	3年度	2年度	
	円	円	%	%	%
給料	784,682,716	771,514,672	34.7	31.0	101.7
手当	375,430,570	364,251,111	16.6	14.6	103.1
賞与引当金繰入額	82,320,992	82,849,850	3.6	3.3	99.4
報酬	81,600	81,600	0.1	0.1	100.0
法定福利費	197,737,766	195,956,079	8.7	7.9	100.9
退職給付費	67,297,552	66,645,719	3.0	2.7	101.0
薬品費	64,303,895	245,655,563	2.8	9.9	26.2
診療材料費	30,995,994	32,993,650	1.4	1.3	93.9
給食材料費	43,944,146	41,836,286	1.9	1.7	105.0
医療消耗備品費	1,431,380	830,650	0.1	0.1	172.3
厚生福利費	455,105	474,678	0.1	0.1	95.9
旅費交通費	49,211	1,147	0.1	0.1	4,290.4
職員被服費	544,604	330,257	0.1	0.1	164.9
消耗品費	18,526,571	16,402,700	0.8	0.7	112.9
消耗備品費	952,142	802,410	0.1	0.1	118.7
光熱水費	61,110,313	54,826,286	2.7	2.2	111.5
燃料費	1,405,630	1,169,692	0.1	0.1	120.2
食糧費	739,766	413,350	0.1	0.1	179.0
印刷製本費	366,286	485,388	0.1	0.1	75.5
修繕費	19,093,085	13,293,526	0.8	0.5	143.6
保険料	2,391,553	2,399,722	0.1	0.1	99.7
賃借料	35,414,644	32,046,467	1.6	1.3	110.5
通信運搬費	1,947,644	1,970,320	0.1	0.1	98.8
委託料	193,891,359	184,509,936	8.6	7.4	105.1

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	3年度	2年度	3年度	2年度	
	円	円	%	%	%
手数料	6,267,728	7,068,887	0.3	0.3	88.7
交際費	105,382	90,000	0.1	0.1	117.1
諸会費	7,903,238	9,579,101	0.3	0.4	82.5
貸倒引当金繰入額	100,000	100,000	0.1	0.1	100.0
雑費	3,288,747	2,827,982	0.1	0.1	116.3
有形固定資産減価償却費	184,059,764	122,036,893	8.1	4.9	150.8
無形固定資産減価償却費	414,019	414,019	0.1	0.1	100.0
固定資産除却費	3,383,019	3,392,660	0.1	0.1	99.7
謝金	2,900,000	3,440,000	0.1	0.1	84.3
図書費	1,000,195	1,024,331	0.1	0.1	97.6
旅費	348,525	728,156	0.1	0.1	47.9
研究雑費	1,467,882	1,286,280	0.1	0.1	114.1
企業債利息	14,441,719	11,142,514	0.6	0.4	129.6
一時借入金利息	2,104	4,177	0.1	0.1	50.4
リース支払利息	15,864	76,851	0.1	0.1	20.6
患者外給食材料費	521,369	513,346	0.1	0.1	101.6
不用品売却原価	125,767	0	0.1	0.0	皆増
その他雑損失	50,179,271	190,658,802	2.2	7.7	26.3
過年度損益修正損	2,137	2,740	0.1	0.1	78.0
その他特別損失	0	22,464,960	0.0	0.9	皆減
合 計	2,261,641,254	2,488,592,758	100.0	100.0	90.9
うち、病院分	1,621,190,502	1,862,742,526	71.7	74.9	87.0
うち、老健分	640,450,752	625,850,232	28.3	25.1	102.3

第 6 貸借対照表構成表及び趨勢比率表

病院事業

科 目	借 方		金 額		構成比率		趨勢比率 (元年度基準)	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
	円	円	%	%	%	%		
固定資産	2,804,614,700	2,929,347,102	77.9	65.5	158.3	165.4		
有形固定資産	2,793,667,730	2,917,986,113	77.6	65.3	158.8	165.8		
無形固定資産	10,946,970	11,360,989	0.3	0.3	93.0	96.5		
投資その他の資産	0	0	0.0	0.0	-	-		
流動資産	796,358,127	1,541,159,506	22.1	34.5	110.7	214.3		
現金預金	128,875,424	936,662,411	3.6	21.0	37.6	273.6		
未収金(※)	659,864,675	590,479,580	18.3	13.2	187.3	167.6		
貯蔵品	7,618,028	14,017,515	0.2	0.3	31.1	57.2		
前払金	0	0	0.0	0.0	-	-		
資産合計	3,600,972,827	4,470,506,608	100.0	100.0	144.6	179.5		
うち、病院分	3,351,063,444	4,139,588,738	93.1	92.6	164.3	202.9		
うち、老健分	249,909,383	330,917,870	6.9	7.4	55.5	73.5		

※ 未収金の金額は、貸倒引当金を控除した金額である。

科 目	貸 方		金 額		構成比率		趨勢比率 (元年度基準)	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
	円	円	%	%	%	%		
固定負債	2,191,337,797	2,201,619,422	60.9	49.2	197.8	198.8		
企業債	1,574,628,314	1,591,440,300	43.7	35.6	305.9	309.2		
リース債務	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減		
引当金	616,709,483	610,179,122	17.1	13.6	106.2	105.1		
流動負債	370,614,806	1,160,913,319	10.3	26.0	86.2	270.1		
企業債	77,211,986	66,533,529	2.1	1.5	132.8	114.4		
リース債務	0	12,338,436	0.0	0.3	皆減	70.0		
未払金	199,546,646	987,747,510	5.5	22.1	77.3	382.7		
預り金	11,535,182	11,443,994	0.3	0.3	90.3	89.6		
引当金	82,320,992	82,849,850	2.3	1.9	98.9	99.6		
繰延収益	1,227,694,398	1,227,749,067	34.1	27.5	127.6	127.6		
長期前受金(※)	1,227,694,398	1,227,749,067	34.1	27.5	127.6	127.6		
負債合計	3,789,647,001	4,590,281,808	105.2	102.7	151.6	183.6		
うち、病院分	3,010,853,387	3,787,536,292	83.6	84.7	185.1	232.9		
うち、老健分	778,793,614	802,745,516	21.6	18.0	89.2	91.9		
資本金	1,252,244,963	1,252,244,963	34.8	28.0	100.0	100.0		
資本金	1,252,244,963	1,252,244,963	34.8	28.0	100.0	100.0		
剰余金	△ 1,440,919,137	△ 1,372,020,163	△ 40.0	△ 30.7	114.2	108.8		
資本剰余金	13,906,200	13,906,200	0.4	0.3	100.0	100.0		
利益剰余金	△ 1,454,825,337	△ 1,385,926,363	△ 40.4	△ 31.0	114.1	108.7		
資本合計	△ 188,674,174	△ 119,775,200	△ 5.2	△ 2.7	2,048.3	1,300.3		
うち、病院分	340,210,057	352,052,446	9.4	7.9	82.3	85.1		
うち、老健分	△ 528,884,231	△ 471,827,646	△ 14.7	△ 10.6	125.1	111.6		
負債資本合計	3,600,972,827	4,470,506,608	100.0	100.0	144.6	179.5		
うち、病院分	3,351,063,444	4,139,588,738	93.1	92.6	164.3	202.9		
うち、老健分	249,909,383	330,917,870	6.9	7.4	55.5	73.5		

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額を控除した金額である。

各科目並びに病院分及び老健分の構成比率は、負債資本合計に対する比率である。

第 7 キ ャ ャ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

病院事業

区 分	3年度	2年度	増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(当年度純損失:△)	△ 68,898,974	△ 110,563,892	41,664,918
減価償却費	184,473,783	122,450,912	62,022,871
固定資産除却費	3,383,019	3,392,660	△ 9,641
引当金の増減額(減少:△)	30,080,514	4,553,045	25,527,469
長期前受金戻入額	△ 79,190,958	△ 38,201,055	△ 40,989,903
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	14,459,687	11,223,542	3,236,145
固定資産売却損益(益:△)	△ 2,755,000	0	△ 2,755,000
固定資産に係る過年度損益修正益	0	0	0
未収金の増減額(増加:△)	△ 182,186,004	△ 40,614,502	△ 141,571,502
未払金の増減額(減少:△)	△ 91,080,106	38,206,412	△ 129,286,518
たな卸資産の増減額(増加:△)	6,399,487	10,496,176	△ 4,096,689
前払金の増減額(増加:△)	0	0	0
預り金の増減額(減少:△)	91,188	△ 1,331,234	1,422,422
小計	△ 185,223,364	△ 387,936	△ 184,835,428
利息の支払額	△ 14,459,687	△ 11,223,542	△ 3,236,145
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 199,683,051	△ 11,611,478	△ 188,071,573
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 785,024,879	△ 567,816,970	△ 217,207,909
有形固定資産の売却による収入	4,800,000	0	4,800,000
有価証券の売却による収入	0	0	0
補助金による収入	0	0	0
他会計からの負担金収入	191,937,198	106,400,764	85,536,434
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 588,287,681	△ 461,416,206	△ 126,871,475
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債(建設改良等財源充当)による収入	60,400,000	1,143,200,000	△ 1,082,800,000
企業債(建設改良等財源充当)償還による支出	△ 66,533,529	△ 58,146,832	△ 8,386,697
リース債務による支出	△ 13,682,726	△ 17,692,623	4,009,897
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 19,816,255	1,067,360,545	△ 1,087,176,800
資金増加額 (A) + (B) + (C)	△ 807,786,987	594,332,861	△ 1,402,119,848
資金期首残高	936,662,411	342,329,550	594,332,861
資金期末残高	128,875,424	936,662,411	△ 807,786,987

※ 当該計算書の対象とする資金の範囲は、貸借対照表における流動資産の現金預金と同範囲である。

第 8 経 営 分 析 表 (1)

病院事業

146

分 析 事 項		3年度	2年度	元年度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	77.88	65.53	71.12	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 産 合 計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率が小さい方が望ましい。
	流 動 資 産 構 成 比 率	22.12	34.47	28.88	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{資 産 合 計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
	固 定 負 債 構 成 比 率	60.85	49.25	44.48	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	流 動 負 債 構 成 比 率	10.29	25.97	17.26	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	自 己 資 本 構 成 比 率	28.85	24.78	38.26	$\frac{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、自己資本がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど経営の安定性があるとされている。
財 務 比 率	固 定 比 率	269.93	264.39	185.91	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	86.82	88.51	85.96	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計} + \text{評価差額等}} \times 100$	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。100%以下が望ましい。
	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	28.39	52.61	40.60	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率が大きいほうが望ましい。
	流 動 比 率	214.87	132.75	167.29	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性を検討する。200%以上が望ましい。
	当 座 比 率 (酸 性 試 験 比 率)	212.82	131.55	161.58	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金(貸倒引当金控除後)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金、未収金などの当座資金と流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
	現 金 預 金 比 率	34.77	80.68	79.64	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑であるかを検討する。。
	負 債 比 率	364.73	414.30	262.35	$\frac{\text{負 債 合 計}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固 定 負 債 比 率	210.90	198.71	116.26	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	流 動 負 債 比 率	35.67	104.78	45.12	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第 8 経 営 分 析 表 (2)

病院事業

分析事項		3年度	2年度	元年度	計 算 式	説 明
収 益 率	総 資 本 利 益 率	△ 1.78	△ 3.18	△ 4.63	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2} \times 100$	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
	自 己 資 本 利 益 率	△ 6.42	△ 10.73	△ 11.73	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2} \times 100$	自己資本に対する純利益の割合で、比率は大きいほどよい。
	純 利 益 対 総 収 益 率	△ 3.14	△ 4.65	△ 4.77	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
	医 業 利 益 対 医 業 収 益 率	△ 24.92	△ 20.96	△ 18.56	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	医業収益の中で、医業利益がどのくらいを占めているか。比率の大きいほうが望ましい。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	96.95	95.56	95.45	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動応力を表す。標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
	医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	80.05	82.67	84.34	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	医業費用に対する医業収益の割合で、100%以上が望ましい。
	職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	85.74	79.15	71.80	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	医業収益に対する職員給与費(人件費)の割合を表す。比率の小さいほうが望ましい。
回 転 率	総 資 本 回 転 率	0.44	0.54	0.83	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2}$	総資本(負債資本合計)に対する医業収益の割合で、総資本(負債資本合計)が1年間に何回転しているかを表す。高い方が望ましい。
	自 己 資 本 回 転 率	1.64	1.82	2.09	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2}$	自己資本に対する医業収益の割合で、自己資本が1年間に何回転しているかを表す。一般的に比率が高いほど投下資本に比べて医業活動が活発なことを表す。
そ の 他	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	57.57	489.16	1,079.49	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力を表す。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 償 還 利 息 対 料 金 収 入 比 率	0.82	0.60	0.67	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	料金収入(医業収益)に対し、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	4.61	3.70	6.36	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	料金収入(医業収益)に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。